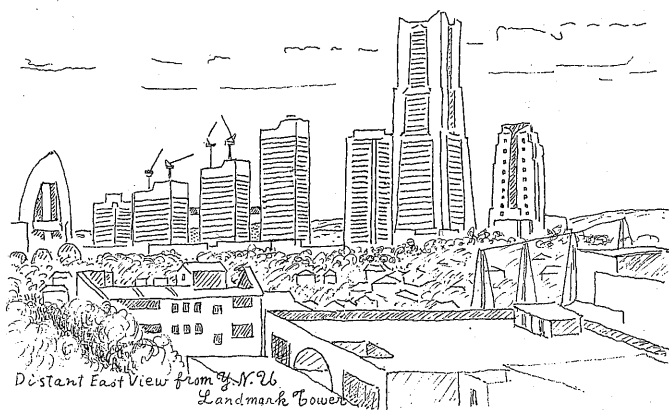


本文編

1996.5.7



キャンパスの東南方、ランドマークタワー

第1章 前身校の図書室

横浜国立大学の前身校の創立は明治初期から大正末にわたり、小学校等の教師養成をめざした師範学校の創立が早く、これらは第2次大戦中まで神奈川県立であったが、大正後半に近代工学・経済学の高等教育をおこなう国立学校が設立された。

このうち、もっとも古いのは明治7年(1874)に横浜野毛山に創立された神奈川県師範学校で、全国県立師範学校の魁といわれたが、明治23年に火災のため、同25年に鎌倉市雪ノ下(鶴岡八幡宮東側)に移転した。続いて明治40年に横浜市岡野町に神奈川県女子師範学校(昭和9年に同市立野に移転)が創立され、また尋常高等小学校卒業後の青年教育機関として大正10年に平塚市南原に神奈川県青年師範学校の前身校が創立された。上記3校のうち規模が大きかったのは神奈川県師範学校で、明治中期に蔵書5,000冊といわれた。そしてこれら3校は校舎構成として全寮制が一特色であり、前二者には寮にも図書室があり、昭和期には郷土室があって、そこにも図書があった。

一方、高等専門教育は大正5年(1916)に有吉忠一県知事から文部省に高等工業学校設置のため費用と横浜市南区弘明寺に敷地2万坪が寄付され、同9年に官立の横浜高等工業学校が設置され、同時に東京高等工業学校教授鈴木達治が校長に任命された。但し第1回卒業式を出した大正12年に関東大震災で校舎の大半が焼失したが、本館を鉄筋コンクリート造に改築し、学科も3学科(機械工学・応用化学・電気化学)に、建築学・造船工学の2学科が加わり、図書室は中央館と学科別図書室からなっていた。キャンパスは大岡川中流域東側の平坦地で、古刹弘明寺の参道と相対していた。

つづいて大正12年、官立の横浜高等商業学校が創設され、長崎高等商業学校長田尻常雄が校長に発令された。そして初めは高等工業学校の一部を仮校舎としたが、大正15年に南区南太田富士見台(通称:清水ヶ丘)に鉄筋コンクリート3階建の新校舎が落成した。その校舎は中庭並列式で、後方2階右側が図書館であり、洋書が多く、昭和10年に図書目録を刊行した。

第1節 神奈川県師範学校

斎 藤 實

1. 沿革略史

神奈川県師範学校は明治7年県内4箇所に設けられた教員養成所を前身としている。明治9年横浜市花咲町に神奈川県横浜師範学校として開校、同12年老松町の旧修文館に移り、他の師範学校を合併して神奈川県師範学校と改称した。同20年には師範学校令によって神奈川県尋常師範学校と改称、明治23年校舎を焼失し、同25年鎌倉町に校舎を完成して移転、同31年再び神奈川県師範学校と改称した。当時の鎌倉校舎（図1）は木造2階建てで、前面に運動場を置いて正面に本校、その背後に寄宿舎があり、南西側には附属小学校が続き、3群の建物は渡り廊下で結ばれていた。本校第1棟の北西側には書庫と書籍閲覧室が独立し、寄宿舎にも図書室があった。

明治40年には文部省令をもって師範学校規定が定められ、これにより翌41年従来の本科を本科第1部とし、新たに中等学校より入学する本科第2部が設けられ、予備科、講習科を加えて11学級、定員400名となった。その後大正12年には関東大震災によって全校舎と寄宿舎が倒壊した。震災後同14年には本校が、同15年には寄宿舎と附属小学校（図2）が落成した。いずれも木造2階建て、運動場を前面にして本校は東西棟3棟、第1棟の東側に逆L字形の附属小学校が並び、小学校の後方中庭には講堂があった。寄宿舎は6棟で、これら3群の建物は渡り廊下で結ばれていた。その間大正15年には専攻科が新設された。

本校はその後の長い星霜を経て、昭和18年には神奈川県女子師範学校と統合して国立専門学校に昇格し、神奈川県師範学校男子部となり、同女子部とともに昭和24年、横浜国立大学学芸学部に移行した。

※ 備考

本校は明治9年の開校から昭和24年に横浜国立大学の構成校として廃止されるまで67年の歴史をもつ。本科の修業年限は開校時の3学年から明治20年に4学年、大正15年に5学年に延長された。その間明治40年には中等

学校の卒業生を入学させる本科2部が設けられ、また大正15年には1学年制の専攻科が本科の上に設けられて専門学校昇格の基盤がつけられた。

これらの制度、学科課程などの改革には全国的な視野が求められるため、師範学校令（明治19年）、師範教育令（明治30年、昭和18年改正）や関連法規・訓令などによって施行された。これらについては『神奈川県教育史』通史編上・下（昭和53・54）にくわしい。

2. 学習に関する施設の運用

関東大震災の後に再建された鎌倉校舎では、生徒の企画的、創造的精神を高めて自学自修の風を養い、学力を補充伸暢させるため、各学科に研究室を設けて、それぞれに図書、標本、器械類を備え、週2日の放課後、教師指導の下で全校生徒に課外研究を行わせていた。神奈川県師範学校一覧表（昭和11年）によると、当時の教室配備を示す校舎平面図と学習に関する施設運営の概要がこれらの企画とよく一致している。これによると、当時の校舎には各学科目に研究室、標本室または専用教室を配備し（図2）、これらが生徒の課外研究や自発的学習に用いられていたことが卒業生の回想からも明らかにされている。すなわち教授・研究用の図書は各研究室またはこれに相当する標本室等で書架に格納・管理され、担当教員の責任の下で活用される方策が執られていた。

また郷土研究室を設けて県内の自然、人文、社会に関する各種の研究資料を蓄積陳列して随時入室させるとともに、新入学年の鎌倉史蹟廻り、卒業学年の県内巡検、一般生徒を対象にした休暇中の郷土調査が行われて資料が蓄積された。また附属小学校にも郷土直観室が設けられて、地域に密着した児童教育が推進された。

一方授業の基本科目に加えて増課科目が設けられ、上級2学年に学科目の中から2科目を選択して、研究室で輪読、講義および自由研究や製作が行われた。増課科目は一般生徒の課外研究の活動と接触する機会もあり、これらの交流を通じて校内には好ましい向上的な雰囲気が醸成されていた。また増課科目の魅力は寄宿舎生活による時間的余裕によって深まり、卒業後も各分野での研鑽を誘い、独自の分野や芸域で活躍する人材を産み出している。

3. 図書とその管理

明治20年の頃、老松町校舎では傾斜地中段に図書室があったとの記録があるが、当時の校舎平面図には図書室は認められない。明治16年の神奈川県学事年報抜書によると、本校の図書は4,436冊とある。

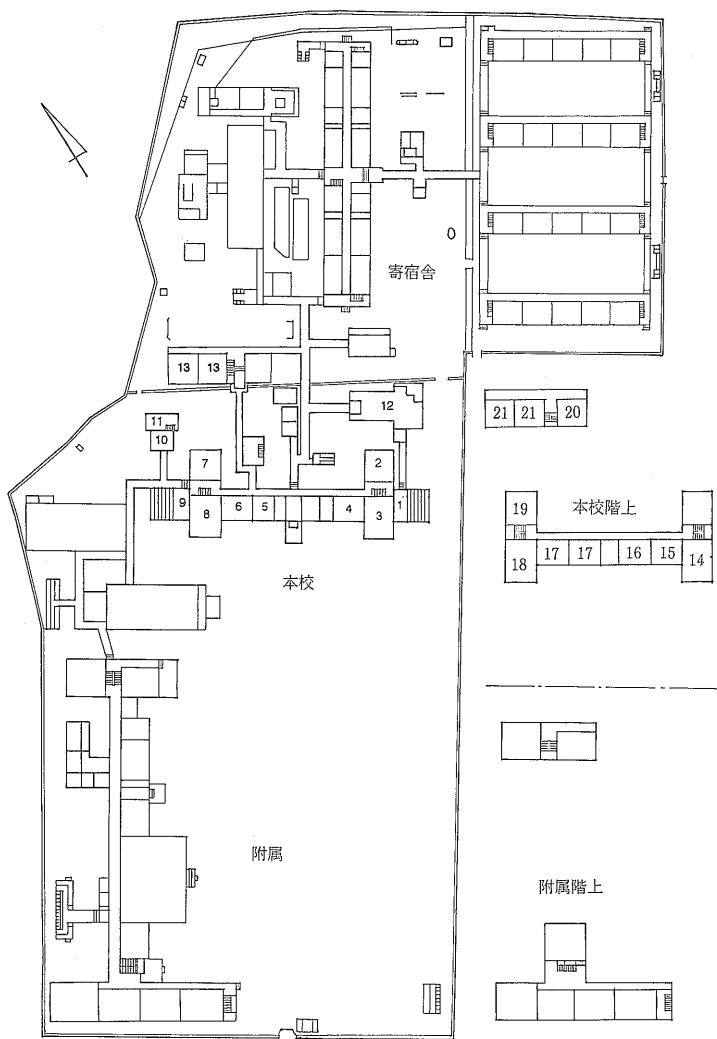
移転後の鎌倉初期の校舎には図書室があり、2階建の倉庫に書籍閲覧室が接続していた。当時の図書規程（明治44年）によると、図書係が出納、整理、保管および貸与、回収に関する事務を掌理し、図書係主任（教員）が一切の事務を掌理している。閲覧者は正規の手続を経て閲覧し、借出と返納は日時を記入のうえ学校長の検印を受けることとし、利用時間は係主任が決定、公示するとして、当分は正午から午後1時までとしている。

大震災後に再建された後期の校舎では、教育・研究図書は16学科目に相当する研究室に分室され、担当教員の責任において管理運営された。新制大学になってからは、本校第1棟西端に張り出された武道教室が書庫と閲覧室として整備され、専門図書の研究室分室の方式も併せ存続された。

寄宿舎の図書室は鎌倉の後期校舎の時代には、舎監（教員）の監督のもとに図書部委員によって管理運営された。図書購入費は舎生の醵出を充て、舎生の希望をとり、舎監の調査ののち備え付けられたが、内容は人文・社会・自然・美術等広分野にわたり、とくに全集・叢書類を中心とした大部の文学書が多かった。図書室運営の事務は複数の図書部委員が当たり、閲覧時間はおもに寄宿舎の消燈後2時間が充てられ、帳簿記入による貸出も広く行われた。

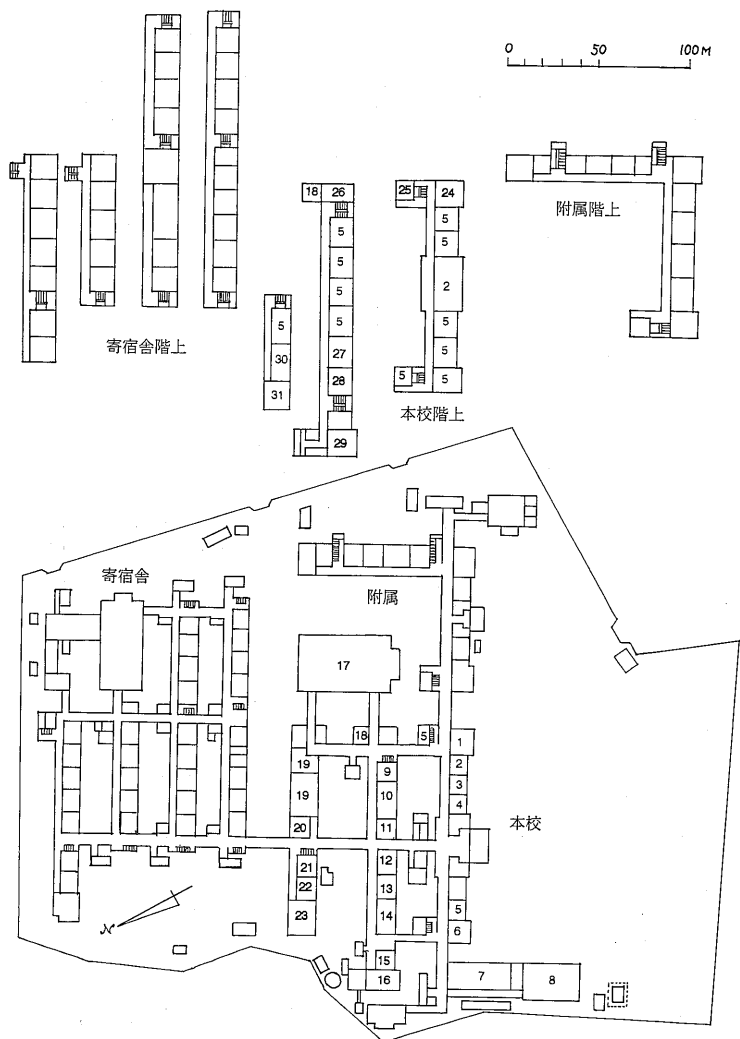
師範学校の図書は昭和24年に横浜国立大学学芸学部に移管されたが、神奈川師範学校の移管図書は23,140冊であった。

※ 本節は『神奈川県師範学校一覧』（明治44）、『創立六十年記念誌』神奈川県師範学校（昭和10）、『神奈川県師範学校一覧表』（昭和11）により記述した。



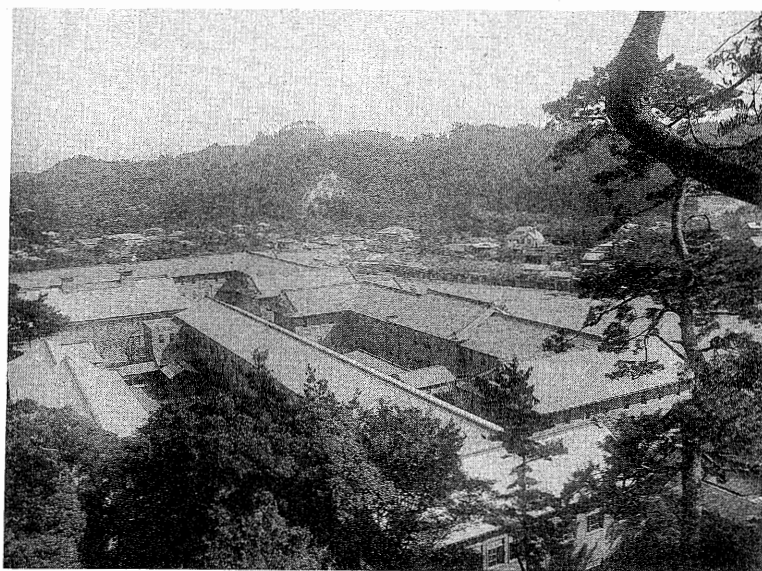
- | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|---------|----------|
| 1 理科教室 | 2 物理器械室 | 3 化学実験室 | 4 会議室 | 5 校長室 |
| 6 職員室 | 7 博物標本器具室 | 8 博物実験標本室 | 9 博物教室 | 10 書籍閲覧室 |
| 11 書庫 | 12 手工教室 | 13 国漢教室 | 14 音楽教室 | 15 教育教室 |
| 16 修身教育教室 | 17 地理歴史教室 | 18 図画習字教室 | 19 寫生教室 | 20 英語教室 |
| 21 数学教室 | | | | |

図1 神奈川県師範学校配置図（明治44年）



- | | | | | | |
|----------|----------|----------|------------|------------|---------|
| 1 教員室 | 2 会議室 | 3 応接室 | 4 校長室 | 5 普通教室 | 6 郷土研究室 |
| 7 柔道教室 | 8 屋内体操場 | 9 農業標本室 | 10 農業教室 | 11 体育研究室 | |
| 12 物理教室 | 13 物理研究室 | 14 物理実験室 | 15 化学実験室 | 16 化学教室 | |
| 17 講堂 | 18 書庫 | 19 手工教室 | 20 手工工具標本室 | 21 博物研究室 | |
| 22 博物標本室 | 23 博物室 | 24 地理教室 | 25 会議室 | 26 英語数学研究室 | |
| 27 歴史教室 | 28 歴史標本室 | 29 音楽教室 | 30 図書標本室 | 31 図画教室 | |

図2 神奈川県師範学校配置図（昭和11年）



神奈川県師範学校俯瞰

第2節 神奈川県女子師範学校

齋 藤 實

神奈川女子師範学校は旧制の尋常高等小学校の女性教師を養成する学校で、明治35年4月に神奈川県立高等女学校に併設された師範学校講習科が前身である。そして明治40年に岡野欣之助氏より岡野町の敷地1,179坪（相鉄線平沼橋西北方）の寄付を得、同年4月に神奈川県女子師範学校が開校された。

開校当時の校舎は一番前面の建物の中央玄関の西隣近くに校長室があり、その西が図書室であった。また東南張出は理科室、西南張出は教員室であったから、図書室はよい位置に配置されたことが明らかで、この他、寄宿舎にも図書室があった。

しかし本校は、大正12年9月1日の関東大震災により本館理科室を除いて倒壊し、約4年間、バラック建の校舎で教育が行われたが、略図によるとこの仮設校舎に図書室はなかった。再建に当り、敷地は横浜市東側の本牧に近い台地上の中区根岸町立野（現山手駅南上）であって、昭和2年4月1日に落成した。校舎は昭和7年9月の『神奈川県女子師範学校創立二十五周年記念誌』掲載の図面および記事によりかなり詳しくわかる。

まず全体は南側のRC3階建本校、東北中庭式寄宿舎、西北鍵形附属小学校の3群からなる。本校は東西棟の中央に塔屋をあげ、東に体育館、中央に校長室・職員室・図書室（2階講堂）、西に手工・洗濯室（2階割烹・実習室）があった。そして校舎はこれらの設備を含めて全国女子師範の冠といわれた。

このうち中央張出の図書室は十字形廊下のコーナーにあり、校長室兼応接室と相対していたから、たいへん重視されていたようである。また2階西方には校友会図書室、寄宿舎南にも小さい図書室があった。前記の『二十五周年記念誌』によると、学習に関する施設利用の基本方針は、重要な基礎教材を生徒の自発的学習によって修得させ、それらの応用を自在ならしめるため、いくつかの関連学科を連合させた研究室をつくり、これに本校と校友会の図書を具備付けて生徒の自由研究に役立たせる方策をとった。そのため従来の学年教室制を

改めて学科教室制として、余剰の教室を研究室として活用し、放課後に自由研究を行わせて、関連学科の教師が指導する方策を取り入れている。一方教科課程の面では、3科目の増設科目を加え、とくに2科目を上級年次に自由選択させて、教師指導のもとに研究・製作等を行わせている。増設科目の実施は、当時在学した卒業生にとっては、自発的な研究と、これにともなう教師との接触・交流を深める場となり、大変に魅力的な学科であったと受け止められている。校友会図書室には開架の図書部として1,964冊の図書が自由閲覧に供されていた。そして校友会規則に「○自習力を高め、読書の趣味を涵養せんが為に校友会図書部を置く。○図書室に於ては静肅を旨として丁重に之を取扱い…。○図書は絶対に之を室外に持出すことを禁ず。但し研究室に持出す必要ある時は所定の帳簿に記入し、部長の承認を得たる後にこれをなすべし。」とある。また3階中央に第1郷土室という若干広い室があるが、これは附属小学校の第2郷土室とともに資料室+研究室の性格をもち、郷土の自然・歴史・生活文化・社会生活の部門を配列したといい、例えば本学図書館の漢詩集『大磯紀勝』（明治31）の蔵書印に「神奈川県女子師範学校郷土室印」とある。

その後、神奈川県女子師範学校は昭和18年に鎌倉の神奈川県師範学校と合併して国立の3年制の専門学校に昇格し、神奈川師範学校女子部となった。しかし第2次大戦による昭和20年5月29日の米軍横浜大空襲により後方の木造部分を焼失した。ただし本校舎と図書室等は無事であった。

神奈川師範女子部の蔵書については、この名儀の図書原簿に850冊が登録されているが、これは女子部の時に限ったものと思われる。全体の蔵書数の正確な数は不明だが、後に大学に昇格して一般教育の学芸学部横浜分校図書室が開かれた際、女子部の本を基礎にしているので、26年当時の蔵書8,000（団野弘之「新制大学附属図書館の運営」昭和26・8）がそれとみてよいであろう。

なお横浜分校が立野から清水ヶ丘に移ってから、もとの校舎は本学附属小学校・中学校・養護学校となり、平成元年秋に改築された。

※ 本節は『神奈川県教育史』通史編上、『横浜市史稿－教育』、『神奈川県女子師範学校創立二十五周年記念誌』、『神奈川県女子師範学校要覧』（昭和7）により記述した。

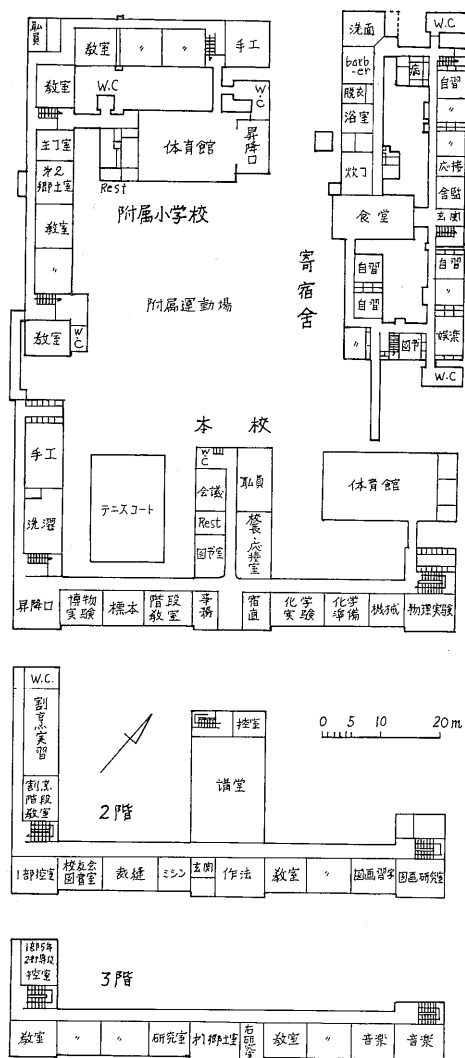


図3 神奈川県女子師範学校配置図

第3節 神奈川青年師範学校

麻 生 武 夫

神奈川青年師範学校は旧学制の高等小学校（小学校課程6年、高等科2年）の卒業者の教育機関として設けられた高等教育機関であって、学校の形態・組織に変遷がある。

その発足は大正10年4月に平塚の神奈川県立農業学校（現平塚農業高校；平塚市達上ヶ丘10-10）の校地内に設置された1年制の神奈川県立実業補習学校教員養成所である。そして5,290坪の広い農場（借地）があった。

その後、昭和10年4月に神奈川県立青年学校教員養成所と改称されて、2年制の農業科となり、同13年4月に臨時養成科の農業科・工業科・商業科が設置された。学生数は創設期には30人程度であったが、後には90人前後となった。

ついで昭和19年4月、神奈川県から文部省に移管され、神奈川青年師範学校と改称され3年制となり、農業科・工業科・商業科をおいた。ここに本校は国立の専門学校となった。校舎は南北棟の2棟で、1棟が教室、他の1棟が職員室・図書室等であった。その図書室はあまり大きくはなかったが、閲覧は接架式で、ノートに記入して借出すシステムであった。そして第2次大戦末期に女性進出の一助として昭和20年4月に神奈川県立青年学校女子教員臨時養成所が併設された。

しかし本校は第2次大戦により大きな戦禍を蒙った。すなわち終戦約1ヶ月前の昭和20年7月16日夜、平塚は米軍の大規模な爆撃をうけ、市街地の大半が灰燼に帰し、神奈川青年師範学校も木造平屋の教室棟を焼失した。ただ幸いにも図書室のある棟は助かった。

校舎半減の被害をうけた当校は、昭和20年10月4日に横浜市保土ヶ谷区権太坂100番地にあった大東亜練成院拓南塾の跡地（当時桜友倶楽部所有；19,562坪）に移転し、広い構内の原野を開墾して農場を拡げた。また昭和22年4月には青年師範学校女子部が新設されたが、農場拡大のための原野開墾にはこれら女子学生も参加した。なお拓南塾というのは旧制高校相当の南方施政官養成所

であったといわれる。

さて権太坂の校舎は昭和27年度の『横浜国立大学要覧』に配置図が掲載され、小規模の本館と講堂、西側の東西棟研究室と教室、北側の作業所が主であった。研究室は工業科・商業科・農業科に3分され、独立の図書室はなく、図書は各研究室に収蔵され、学生はそこで閲覧し、また教官の許可をうけてノートに記入し図書を借出す方式がとられた。なお研究に直接的な関係をもたない図書群は本館2階に置かれたという。

本学の構成校である神奈川青年師範学校の図書と図書室については図書原簿のような基礎史料が未発見のため、充分なことが書けなかった。なお昭和24年5月の大学昇格後の関連推移を記すと、もとの商業科と工業科の定員が経済学部と工学部に振替になり、農業科の6名の教官で学芸学部農学教室が構成され（後、職業科教室と改称）、また平塚・権太坂とも農場・建物は買収により国有となった。しかし、昭和42・43年度の保土ヶ谷常盤台キャンパス統合にあたり、その代替の一部として権太坂の土地を売却し、施設は平塚に移り（平塚市南原）、現在、育成学教室となっている。

※ この節は『神奈川県教育史』、『横浜国立大学要覧』（昭和27年度）によった。

なお、筆者は昭和17年に神奈川青年師範学校に入学して、兵役の後昭和20年に卒業した。

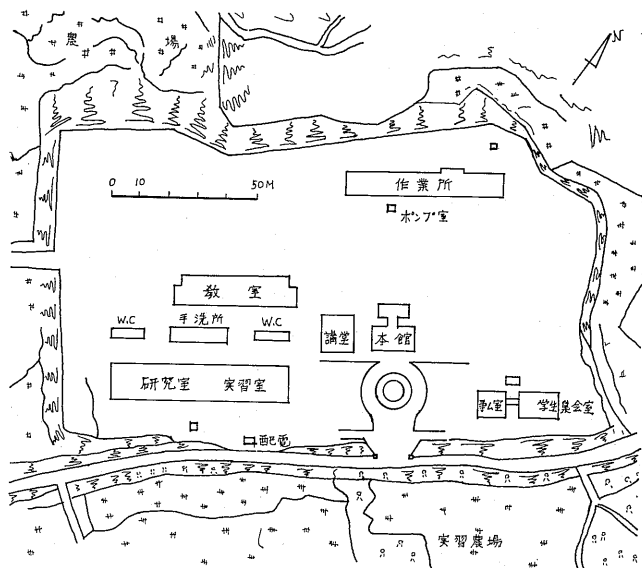
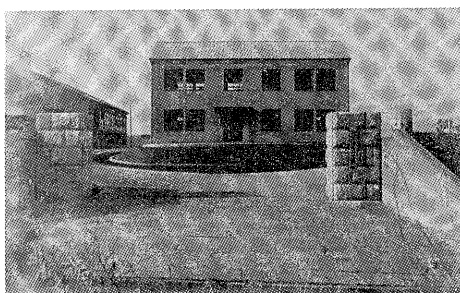


図 4
神奈川青年師範
学校配置図



権太坂開拓の女子学生（昭和21年）



本館（昭和19年）

第4節 横浜高等商業学校

大 崎 平八郎

1. 横浜高等商業学校とその図書館

第1次世界大戦の終結後、わが国は欧米先進資本主義諸国に伍して、資本主義発展の新たな段階へ向って大きく飛躍する時代を迎えた。そのためには高度の専門知識を身につけた多数の人材育成が緊急不可欠な要件と考えられ、高等教育の拡充が各方面から要望されるに至った。

こうした時代的要請をうけて、大正7年、原敬内閣の中橋徳五郎文部大臣のとき、わが国高等教育の拡充計画が発表された。この中橋構想のなかで、本学の経済学部と経営学部の前身校である旧制横浜高等商業学校は第十一高等商業学校として、大正14年開校予定が発表されたのである。

ところが、大正12年9月1日に関東大震災が起り、京浜地帯は壊滅的大被害を蒙った。そこで、関東地方復興事業の一環として、横浜高等商業学校の開校予定が1年繰上げられ、大正13年開校が本決まりとなったのである。

文部省は横浜高等商業学校の開設に当たり、当時、旧制高等商業学校の有力校であった長崎高等商業学校（現在の長崎大学経済学部）の田尻常雄氏を新設校の初代校長に内定（大正12年12月）、翌13年4月に校長事務取扱に任命した。当時、田尻常雄校長は48歳の若さであった。

当初、学校建設敷地の候補として、神奈川区斎藤分と磯子区本牧箕輪台と南区南太田富士見台の三つが挙っていたが、背景に富士山の雄姿を擁し、南に横浜港を俯瞰できる、市の中心街から離れた富士見台（現在の南区清水ヶ丘）が学校建設の敷地として最終的に決定され、大正13年6月から校舎の建築が始まった。校舎建築については、すでに文部省の予算明細書で一部の特殊建物以外はすべて木造建築と決定していた。ところが、田尻校長は新設校の開校準備を引き受ける条件として、本館校舎の鉄筋コンクリート建築を文部省に対してつよく要望し、本省と粘りづよい折衝を行なったといわれる。関東大震災直後のことではあり、文部省も設計変更を認め、旧制高等学校・専門学校の校舎建築と

しては異例の鉄筋校舎が実現することになったのである。この堅牢で堂々たる鉄筋校舎は戦前・戦中にわたって高商自慢の一つであった。第2次大戦末期、米軍機による横浜大空襲の際、横浜市の大半が灰燼に帰したが、本校では一部の木造建築物（雨天体操場、学生控室、学生寮）を焼失したのみで、堅牢だった本館は被害をまぬがれ、田尻校長の先見性が証明されたことになったのである。ちなみに、昭和49年に、本学の清水ヶ丘地区の全学部が現在の保土ヶ谷区常盤台キャンパスへ統合移転後、旧高商跡地は神奈川県立清水ヶ丘高校が開校されることになったが、改築に当って、堅牢な旧校舎の解体に多額の費用を要したといわれる。

旧制横浜高等商業学校は開校当初は同市弘明寺にあった旧制横浜高等工業学校（大正9年開校、現在の本学工学部）に間借りして、大正13年4月、第1回入学式を行い、田尻校長以下教官16名、学生135名で発足、翌14年3月末に南太田仮教室の竣工により同年4月の新学期から仮校舎での授業開始となった。

横浜高等商業学校開校当時の学生定員は150名（3クラス編成）で、うち中学出身者は100名、商業学校出身者は50名であった。大正15年度入学の第3回生の入学をもって、完成年度となり、学生定員総数は450名となった（実際の在籍者は439名）。ついで、昭和4年に南米移民の現地指導者養成の教育機関として、貿易別科（修業年限1ヵ年、学生定員30名）が付設された。この貿易別科を加えても、学生数は500名に達しない小規模の専門学校であったので、図書館の規模、組織・運営が小規模で簡素なものであったことは否めない。

昭和3年3月1日制定の「横浜高等商業学校図書館規程」によると、図書館主任と副主任は2名の教授が兼務で、その下に書記1名（事務官）、出納係（雇員）1名が配置されていた。副主任の教授が図書の選定等を担当。書記が出納係を指揮して、図書の受入・登録・貸出等の一切の業務を行っていたようである。なお、前記の「図書館規程」によると、「教官の図書貸出は30冊、貸出期限は4ヵ月、第3年次の生徒に対しては研究（卒業）論文作製に必要な場合、休暇中を限り一人に付2冊以内の長期借用を認める」となっていた。

閲覧室は本館の2階にあり、3階建の書庫が隣接していた。閲覧室の面積は165㎡で、内部の様子は、『横浜高等商業学校二十年史』（昭和18年5月刊）か

ら転載した写真によって窺い知る程度のもので、戦前、わが国に存在したいずれの旧制高校・専門学校の図書館と較べて特別変ったところはなかったはずである。現在の大学図書館の場合と異なり、閉架式であり、学生たちは備付けの図書目録をみて、希望する図書の著者名・書名・登録番号を図書借用票に記入して受付に提出する方式で、書庫への立ち入りは禁じられていた。

2. 在庫図書の状況

前掲の『二十年史』によると、学校開設当時の図書数は、和漢書3,193冊、洋書4,498冊、計7,691冊。和雑誌60種、洋雑誌64種、計124種であった。開校に当って、これだけの図書を収集するには、当時、関係者たちの多大な苦心があったものと察せられる。

図書課の事業としては、昭和9年10月に開校十周年記念事業の一環として、『横浜高等商業学校図書目録』が刊行されている。前記の『二十年史』によると、つぎのように誌されている。「学生の図書館蔵書の利用度は著しく高く、しかも年々その率が上昇の傾向を辿り、蔵書数も逐年増加して来るので、図書利用者の便宜のためには図書目録作成が急務であった。しかし之には相当大きな費用が要るので実現は容易でない。ここに於て十周年記念事業の一つとして図書目録作成の件が執上げられ、8年末から準備に着手、分類整理、原稿の完成を急いで9月下旬漸く脱稿、10年10月に至って印刷完了した。全巻630頁、約14,000冊の和漢洋書を収載している。この目録は関係学校官庁図書館に寄贈した」とある（『二十年史』101頁）。

『二十年史』には大正13年度から昭和17年度までの蔵書冊数並びに蔵書価格を記録した統計表が掲載されており、貴重な資料と考えられるので、転載しておくことにする。

横浜高等商業学校の蔵書冊数および図書購入価格

年 次		大正13年度	大正14年度	大正15年度 昭和元年度	昭和2年度	昭和3年度
蔵書冊数	和 漢 書	1,409	2,790	3,285	3,770	4,394
	洋 書	1,378	4,285	4,563	4,855	5,689
	計	2,787	7,075	7,848	8,625	10,083
蔵書価格	和 漢 書			円 14,515.415	円 16,562.165	円 19,194.445
	洋 書			円 29,379.790	円 31,584.710	円 38,010.330
	計	円 19,517.645	円 39,922.755	円 43,895.205	円 48,176.875	円 57,204.775

昭和4年度	昭和5年度	昭和6年度	昭和7年度	昭和8年度	昭和9年度	昭和10年度
5,067	5,491	5,906	6,306	6,627	7,179	9,433
6,242	6,495	6,777	7,019	7,151	7,459	7,648
11,309	11,986	12,683	13,325	13,778	14,638	17,081
円 21,377.845	円 22,953.345	円 24,433.715	円 25,720.005	円 26,942.055	円 28,435.955	円 29,582.485
円 41,725.470	円 43,751.180	円 45,994.080	円 47,845.970	円 50,370.970	円 53,863.320	円 56,204.670
円 63,103.315	円 66,704.525	円 70,427.795	円 73,565.975	円 77,313.025	円 82,299.275	円 85,787.155

昭和11年度	昭和12年度	昭和13年度	昭和14年度	昭和15年度	昭和16年度	昭和17年度 (18年1月まで)
10,485	10,925	11,506	11,985	12,412	13,114	13,714 ^冊
8,079	8,446	8,679	8,872	9,004	9,140	9,183 ^冊
18,564	19,371	20,185	20,857	21,416	22,254	22,897 ^冊
円 33,819.525	円 35,432.635	円 37,391.685	円 39,162.685	円 40,976.035	円 43,745.885	円 46,246.235
円 61,661.920	円 65,257.980	円 67,428.980	円 69,869.680	円 71,656.630	円 73,986.780	円 74,645.440
円 95,481.445	円 100,690.615	円 104,818.665	円 109,032.365	円 112,632.665	円 117,732.665	円 120,891.675

『横浜高等商業学校二十年史』（昭和18年5月）179頁

この表によると、昭和9年度までは洋書の冊数が和漢書の冊数を上回っていたが、同年を境にして、和漢書の冊数が洋書を上回るようになった。この点について、前掲の『二十年史』はつぎのように誌している。

「本校の図書館は学校の性質上、経済学に関するものが圧倒的に多いのは当然であり、しかも洋書類が和漢類に較べて豊富である。昭和9年度までは洋書数は7,459冊に対し、和書は7,179冊で洋書の方が勝っていた。10年度から和書数が漸次、洋書数を凌駕し、18年1月現在では和漢書13,714冊に対して、洋書は9,183冊である。これは支那事変以来、強力な為替管理の遂行によって洋書輸入が窮屈になったことに始まり、昭和16年に独ソ開戦と英米の対日資産凍結とによって、輸入が全く杜絶した結果に外ならない。昨今は和書さえ出版統制と書籍への購買力旺盛のために買入困難を来たしている状態である」（前掲書176頁）。

3. 学生の図書館利用状況

大学図書館は言うまでもなく、教官および学生が図書館に所蔵されている図書類を利用するためにある。昔（戦前・戦中）の学生と現在の学生の図書館利用状況を単純に比較できないが、戦前・戦中の学生たちが図書館をどの程度利用していたかを示す貴重な資料が残っているので、収録しておくことにする。

横浜高等商業学校の創立時よりの閲覧状況（昭和18年2月調べ）

年次		大正13年度	大正14年度	大正15年度 昭和元年度	昭和2年度	昭和3年度	昭和4年度
生徒 閲覧人員		?	?	4,556 ^人	4,641 ^人	4,483 ^人	6,980 ^人
生徒 閲覧冊数	和漢書	?	?	7,206	6,162	5,282	7,786
	洋書	?	?	893	1,032	792	1,075
	計	?	?	8,099	7,194	6,074	8,861
開館日数		?	?	136 ^日	196 ^日	185 ^日	193 ^日

昭和5年度	昭和6年度	昭和7年度	昭和8年度	昭和9年度	昭和10年度	昭和11年度	昭和12年度
17,256 ^人	21,655 ^人	27,562 ^人	24,117 ^人	25,700 ^人	24,040 ^人	35,579 ^人	30,618 ^人
19,834	26,528	32,265	24,950	29,039	26,037	43,069	39,210
3,364	5,865	5,767	2,946	2,822	4,147	5,398	4,299
23,198	32,393	38,032	27,896	31,861	30,184	48,467	43,509
189 ^冊	222 ^冊	207 ^冊	189 ^冊	186 ^冊	201 ^冊	196 ^冊	180 ^冊

昭和13年度	昭和14年度	昭和15年度	昭和16年度	昭和17年度 (18年1月まで)	計
44,395 ^人	49,765 ^人	31,621 ^人	31,274 ^人	29,755 ^人	413,997 ^人
61,440	73,798	47,520	36,745	36,421	523,292 ^冊
8,322	9,252	4,658	4,531	4,251	69,414 ^冊
69,762	83,050	52,178	41,276	40,672	592,706 ^冊
198 ^冊	199 ^冊	183 ^冊	180 ^冊		

備考 以上閲覧日誌及図書原簿ニヨル

昭和15年度ニ於テハ図書分類変更ノ為事務上臨時休館又ハ貸出図書ノ制限等ヲ為ス

昭和16年度ニ於テハ三年生ハ十二月卒業

昭和17年度ニ於テ三年生ハ九月卒業

貸出図書一人二冊三日間

『横浜高等商業学校二十年史』179頁から引用

この統計表は旧制横浜高等商業学校（在籍学生数約480名）の大正15年度以降、昭和17年度までの年度別の生徒の図書館在庫図書の閲覧状況を表示したものである。この統計表によると、利用者数と閲覧冊数が最も多かったのは昭和14年度で、年間の利用者数は延べ49,765人、和書73,798冊、洋書9,252冊、計83,050冊となっている。当時の在校生数から考えると、利用率は相当に高かったことが窺える。

なお、図書課は学生の読書傾向を知るために、昭和13年6月下旬（第1回）

と昭和16年12月1日（第2回）に、在校生徒の一斉読書調査を実施している。それによると、一般図書では文学書と経済書とがほぼ同数で、ついで修養書、思想書、伝記、哲学書、歴史書がこれについている。当時、最も多く読まれたのが、『学生と生活』、パウル・バック『大地』、『学生の書』、石坂洋次郎『若い人』、島木健作『生活の探求』であった。

昭和16年12月1日の第2回の読書調査によると、「読書傾向は文学が断然多く、経済、哲学、歴史がこれにつぎ、愛好する著者では、経済の分野では中山伊知郎、高田保馬の両純粹経済学者が多く、文化一般では西田幾多郎、三木清、和辻哲郎、阿部次郎の順、文学では夏目漱石が断然多く第2位のトルストイの5倍半であり、島崎藤村、吉田絃二郎のものは下級生に愛読者多くドストエフスキー、ゲーテは上級生に多い。学校図書館の利用程度としては正確を期し難いが大体次の数字が出ている。利用する者24%、あまり利用しない者41%、殆んど利用しない者35%（回答者276名）となっていた。

なお、当時の学生新聞（「横浜高商学報」第63号、昭和10年6月発行）に、「吾々の読書傾向、一産業経済が断然多い。図書館のお蔭を蒙る者一日平均135人、読まれる本数は180冊前後、本校は蔵書数は少く、全国高商中最下位で、最上位の山口高商の4分の1とは情けないが、読む人と読まれる本数は第1位で、2位の山口高商の2倍ばかり、使用価値の大なること満点」とある。「本校は蔵書数は少く、全国高商中最下位で、最上位の山口高商の4分の1とは情けない」という文章には、本校の名誉のために若干のコメントを付しておく。旧制山口高等商業学校の創立は明治38年で、全国の高等商業学校のうち古参校の部属に属していたのに対して、横浜高等商業学校は第11番目の高商として設立され、昭和10年は学校創立12年目であった。学校創立の歴史が古いか浅いかの差は、当然、図書館の蔵書数の差となってあらわれたものと考えられる。

4. 研究調査機関

旧制の高等商業学校には官制上の図書館とは別個に、調査室とか研究所という名称を冠した組織があった。旧制横浜高等商業学校にも創立早々の大正14年に横浜高等商業学校研究所が設置され、そのなかに調査部が置かれていた。前

掲の『二十年史』はその辺の経緯について、つぎのように誌している。「経済学は社会科学といはれる如く、文化科学の中にあっても恒に社会事象と深き関係を持ち、恰も自然科学における実験の必要なる如く、実証的研究が必要である。本校教授陣も漸を逐ふて充実して来たから、この研究上の要望が具体化して、14年勿々岩本教授が創立準備に当り、10月10日の創立委員会によって研究所規程が確定し、委員及調査部長が創立委員から選ばれた。常務委員古館教授、調査部長岩本教授以下8名の委員が別記の如き研究調査事業を担当することになった」と誌している。「横浜高等商業学校研究所」規程第八条は、「調査研究に関する事務を行う為、調査部を置く」と定めた。この調査部は「内外にわたる商業経済の調査研究資料を広く収集整理し、受入れ資料目録および重要経済問題の論題目録を毎月、各教官へ研究・調査資料として提供、かつ本校の研究機関誌とするため、昭和3年10月から「研究所季報」を発刊した。翌4年に教官と学生を会員とする「横浜高等商業学校商学会」が組織され、学会機関誌『商学』が創刊され（創刊号は同年7月1日発行）、戦後の昭和23年12月に『商学』復刊号が再刊されるまで37号を重ねたが、新制大学への移行に伴ない、廃刊となった。昭和24年5月に横浜経済専門学校（当時）を母体として、横浜国立大学経済学部が設立され、同学部経済学会が組織されて、機関誌『エコノミア』が創刊（昭和25年2月）され、現在まで第47巻第4号を重ねている。さらに、昭和42年6月に、経済学部から経営学部が分離独立し、経営学部経営学会が組織され、機関誌『横浜経営研究』が創刊（昭和55年9月）され、現在まで第18巻第1号を重ねている。

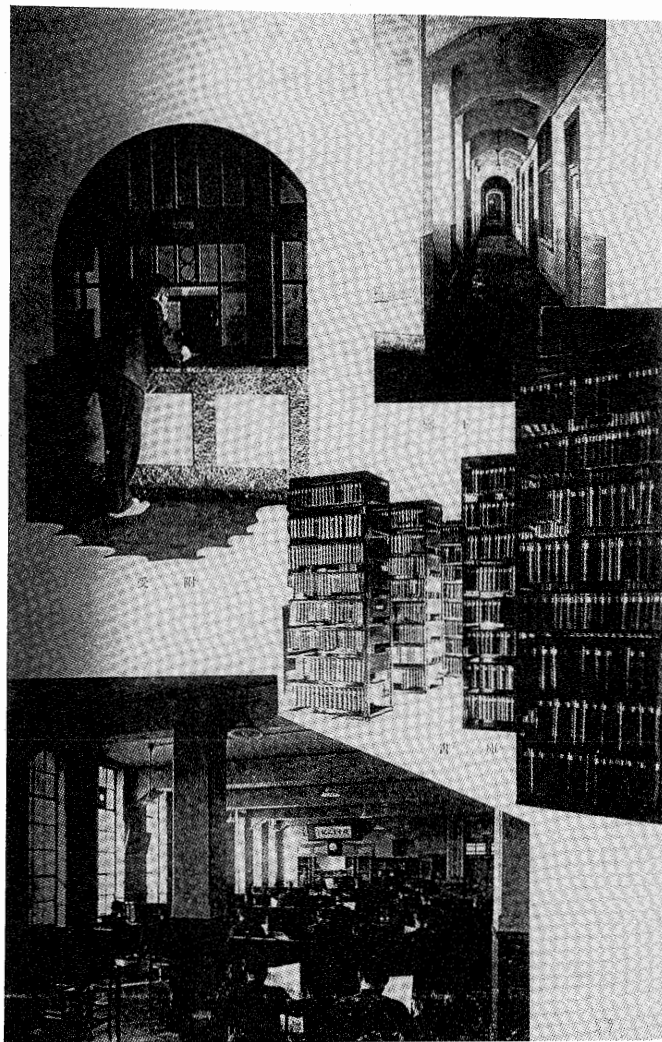
新制大学への移行後の、右に誌した経済学部並びに経営学部の調査資料室、学会機関誌『エコノミア』と『横浜経営研究』の発展は旧制横浜高等商業学校内に大正14年に設置された横浜高等商業学校研究所および調査部の活動に源を発しており、その後数十年にわたる調査研究・資料収集の実績にもとづいて、昭和53年4月に、経済学部附属貿易文献資料センターが設置されたのである。

なお、戦時中の研究所の活動について言及しておく、昭和15年に、前記の研究所が母体となって、太平洋貿易研究所が設立されている。この研究所は各務財団からの研究資金援助の申出をうけて、東亜共栄圏の一環としての南洋地

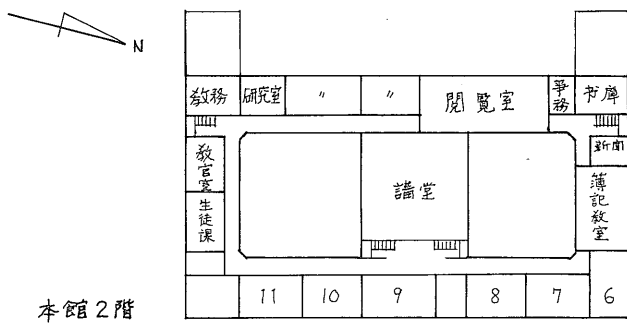
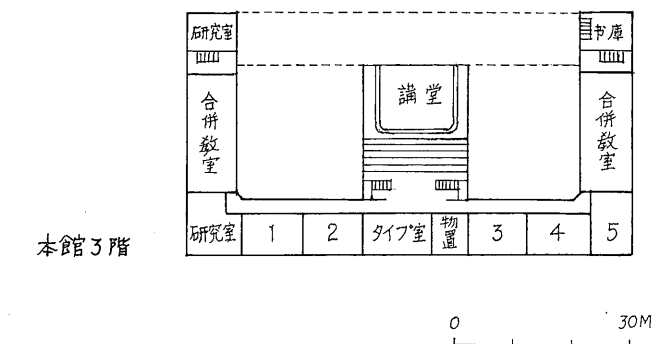
域に関する産業および貿易の調査研究を目的として設立されたもので、第1年度（昭和16年）研究資金1万円、第2年度（昭和17年）研究資金1万円の寄付をうけ、太平洋産業研究叢書（第一輯から第八輯まで）が刊行された。

終わりに、富丘会（横浜高等商業学校、横浜国立大学経済学部・経営学部の同窓会）が旧制横浜高等商業学校の図書館充実のために資金援助をおこなって母校の発展に貢献したことについて付言しておきたい。

「旧制高等商業学校の図書館は、学校の性質上、専門学術書の購入が中心となる。そのために、学生の情操を養い、教養を高める方面の思想書、文学書類は予算の関係上極度に少ないのは止むを得ないところだけでも甚だ遺憾であり、読書調査によっても判るように、文学思想方面への読書欲は頗る旺盛であるから、記念事業の一つとして、この方面の書籍を買い整えんとしたけれども、学校の図書費をこれに充当することは専門学術書を犠牲にする結果となるので、井上亀三教授（図書課主任）は富丘会にはかり、同窓会費の寄付に俟つこととした。幸い3,288円の金額が集められたので、これに在校生の寄付を加え、精神文化、文芸、科学に関する和書の購入によって漸次充実し、学生の渴望を癒している。その現在数（昭和18年1月）は1,132冊である」と前出の『二十年史』は誌している。さらに、昭和24年に新制大学への転換に当って、旧制横浜経済専門学校（当時の名称）図書館在庫書籍数の不足を補うために、富丘会が同窓会員に呼びかけて、大がかりの募金活動を行い、図書充実費100万円を醸出したことを記録にとどめておきたい。



横浜高等商業学校図書館の状況



敷地: 14906坪 寄宿舍 1448坪

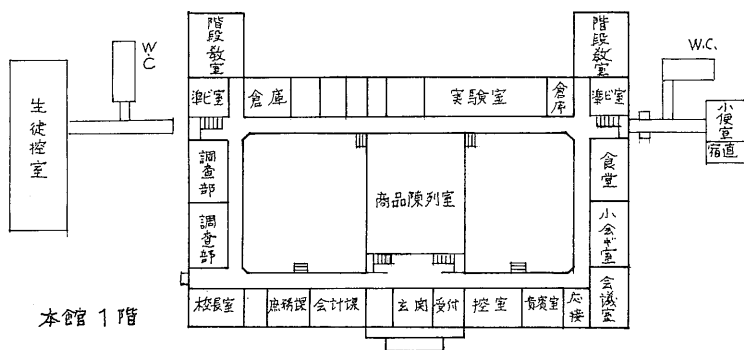


図5 横浜高等商業学校平面図（昭和10年代）

第5節 横浜高等工業学校

田 口 武 一

ここに述べるものは、およそ1920（大正9）年から1949（昭和24）年、すなわち約75～50年前のことである。参考文献としては、「横浜国立大学工学部五十年史」および水煙会誌（建築学科同窓会報）のみで、あとは筆者の記憶程度であるから、必ずしも正確とは言いがたい。また、筆者が建築出身であるため、なにかと建築学科の記事が多い。

お許し願いたい。

1. 開校当初の図書館

横浜高等工業学校は、1920（大正9）年に、機械工学、応用化学、電気化学の三学科編成で設立されたが、当初から図書課を設け、その主任として図書館長にも相当するような教官が配置されていた。そして一般共通的な図書は中央図書室に、専門図書は当該学科の図書分室に置かれていたが、これらのことは当時としてはきわめて先駆的なものであったに違いない。

というのも学校図書館が学校教育の主要な施設として認められるようになったのは、ようやく1930年代（昭和年代）以後、教育に民主的市民性の確立が強調されるようになってからであるからだ。従来からわが国の学校教育の行き方は教科書中心的であり、図書館は、必ずしも学校教育に無くてはならない施設として認められていなかった時代が長かったことにもよるようである。事実、図書館が、学校教育のなかに新しい重要な地位をしめるようになったのは、第2次大戦後、民主主義の思潮がおしよせ、アメリカの教育観と教育方法が、わが国の教育界に強い影響をあたえてからのことである。

1922（大正11）年の本校の図書目録によれば、和漢洋3,000部7,000冊を超えていたが、これを次のように、9部門に分けている。すなわち、

第1門 事彙、叢書、随筆、雑書、新聞、雑誌、第2門 宗教、哲学、教育、第3門 文学、語学、歴史、伝記、地史、紀行、第4門 政治、法律、経済、

財政、社会、統計、第5門 数学、物理学、医学、第6門 化学、第7門 機械、第8門 美術、音楽、娯楽、体育、第9門 産業、交通、通信、家事のようになっている。

なお本校の誇りとするところは、当時としてはきわめて珍しい自由閲覧方式、すなわち現行の開架式を採用したことであった。これは本校が設立当初から図書閲覧を重視したことでもあるが、特に初代校長鈴木煙洲先生の学生の人格を尊重する基本的な教育方針の現れであり、学生の自由自治の精神を生かすことからむしろ当然のことであつたろう。

このようなことで本校は順調に発展していくところであつたが、不幸にも1923（大正12）年の関東大震災によってすべては焼失してしまった（写真a）。その後、横浜高工は名古屋へ移転させられるようなとんでもない話に驚かされることもあったが、木造バラックの仮校舎で現地にふみとどまることになった（写真b）。しかしこの仮校舎はなかなか政府の予算がつかず、復興工事が完了したのは1937（昭和12）年であつた。

2. バラック校舎時代の図書室

この当時の閲覧室の状況を写真cに示すが、これは中学校の図書室のような感じでもある。しかし先に示した部門別の分類が用いられ、書棚に多少高級な本も置かれているあたりは、専門学校の図書室として中学校より少しは気が利いていることなのだろう。

「工学部五十年史」によれば、1935（昭和10）年3月における蔵書数は和書8,682冊、洋書18,626冊、計27,308冊となり、その充実していることは全国高専随一と称せられた時代でもあった。

図書室の書架は、開校当初から相変わらずの開架式であつたが、図書の紛失は皆無で他校の真似のできない点であつた。しかし校舎はまだまだバラックが続いて中央の図書室の発展には見るべきものは少なかった。しかし各学科の図書分室は、当該学科の研究にともなつて、目覚ましい発展をとげ貴重な書籍も逐次増加していた。

3. 復興工事の進展

本校校舎の新築工事は、1932（昭和7）年に一部着工し、翌年機械工学科と電気化学科のみ竣工したが、予算の関係で一部建てては停頓し、また一部できては休憩して、一向にはかばかしく進展しなかった。

その後1935（昭和10）年5月ようやくかなりの部分が着手された。この当時の建設予定の全体配置図は図6のとうりであったが、今回の建築は応用化学、電気化学の実験実習教室の3階建て、本館は中央基礎学科教室、応化教室の一部、造船工学科教室の3階建て、小使室、食堂などであった。

全体配置のウイング部分となっている建築学科と本館の主題である図書館と講堂は、後回しとなってしまって、中央の図書室は相変わらずのブラック住まいが続くのである。

そして今回の工事は、主体構造と外装のみで、内装が完備し、全面使用が可能になるのは、1938（昭和13）年7月のことであった。

4. 図書課に課長をおく

「工学部五十年史」によれば、1942（昭和17）年頃には蔵書10万冊^{*}をこえ、全国専門学校随一と称されていたようである。そしてさらに図書課を拡充するため新たに課長をおき、学校長の指示により同課の事務を掌握させ、専門、文化の両分野を包含する名実共に完備した本校図書館の運営に当たることとなった。なお別に評議員をおき、書籍購入、読書調査その他の企画に参加させた。

初代課長に大西友太教授、評議員に佐藤正能、竹内秀雄、工藤進、川田正斉各教授、および橋本重隆講師が任命された。

- * 編集部注 昭和27年度本学要覧における蔵書数は工学部分館51,027冊である。旧制高校における数え方が異なるため相違すると思われる。

5. 図書館の建物

図8に示す建物配置図は1949（昭和24）年横浜国立大学が発足した時の工学部（横浜市南区大岡町）等の配置図であるが、この図の下方右手にあるのが、戦争末期に近い1943（昭和18）年によく認められた図書館の建物である。

これは木造2階建てではあるが、関東大震災以来のバラック建てから初めて正式に予算のついたものだ。この時代でも図書館の建物は学校建築の中で後回しになっている。冒頭に述べたことは相変わらずこの時代にも続いていたのだろう。

図7のように1階を図書館の書庫と閲覧室、2階を造船工学科の増員学生のための講義室と製図室とするものであったため、閲覧室の環境は芳しくなく、われわれも好んで利用したような記憶はない。

図書館の書庫が木造とは、火災の危険性はきわめて大きかったが、どうやら焼けずに残って、新制大学の発足に引き継がれることになったのはまったくの幸運であったわけだ。

図書館の本格的な建築（鉄筋コンクリート造）は、本書でもずっと後に述べられるが、横浜国立大学工学部となってから、1964（昭和39）年神奈川県からの寄付金によって建設されるのである。

6. 建築学科の図書室

前述のような状況で、建築学科の本建築もこの頃には当分の間延期されることが明らかとなっていた。

ここで図書館はともかくとして、建築学科よりは官制上後からできたはずの造船工学科の方が先に本館の中に入ってしまい、先輩である建築学科は、大学移行までバラック住まいで、まさに紺屋の白袴であった。これはまことに奇妙なことである。なぜなのか、一言ふれておかなければなるまい。

この頃次に述べるような伝説が流布されたことがあった。真偽のほどは定かでないが、1925（大正14）年に建築学科が創設されるとき、当時の鈴木校長は、文部省に建築学科の建物はいらないから、学科増設をしないと申し出たということである。当時といえども学科増設は大変であったらしいことがうかがえるが、実はこれが文書となって、永く文部省の事務官に引き継がれていて、いつも建築学科の建物要求は後回しにされたということである。

おそらく鈴木煙洲先生は、建築学科の建物くらい、当時の横浜の名士に相談して自力で建ててくださるおつもりであったのだろうが、そのうちに戦争になっ

て、ついにそのままとなってしまったと想像される。

ところで建築学科の図書の取り扱いについては、戦況がかなりあやしくなってきた昭和20年の横浜大空襲のあと大変な苦労をさせられたのである。横浜市内の大半が焼け野原になってしまったが、運よく学校付近は助かった。しかしこんなことではいずれ焼夷弾の犠牲になるに違いないということで、建築学科だけは特別に不安になったわけだ。というのも前記のように建築学科だけがバラック住まいを余儀無くさせられていたからである。

建築専門の図書は、他学科同様かなり充実してきていて、特に中村順平教授のものなど貴重なものが多かった。そこでバラック建てから何処かに疎開でもしなければならぬということになった。しかし学内では他の学科にも余裕がないことから、この付近で数少ない鉄筋コンクリート造の大岡小学校の空き教室を借用することになったのである。学校当局も割合気安く承諾してくれたが、当時すでに学童疎開が実施されていたのはわれわれにとって幸いであったわけだ。

しかし図書の運搬にはトラックなどあるはずもなく、「馬力」という荷馬車を用いたので、暑い最中これは大変な仕事であった。舗装もないガタガタ道の荷馬車からはみだした学術書が、時々道路に落ちるのを何人かで拾いながら、とぼとぼと何往復かしてやっと終わったのを今でも思い出す始末だ。

敗戦後は、進駐軍の命令で廃止させられた航空工学科の建物を建築学科が使用することになり、ようやく鉄筋コンクリート造の建物には入れた。そしてこの2階の一部が図書室になったのである（図8参照）。

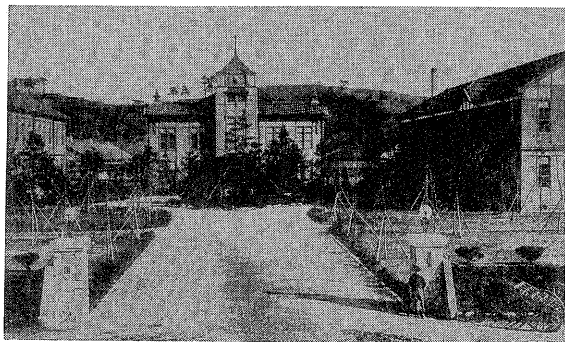


写真 a
関東大震災前の校舎

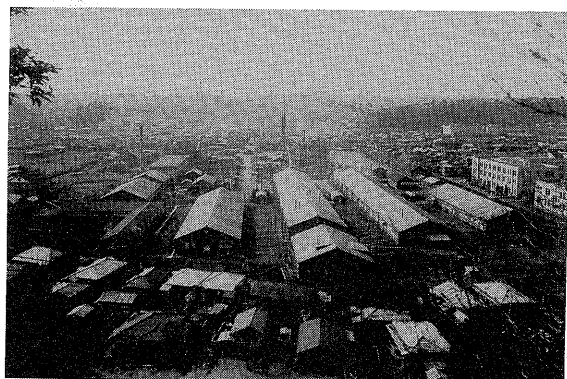


写真 b
バラックの校舎（昭和
8 年頃の全景）
中央遠方に第 1 期工事
の本館が見える

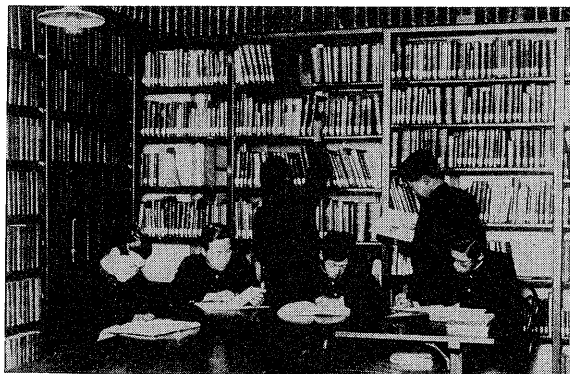


写真 c
高工時代の中央図書館
希望の光・みはるかす
—横浜電化材化会
アルバム—より

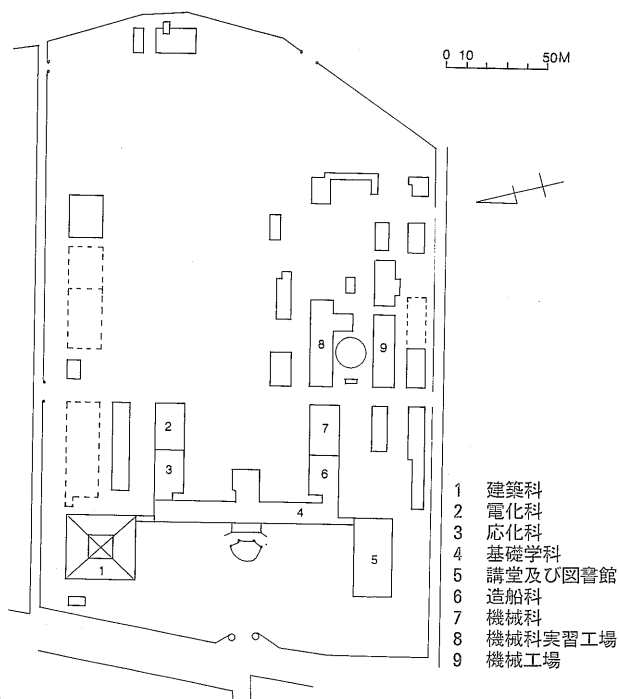


図6 横浜高等工業学校校舎新築工事の配置図（昭和10年）

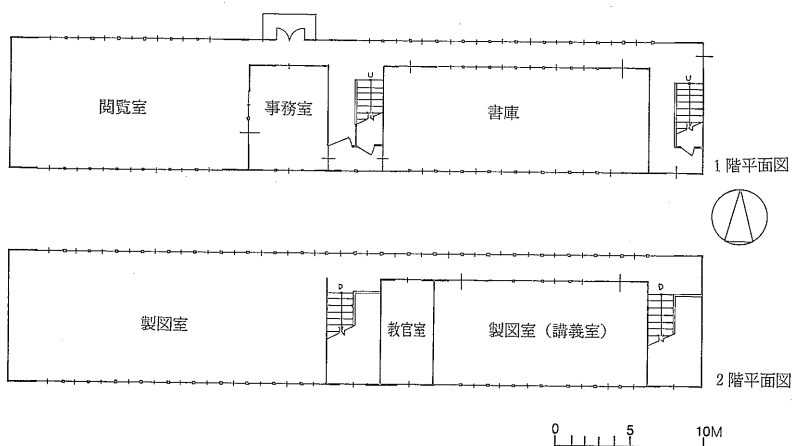


図7 横浜高等工業学校中央図書館（昭和18年）

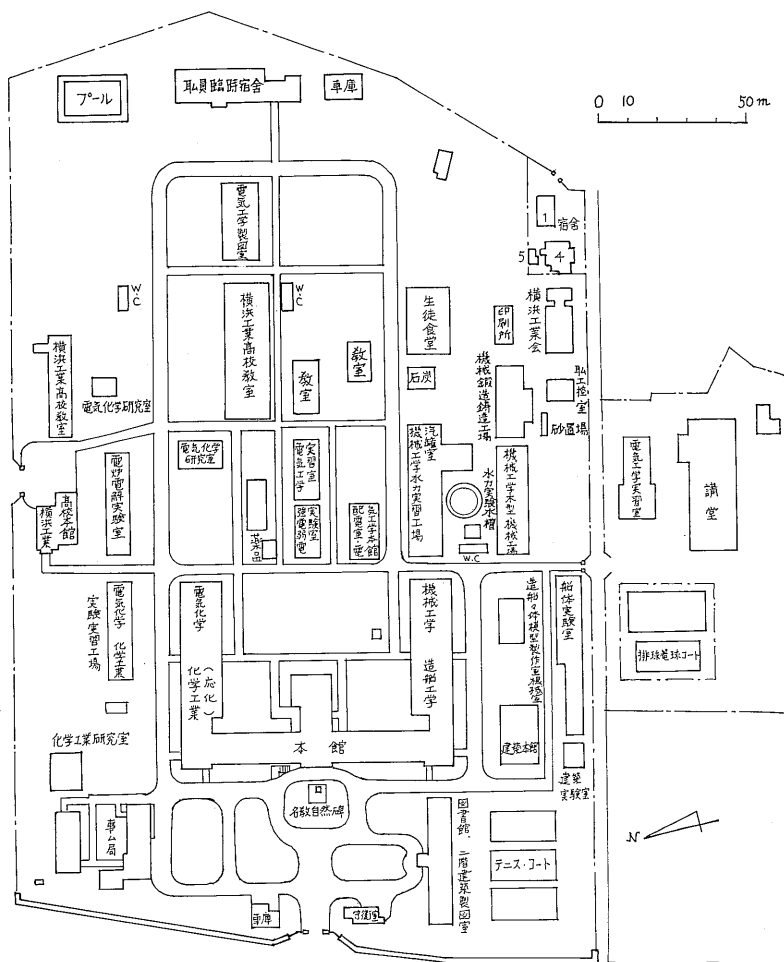


図 8 工学部等配置図 (昭和27年)

第5節－2 横浜高等工業学校の各学科学術文献

1. 機械工学科

山 口 惇

生産工学科の図書室のうち、大学創設時からの機械工学系図書室、それも雑誌について簡単に紹介する。

機械工学関係の研究論文集として、イギリス、アメリカ、ドイツの学会刊行物の評価が高い。当然、機械工学科としても横浜高等工業学校創立以来、引き続きその充実に努めて来たところである。以下に、誌名（継続して収蔵している場合は、現行誌名）、創刊年および本学で蔵書し始めた年、巻数を記す。なお、横浜高等工業学校の創設は大正9（1920）年、横浜国立大学の創設は昭和24（1949）年である。念のため、指摘しておく。

(1) Proceedings of the Institution of Mechanical Engineers

イギリス機械学会の論文集である。この論文集は1847年に創刊、横浜高等工業学校創立より60年以上も前である。イギリスが機械工学において、最先端を占めていたことがこの歴史からも伺える。初期のものは巻数を表示していない。本学には、1857年から収蔵されている。

(2) Transactions of the ASME

アメリカ機械学会（American Society of Mechanical Engineers）の論文集であり、第1巻は、Transactions of the American Society of Mechanical Engineersとして、1880年に刊行されている。本学には第1巻から収蔵されている。

(3) V.D.I. Forschungsheft

ドイツ機械学会（Verein Deutscher Ingenieure）の論文集である。誌名の変更がよく行われ、第382巻（1937年）までは Forschungsheft des Vereins Deutscher Ingenieur、第339巻（1930年）までは Forschungsarbeiten auf dem

Gebiete des Ingenieurwesens 等々である。本学には、第147巻（1914年）から収蔵されている。

(4) 日本機械学会論文集

日本機械学会は本年（1997年）創立100周年を迎えたが、論文集の発刊は昭和10（1935）年からである。本学には、第1巻（1935年）から収蔵されている。

(5) S.A.E. Transactions

アメリカ自動車技術会（Society of Automotive Engineers）の論文集である。自動車関連の専門学会の論文集であり、第1巻は1906年の刊行である。本学には、第2巻（1907年）から収蔵されている。

以下、第1巻が収蔵されている雑誌のうち、比較的歴史のある雑誌数点を紹介する。

(6) Journal of the Iron and Steel Institute

イギリス鉄鋼協会（Iron and Steel Institute）の会誌で、論文を掲載している。1871年の創刊である。本学には、第1巻（1871年）から収蔵されている。1871年から1879年までの会誌は革の背表紙であり、折り込みの図表が美しい。

(7) Proceedings of the Society for Experimental Mechanics

第1巻（1934年）（ただし、学会名称は Society for Experimental Stress Analysis）から収蔵している。

(8) Regelungstechnik

第1巻（1953年）から収蔵している。ドイツで発行され、制御技術教育に特徴がある。

(9) Control Engineering

第1巻（1954年）から収蔵している。アメリカで発行され、制御技術教育に特徴がある。

2. 応用化学科

佐藤 菊 正

私は昭和17年4月から昭和19年9月まで横浜高等工業応用化学科に在学した。

当時は各科共通の基礎科目に関する図書は本館正面玄関突き当たりにあった中央図書室にあったが、応用化学科の研究に必要な学術文献は3階応用化学科図書室に所蔵されていた。

初代校長鈴木煙洲先生は研究を奨励され学術文献を整備された。例えば、大正10年横浜高等工業学校一覧（応用化学科設備）に「化学及び化学工業の研究には是等に関する文献が必要であるが、独逸化学会誌及び外4部の完結したる図書を所有しております。」また、大正13年横浜高等工業学校一覧（応用化学科設備）に「関東大震災で2,292坪（7,564㎡）の校舎が被災し、291坪（960㎡）の校舎が残り、応用化学科設備は完全に焼失したが、大正13年度の予算30万円で各科の設備は旧に復し、応用化学に関する学術文献等も購入された。」との記載がある。

関東大震災後の復旧以来の化学文献を挙げてみよう。

(1) 抄録誌

- 1 Chemisches Zentralblatt (Berlin)
1 (1830) ~
(ドイツ化学会刊行の研究論文抄録誌)
- 2 British Chemical Abstracts (London)
(1924) ~
(イギリス化学会刊行の研究論文抄録誌)
- 3 Chemical Abstracts (Columbus, Ohio)
1 (1907) ~
(アメリカ化学会刊行の研究論文抄録誌)

(2) 論文誌

- 1 Chemische Berichte (Weinheim)
1 (1868) ~

- (ドイツ化学会刊行の化学研究論文誌)
- 2 Justus Liebigs Annalen der Chemie (Leipzig)
1 (1928) ~
(ドイツ化学会刊行の化学研究論文誌)
- 3 Zeitschrift für Angewandte Chemie (Weinheim)
1 (1887) ~
(ドイツ化学会刊行の工業化学研究論文誌)
- 4 Journal of the Chemical Society (London)
(1926) ~
(イギリス化学会刊行の化学研究論文誌)
- 5 Journal of the American Chemical Society (Washington D.C)
45 (1926) ~
(アメリカ化学会刊行の化学論文誌)
- 6 Bulletin de la Societe Chimique de France (Paris)
1 (1907) ~
(フランス化学会刊行の化学論文誌)
- 7 Helvetica Chimica Acta (Basel)
1 (1918) ~
(スイス化学会刊行の化学研究論文誌)

3. 電気化学科

友 成 忠 雄

電気化学工業が未だ始まらない時代に、先覚者達によって日本最初に通称蔵前の東京工業学校に明治29年、電気工科分科として創設された。それが明治34年東京高等工業学校に昇格の際、有名な物理化学者片山正夫先生（後に東大理学部教授明治35～44年）、加藤与五郎先生（明治38～東工大）、鈴木達治（煙洲）先生（明治38～大正9）等によって、我が国唯一の電気化学科創設に向けての努力がなされた。

前学長富山保先生は、これらの先生の教育を受け極めて優秀な卒業生（明治42年）であったので、煙洲先生が横浜高工初代校長になると直ちに電気化学科創設責任者に迎えられた。

このような経緯から明らかなように煙洲先生、富山先生共に電気化学の将来発展を予見され、設備を充実すると共に、欧米の関係学術雑誌、専門書をすべて集め図書室で自由閲覧させてくれた。

私は震災後の木造校舎で、学生時代（昭和4～7）には図書委員、教官として赴任してからは本館2階の図書室管理を任された。下に私達が学生として又研究者として活用していた大変貴重な学術誌のうちから数点をかかげる。

- 1 Transactions of the Faraday Society 1(1905)–67('71)

電気化学の先駆的開拓者である M. Faraday などが1903年創立した協会の出版する論文集である。内容は電気化学、電気冶金、金相学など、originality の高い論文集である。2、3 は関連学術誌。

- 2 Discussions of the Faraday Society 1(1947)–52('71)

- 3 Faraday Discussions of the Chemical Society 53(1972)–92('91)

- 4 Journal of the American Ceramic Society 22(1939)–78('95) +

米国セラミック協会出版。ガラス、セメント陶磁器、耐火物などセラミッ

ク全般に関するものであるが、電気化学関係では新耐火物、電極材料、高融点化合物 (TiC, TiB, BN など) や電子工学関係素子の論文が重要。

- 5 Journal of the Franklin Institute 3(1827)–332('95) +
米国フランクリン協会出版。電気化学分野としては冶金学関係論文が重要
(なお、フランクリンはあの風の実験で有名な人の名)
- 6 Scientific Papers of the Institute of Physical and Chemical Research
1(1922)–87('91)
日本の理化学研究所の出版する英文誌。後に RIKEN Review 1(1993) +
となる。
- 7 Transactions of the Electrochemical Society 1(1905)–96('49)
米国電気化学協会出版で、電気化学の理論、応用に関する論文集。後に
Journal of the Electrochemical Society 97(1950)–142('95) + となる。
- 8 Zeitschrift für Elektrochemie 1(1894)–66('62)
ドイツ化学協会発行。米国の Journal of the Electrochemical Society
と双壁をなす。電気化学関係者にとって最も重要な学術誌である。後に
Berichte der Bunsengesellschaft für Physikalische Chemie 67(1962)–
99('95) となる。
- 9 Zeitschrift für Physikalische Chemie 1(1887)–271('90), 170(1991)–
192(1995)
化学関係の者なら知らない人はいない有名な物理化学の先駆者 W. Ostwald
と J. H. Van't Hoff により創設された物理化学関係学術誌である。
- 10 Zeitschrift für Physikalische Chemie, Neue Folge 1(1954)–192('95) +
9 の関連誌

4. 建築学科

吉 田 鋼 市

工学部建築学教室の図書室には、横浜高等工業時代に購入された大型の図面集を中心とする貴重書が、およそ500点所蔵されている。それらのうちから、主だったと思われるものを10点あげる。

1. 《Archives de la Commission des Monuments Historiques》
publiées sous le patronage de l'administration des Beaux-Arts, par
les soins de MM. A. de Baudot, A. Perrault-Dabot
(Paris, Librairie Renouard, Henri Laurens éditeur ; Librairie générale
de l'architecture, Charles Schmid éditeur;s. d.)

フランスの古建築に関する大型の図面集で4巻からなる。出版年の記載はないが、Baudotの死亡年が1915年であるから1910年頃であろう。

2. Louis Perret 《Catacombes de Rome》
(Paris, Gide et J. Baudry éditeurs, 1851)

ローマのカタコンベに関するモノグラフ。6巻5冊（3・4巻は1冊）からなる超大型本

3. 《Jean Mariette, L'architecture Française》
réimpression de l'édition originale de 1727, publiée par les soins avec
une introduction et une table des matières de M. Louis Hauteceœur
(Paris et Bruxelles, Librairie Nationale d'art et d'histoire, G. Vanoest
éditeur, 1927)

フランス近世建築の大型図面集。1727年のオリジナル版の1927年の復刻版だが碩学オートクールの解題付。

4. Victor Cailliat 《Hôtel de Ville de Paris》

(Paris, chez l'auteur, Carilian-Gœury et Victor Dalmont Libraires, 1844)

パリ市庁舎に関する図面集。縦1 m近くある超大型本。

5. E. Viollet-le-Duc 《Dictionnaire raisonné de l'architecture française du XI^e au XVI^e siècle》

(Paris, Ernest Gründ éditeur, s. d.)

有名なヴィオレ ル デュクのフランス中世建築辞典10巻本。初版は1854～1868年だが、その後いくつかの版があり、これは1910～20年頃の復刻版であろうか。随所に中村順平の書き込みがある。

6. Tony Garnier 《Une cité industrielle, étude pour la construction des villes》

(Paris, Auguste Vincent, librairie-éditeur, s. d.)

有名なガルニエの「工業都市」2巻本。出版年の記載はないが、初版本(1917 or 1918年)と思われる。これを1巻本にまとめた同じ出版社の異本も所蔵されている。

7. 《Monographie du Palais de Fontainebleau》

déssinée et gravée par M. Rodolph Pfnor, accompagnée d'une texte historique et descriptif par M. Champollion-Figeac

(Paris, A. Morel et Cie éditeur, 1863)

フォンテーヌブローの城館に関する大変良質の大型図面集2巻本。

8. 《L'acropole d'Athènes, Le Parthénon》

introduction par Gustave Fougères

(Paris, Librairie centrale d'art et d'architecture, 1910)

アテネのパルテノンの大型本写真集, 2巻本。

9. Edwin O. Sachs 《Modern opera houses and theatres》
(London, B. T. Batsford, High Holborn, 1897)

19世紀のヨーロッパ各地の歌劇場・劇場図面集で大型の3巻本。

10. 《Œuvres de Gille Marie Oppenord》
contenants fragments d'architecture & d'ornements à l'usage des
bâtiments sacrés, publics et particuliers
(Paris, Librairie d'architecture et d'art décoratif, Armand Guérinet
éditeur, s. d.)

ロココの建築家オプノールの図面集。出版年の記載はないが、おそらく19
20年前後の出版物。



建築学教室図書閲覧室

5. 造船工学科

池 畑 光 尚

1. Transactions of The Institution of Naval Architects Vol. I (1860) 以来全巻。

世界で最初の造船の学会として最高の権威を誇る英国造船学会の会報である。毎年1巻ずつ発行され、会告ならびに、学会発表された論文が討論と共に掲載されている。その第1巻から全巻揃っているのは、日本で唯一である。

2. Transactions of The Society of Naval Architects and Marine Engineers, Vol. 1 (1893) 以来全巻。

英国造船学会に次いで、権威のある米国造船造機学会の会報である。毎年1巻ずつ発行され、会告ならびに学会発表論文が討論と共に掲載されている。その第1巻から全巻揃っているのは、日本で唯一である。

3. Transactions of Engineers and Shipbuilders in Scotland Vol. 1 (1857~1859) 以来全巻。

英国造船学会が設立される以前から、英国で造船業が盛んだったスコットランド地方の造船造機技術者が集って組織した学会の会報で、世界の造船関係で最も古い。

4. John William Strutt, LORD RAYLEIGH :

Scientific Papers, Vol. I (1869-1881), Vol. II (1881-1887), Vol. III (1887-1892), Vol. IV (1892-1901), Vol. V (1902-1910), Vol. VI (1911-1919), Cambridge University Press.

19世紀の有名な物理学者レイリー卿の全論文を集めた論文集である。今となっては、原論文を見る事のできる唯一の貴重本である。

5. Osborne Reynolds : Scientific Papers, Vol. I (1869-1882), Vol. II (1881-1900), Vol. III (1903), Cambridge University Press.

19世紀末粘性流体力学に関する草分け的研究を行い、レイノルズ数にその名を残す英国の流体力学者レイノルズの論文集である。

6. G. G. Stokes : Mathematical and Physical Papers, Vol. I (1880), Vol. II (1883), Vol. III (1922), Vol. IV (1904), Cambridge University Press.

応用数学、物理学、流体力学の分野で、19世紀末から20世紀初頭にかけて多くの業績を残した英国の物理学者ストークスの論文集である。

7. Sir William Thomson, LORD KELVIN :

Mathematical and Physical Papers, Vol. I (1880), Vol. II (1884), Vol. III (1890), Vol. IV (1910), Vol. V (1911), Vol. VI (1911), Cambridge University Press.

応用数学、物理学、流体力学の分野で、19世紀末から20世紀初の時期に多くの研究業績を残した英国の物理学者ケルビン卿の論文集である。絶対温度の単位のケルヴィンは彼の名に因んでつけられた。

8. 末廣恭二論文集

K. Suyehiro : Scientific and Technical Papers, The Suehiro Memorial Committee. 1934

明治時代の文明開化の時代に西洋の造船学を学び、世界のトップレベルの独創的研究業績をあげて、吾国の工学のリーダーとなった末廣恭二博士の論文集である。末廣博士は振動学、地震学でも世界の先駆者であり、東大地震研究所の初代所長としても名高い。

9. 井口集

Ariya Inokuty : The Technical Papers, The Inokuty Memorial Committee. 1928

吾国における機械工学、材料力学の先駆者として、明治、大正の時代に世界に互して活躍し多くの業績を残した井口在屋博士の論文集である。

10. Seinen Yokota : Scientific and Technical Papers (横田成年論文集), The Yokota Memorial Committee. 1954

明治、大正にかけて、吾国の造船学、流体力学、航空工学のリーダーとして、世界に互した独創的研究を行い、その名を世界の学界に知られた横田成年博士の論文集である。

第2章 大学創設から統合前の附属図書館

昭和24年の新制大学発足から昭和49年の保土ヶ谷キャンパス統合までの本学附属図書館の著しい特色は、前身校の位置・施設を反映して本館と4つの分館から構成されていたことである。以下、本館、学芸（教育）学部分館、学芸（教育）学部横浜分館、経済学部分館、工学部分館の5節に分けて記述する。

第1節 本館

団 野 弘 之

この節は第3章第1節がもと第10代・第14代館長の遠藤輝明名誉教授による保土ヶ谷キャンパス統合前後の時期を扱っているため、およそ昭和45年の第9代八島館長の任期までを扱うこととした。

1. 新制大学の発足と附属図書館

昭和24年5月31日、法律第150号国立学校設置法により、横浜国立大学が設置された。その前身校である包括校は神奈川師範学校男子部（鎌倉市雪ノ下）、同女子部（横浜市中区立野）、神奈川青年師範学校（横浜市保土ヶ谷区権太坂）、横浜経済専門学校（横浜市南区清水ヶ丘）、横浜工業専門学校（横浜市南区弘明寺）である。そして新制大学として創設された学部は学芸学部（鎌倉市雪ノ下）・経済学部（横浜市清水ヶ丘）・工学部（横浜市弘明寺）の3学部で、これらの所在地から明らかなように、典型的な分散キャンパスであり、附属図書館の態様にも大きな影響を及ぼした。

本学附属図書館は新制大学と同時に設置され、準備事務室を学芸学部構内に置き、10月10日に神奈川師範団野弘之が附属図書館事務長に就任した。少しおいた12月12日に経済学部教授渡辺輝一が附属図書館長に併任された。また国立大学として重要な「横浜国立大学附属図書館規則」は翌昭和25年3月22日に制定された。この規則が示す1つの特色は組織上、本館のほかに、各学部に分館

を設置し、また附属図書館長のほかに、各学部分館長の制を定めていることである。いうまでもなく、これは分散キャンパスの態様に応じて定められたものである。そして本館は全学の図書受入れ・整理と目録作成を行って、閲覧を行わず、事務組織としては附属図書館長・事務長・庶務係・司書係の系列であった。一方、学芸・経済・工学の各学部分館は閲覧のみ行い、その図書係は各学部事務長に属していたが、係員の指導権は本館事務長が掌握していた。

開学翌年の昭和25年3月、本館事務室は工学部構内の正門に入って右側のもと高工図書館（木造、建坪135坪の南側約半分）に移し、同年10月1日から本館で一括集中整理を開始した。また本館は工学部本館後方中央の会議室（後の教授総会室）へ移り、26年12月に新・事務局庁舎ができるまで、本館会議室にいたから、図書館事務室はその隅で目録を作成していたわけである。辞書体目録の作成からも窺われるように、当時、目録の作成には意を用い、もと上野帝室図書館和書目録の専門家であった太田栄次郎氏（昭和26年9月歿）に囑託として指導していただいた。

ついで昭和26年4月には1年生を対象として、もとの神奈川県女子師範学校の校舎を全学共通の一般教育の場として学芸学部横浜分校が開設され、旧女子師範の図書室を拡張して学芸学部分館立野分室が設置され、これは28年4月に昇格して学芸学部横浜分館となった。この頃（26年8月）の各分館の概況を表示すればつぎのようになる。

各分館概況表（昭和26年8月）

	職 員 (人)	面 積 (㎡)			蔵 書 数 (冊)	閲覧人員 (人)	閲 覧 方 法
		書 庫	閲覧室	事務室			
本 館	9			12	300		
学 芸 分 館	5	44	50	10	24,500	100	出 納
立 野 分 室	3	18	18	9	8,500	200	出 納
経 済 分 館	4	92	50	9	55,700	50	出 納
工 学 分 館	4	29	6	11	38,400	50	接 架
計	25	183	124	51	127,400	400	

注：工学部の図書は機械、化学工業、電気化学、建築、造船、電気の6科に約30,000冊を分蔵している。

このころ、図書館事務に通曉したものは少なく、図書館員養成所出身者は本館2名、学芸2名で、3ヶ国語以上に通じている者は本館2名、学芸2名、経済・工学各1名、2ヶ国語は本館1名であった。大学附属図書館で購入する図書の大半が専門図書であり、その専門書の九割までが洋書だから外国語に通じていることが必要であった。しかし新制大学附属図書館では旧制大学の如く多くの司書をもつことができず、本館と分館の事務分担を定めた。そのため前述のように本館には事務用参考図書だけを置き、分館では司書事務を行わないことにしたのである。

本館での司書事務はつぎの7項に分かれる。

第1は登録事務で、購入図書・製本雑誌・寄贈図書を分館ごとの登録原簿に記入する。

第2は事務用カード作成で和漢書は日本目録規則、洋書はALAの目録規則にしたがって作成する。なお国会図書館のカード目録と異なって和洋混合配列とした。

第3は日本十進法分類による分類で、和書に限らず、洋書にも適用した。なおN. D. C.の項目中、520(建築学)や410(数学)では実態にそぐわないものがあったため、これを改めた。

第4は標目の決定であって、基本記入の標目・副出の標目(共著者名・訳者名・共編者名等)、件名を記入した。

第5は閲覧カード目録の作成で、事務用カードに基づいて謄写版原紙に著者名、書名、出版事項、対照事項の順に記入し、最下部右隅に分類番号を記入する。なお本学附属図書館では標目をすべてローマ字化(日本式)し、辞書体目録と分類目録を和漢書と洋書に2分せず、1組に編成して利用者が和漢洋の図書を同時に検索できるようにした。

以上が本館の司書事務で、昭和25年度の実績では毎月大体500冊づつ新着図書が入り、この作業に要する人員は100冊につき延30人が標準であった。作成するカードは1冊につき25枚〔辞書体目録は1冊平均4枚、各5組(本館・学芸・経済・工学・立野)、及び事務用等〕を要し、論文集・叢書・全集・講座等では1,000枚、2,000枚のこともある。従って月1万枚ないし2万枚のカード

が必要であった。

第6は総合目録の編纂である。前述の通り昭和25年10月1日以降の図書は閲覧カード目録を作成して各分館に配布してあるが、それ以前の図書は分館の目録しかないため作製を計画したが、完成には至っていない。

第7は各分館の分類替で、本館が直接行なった。昭和26年8月までに立野分館8,500冊、工学部分館の中4,000冊を了した。なお各分館は閲覧出納と参考事務を主とし、閲覧カード目録の排列と図書の購入手続も任務であった。またこのころの本館一分館間の図書運搬はファイバー製の書類函を用い、それを運ぶため各学部と大学事務局との連絡車を使った。

また学芸学部横浜分館（立野）は学生用として経済学部分館と工学部分館より一般教養図書の移管をうけ、昭和29年4月より開架図書室を設けた。昭和31年3月の全学蔵書は学芸学部分館3.5万、学芸学部横浜分館2.5万、経済学部分館6万、工学部分館5万、計17万冊で、開学間際の昭和26年8月に比し、42,600冊の増加となっている。

2. 本館の清水ヶ丘移転と統合への模索

弘明寺の工学部構内にあった本館は狭隘のため昭和31年3月に清水ヶ丘経済学部構内に移った。その後同34年4月には経済学部分館が本館に統合して新たに経済図書係が設定されて本館が閲覧業務も行うこととなった（但し経済学部分館長と同学部図書委員会は継続）。また同年9月には学芸学部横浜分館が清水ヶ丘に移転した。そして少し降って昭和40年には同年1月の学芸学部火災を契機として9月1日に学芸学部分館が経済学部構内に移転した。そのころの経済学部（3階建、中庭並立式平面）における本館は事務室・閲覧室・書庫も2階の右側から後方に、横浜分館は閲覧室（開架書庫とも）が2階後方左側に、書庫が1階後方に、学芸学部分館は右中庭にプレハブ製の閲覧室、右側に開架閲覧室と事務室、同じく右側前部と中央前部に書庫を配した。その状況は図9のようで、本館・分館が同一建物に同居していたのである。なお昭和41年4月に学芸学部は教育学部と改称し、図書館分館も教育学部分館、教育学部横浜分館と改称した。

また昭和42年9月に庶務係を管理係に改め、新たに参考係を置いたが、これは参考図書の充実および参考調査業務の充実のためであった。そして昭和43年3月の蔵書数は、本館（含旧経済分館）10.8万、教育学部分館6.5万、教育学部横浜分館5.2万、工学部分館7.2万、合計29.7万冊であった。なお、昭和41年11月に文部省大学学術局図書館視察委員による実地視察をうけ、その結果、工学部分館の役割、学内総合目録の整備、全学図書の集中整理、県下図書館活動の中心をなしていること、以上の諸点について積極的な評価をうけた。一方、清水ヶ丘に中央図書館及び3分館を同一建物に置いている状況に鑑み、移転統合後のマスタープランの早急な確立、館長任期（2年）、開架図書が6万冊にのぼることは評価できるが、洋書と学術雑誌が少ないと思われること、参考業務の開発、指定図書制度の趣旨の周知、閲覧室の拡充、学術雑誌の国内外への寄贈・支援の一層の考慮、所在不明図書の処理、以上8点について整備充実するよう要望された。

一方、その頃、昭和42年6月にキャンパス統合問題に端を発して長期の学園紛争が勃発し、清水ヶ丘キャンパスは44年3月14日から10月の間、学生により封鎖され、図書館の事務室は横浜附属学校構内（中区立野）に、続いて現在のキャンパスの常盤台地区に移転したが、10月29日の清水ヶ丘構内への機動隊導入による封鎖解除により、もとの図書館に復帰し、図書館を整備した。なおこの紛争により蔵書の一部を亡失した。

ところで大学紛争のころ昭和42年度から翌年度にかけて次述のように旧保土ヶ谷ゴルフ場跡地12万坪が大学統合用地として購入され（財源：現有土地施設）、45年3月には南地区に7万坪弱の運動場用地を取得した。この統合用地の取得と共に45年4月には大学事務局及び学生部が旧保土ヶ谷ゴルフ場クラブハウスに移転し、また新キャンパス統合に際して同年7月の評議会一般教育の改革案が決起され、各学部がそれぞれ関係の深い学科目の教育について全学的責任をもつ、いわゆる全学出動方式といわれるものであった。そして開学以来一般教育に貢献してきた横浜分校は昭和45年度末に廃止され、教育学部横浜分館も廃止された。そして本館司書係を整理係に改め、もとの横浜分校図書係を吸収して運用係とした。

この大学統合は分散キャンパスとして出発した本学の建学以来の願望であった。そして振り返ると第1案として横浜市南区清水ヶ丘に経済・教育両学部と一般教育をおき、南区弘明寺に工学部を置く2地区案が昭和29年に定まったが、清水ヶ丘の用地買収は4万坪で停頓した。そして昭和35年度から37年度にかけて図書館（1,170坪）の新営が計画されたが、大学統合との関係から文部省の承認を得られなかった。なお、この頃、昭和38年から翌年にかけて工学部では神奈川県寄付金5,000万円により附属図書館工学部分館を建設している（本章第5節参照）。

統合の第2案は全学部を大船の米軍施設跡（11万坪）に移転統合する案だが、鉄道関係施設の計画があって、それが障害となり、廃案になった。このほか統合地として検討された所には大船関野案、磯子台地案などがあった。

そして昭和40年4月に保土ヶ谷ゴルフ場の移転計画が知られ、立地・景観上、横浜で考えられる最良の統合地と目され、翌年6月の評議会決定、同年8月の文部省の承認により用地買収に入り、昭和42年の第1次から同43年の第3次にかけて計12万坪の統合用地を取得したのである。

そして附属図書館本館の位置については全学の要めとして現在地が選ばれたのであるが、附属図書館の態様については広大な構内での有効性および従来の経緯等から附属図書館中央図書館（教育学部の研究・情報図書館を含む）と経済・経営学部および工学部に研究・情報図書館を設置することとなったが（但し各学部分館組織は統合し、分館長制は廃止）、統合前後の附属図書館については第3章第1節を参照されたい。

以上、統合前の附属図書館本館について記してきたが、この時期の本館の活動については他にも記録しておきたいことが若干ある。

その1は洋書の比率を高めたことで、あちこちの大学で education manual（文庫本）を入れたが、横浜では昭和36年ごろに海岸通のアメリカ文化センターから蔵書をもらいうけた。このセンターはもとのC I E図書館で、雑誌を含む多数の洋書を蔵していた。そして昭和20年代の工学部建築学科の学生は大学の図書室にないアメリカの建築雑誌を見るため（大学では予算が少なく購入雑誌に限りがあった）、また外国文学を読むため（当時まだ外国文学の出版は充分

でなかった)、アメリカ文化センターに通ったという。この図書館は自由接架式で貸出もおこなわれた。

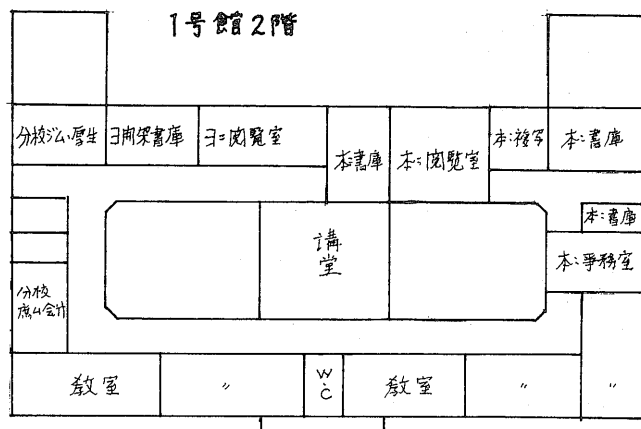
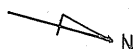
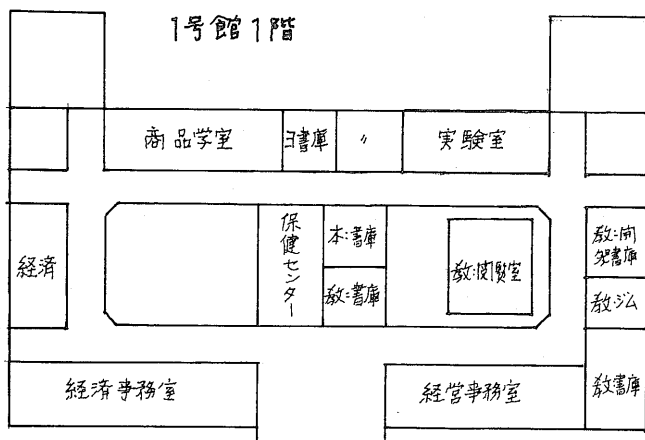
また第2次大戦中にドイツの潜水艦が日本に運んだ科学技術文献数百冊を、米軍に接収されていた大船のもと海軍燃料廠から大学に譲りうけた。

その2は国立大学附属図書館の水準を向上させるため、文部省や東京大学附属図書館に働きかけて昭和29年10月11日より14日まで第1回全国国立大学附属図書館長会議(現在の国立大学図書館協議会)を開催したことで、会場は工学部の正門を入った右手の工学部分館であった(もと本館)。この建物は木造2階モルタル塗で、2階を建築学科製図室、1階を分館としていたから、現在のような広く華やかな会館ホールでの図書館協議会とは雲泥の差があり、戦後復興の質実の風があったといえよう。

また昭和35年9月には当番校として第16回関東地区国立大学図書館協議会を開催した。

参考文献 団野弘之 新制大学図書館の運営

『図書館雑誌』第45年 第8号 昭和26年8月



教:教高学部分館, 日:横浜分館, 本:本館

図9 清水ヶ丘本館略平面図(昭和44年)

第2節 学芸学部（教育学部）横浜分館

門 馬 正 見

1. 創 設

昭和26年度から横浜国立大学学芸学部は、横浜市中区立野にあった神奈川師範学校女子部の校舎を「学芸学部横浜分校」として、各学部（学芸学部・経済学部・工学部）一学年次学生約600人（学芸学部2年課程・工学部2部を除く）の一般教育課程による一年間の教育を実施することになった。

同時に図書館業務は「学芸学部分館横浜分室」となり、神奈川師範学校女子部図書室の蔵書を主体とし、事務系は「横浜分校図書係」として図書館業務を開始した。

2. 創設時の学芸学部分館横浜分室内容

- 1）編成 分室長沢崎九二三教授、職員（2名、後3名）
- 2）横浜分室建物位置内容

（昭和27年4月から使用）

(昭和27年 4 月から使用)									
開 架 書 庫 (26.25坪)				出 納 台				廊	庶務係室
廊 下									正 面
トイ レ	閲覧室 50 席 (17.5坪)	目録箱 雑誌架	出 納 台	事務室 (8.75坪)	閉 架 書 庫 (17.5坪)			下	会計係室
(昭和26年開設当時)									

大学図書館基準としての閲覧座席は、在学生総数の10%～20%であったが、26年4月当時の学生総数は約600人、座席数は粗末な椅子で30個、施設として最低であった。昭和27年4月から閲覧室向い側の教室を利用出来るようになり、

開架書庫を増設、次いで28年3月に閲覧机・椅子を新調増加して約100席となり、逐次整備して行った。

3) 創設時の蔵書構成

分 類 別	総記 000	哲学 100	歴史 200	社会科学 300	自然科学 400	工学 500	産業 600	芸術 700	語学 800	文学 900	合計
蔵書冊数	626	1,504	1,864	1,915	696	336	88	431	330	1,342	9,132

3. 横浜分室（分館）の沿革

昭和26年4月1日 学芸学部分館横浜分室・横浜分校図書係創設、分室長沢崎九二三教授、職員2名（5月に3名となる）

9月 開架書庫一部開設、経済学部分館。工学部分館より教養図書の移籍を受く。

昭和27年3月 学芸学部紀要人文Ⅰ・Ⅱ、理科Ⅰ・Ⅱの編集交換事務担当となる。

4月 開架書庫増設。

7月～9月 図書館専門職員養成講習会（於東京大学）に受講者1名を出す。

昭和28年3月 閲覧机・椅子増設整備。

10月1日 学芸学部横浜分室が分館に昇格、学芸学部横浜分館となる。

昭和29年4月 開架書庫増設整備。

立野図書館報№1発行（B5、8頁）以下各年2～3回発行した。

昭和30年 分館長宮城栄昌教授、職員4名（内係長病休職、分校事務長兼任）

昭和31年4月 図書館案内発行、学生に配布。

昭和32年 分館長沢崎九二三教授、職員4名（内係長病休職、分校事務長兼任）

昭和33年9月 分校図書委員会で横浜分館の本館統合問題を審議。

昭和34年 分館長沢崎九二三教授、職員4名。

2月、7月 立野図書館報№18、19を発行。学生に清水ヶ丘移転を周知。

7月～8月 清水ヶ丘経済学部校舎に移転作業実施、9月11日移転完了、
横浜分館開館始業。

昭和35年 分館長武藤義夫教授、職員4名。

2月 立野図書館報No.20（最終刊）発行、4月図書館案内発行配布。

昭和37年 分館長武藤義夫教授、職員4名。

1月 分校図書委員会図書館統合問題審議結論を得ず。

昭和39年 横浜分館長沢崎九二三教授、職員4名。

2月 横浜分館統合問題図書委員会で審議、意見一致せず。

5月1日 人事異動新係長筒井英彦。

紀要編集交換事務は学芸学部分館に移管。

昭和41年 分館長八島長寿教授、職員4名。

4月1日 学芸学部は教育学部と改称され、横浜分館は教育学部横浜分館
となった。

昭和43年 分館長高野義郎教授、職員4名。（係長吉岡馨彦）

昭和44年 3月14日～10月31日 大学紛争、学生校舎研究棟占拠、横浜分館は
事務部と共に磯子の学長官舎に移転、10月末強制解除により清水ヶ丘校舎
に戻る。

昭和45年 分館長荒秀教授、職員4名（係長桧垣正也）

昭和46年 4月1日 横浜分校担当の一般教育課程が、各学部実施の縦割方式
に改組解体され、同時に横浜分館と横浜分校図書係は附属図書館の直接組
織下に入り、運用系の主体となった。

4. 横浜分館清水ヶ丘移転状況（昭和34年7・8月）

分館長沢崎九二三教授、職員4名（門馬、矢野、吉岡、渋谷）

7月初旬に「立野図書館報No.19」を発行し、学生に清水ヶ丘の状況を伝える。
7月中旬夏休みに入り清水ヶ丘への移転準備作業が開始される。8月中旬に至り
備品・書架・図書（清水ヶ丘開架書庫収容）の搬送を終り、以後書架の組立、
図書の配架、閲覧室の整備等を行い、夏休み後の開館を期し、順調に業務を再
開始した。

昭和27、8年頃から発した当大学の整備統合計画も、紆余曲折種々の変遷を経て、漸くその大綱も決まり、計画に従って逐次実施されようとしていた。立野分校の清水ヶ丘移転に伴ない、全学図書協議会等の審議を経て横浜分館も昭和34年夏期休暇を期して移転実施となり、9月よりの講義は清水ヶ丘経済学部校舎内に於て実施されることになった。

大学の統合整備は大学の自治管理、研究、教育成果等をより効率的に運営することが目的と思われる。この度の整備統合は中間的なもので、或程度の不合理不便改悪等あるものとは思っていたが、立野校よりも更に悪条件の下に運営する状態であった。清水ヶ丘移転後の図書館関係場所と分校図書係事務室等は付図の通りであった。

(二階)	教務・厚生係	分校 開架書庫	分校 図書室	本館 書庫	經濟 書庫	経 覧 室	済 室	開架 雑誌 書架	經 書	済 庫					
	主事室	講 堂						分校 図書係			附 属 図 書 館 事 務 室				
	事務長室														
	庶務係 会計														
21番教室		22番教室		23番教室		W C	24番教室						25番教室		26番教室
正 面															

移転は専門業者により実施されたが、特に図書館は多くの書籍と大きな書架を持っているので、運搬の前後作業に非常な労力と時間を要した。更に移転後の整備配架開館準備等について、夏休み後の開館に支障のないように作業を進めなければならなかった。

新移転場所は、大学図書館像の理想とはかけ離れた施設であり、移転後の開架書庫・閲覧室は46坪で立野当時の約半分となって、図書目録カード箱は置く部屋がなく、閲覧室前の廊下に置くようになり、従って全図書を収納出来ず、研究室図書を含めて約1万冊を残置した。図書係事務室は附属図書館事務室の一隅に同居となった。が整備は順調に進み、夏休み明けの9月11日に予定の通

り開館することが出来た。

移転と共に横浜分館は本館に統合の予定であったが、学部・分校教授会や図書委員会等の意見が一致せず、統合は見送られることになった。

5. 横浜分校の蔵書構成と学生の利用状況

1) 蔵書構成

横浜分室発足当時の蔵書構成は、2-3)に既述の通りであるが、哲学・社会科学・文学が比較的多く、特に社会科学中、旧教育関係図書が主要部位を占めていた。その他質的には良くて古い図書が多かったので、一般教養の学生用としては不向かも知れなかった。図書の分類は全蔵書を他分館に先だて、本館整理係に於て新6版日本十進分類法により分類し、閲覧用目録も統一整備されて、利用面に於ては準備が完了されていた。が大学図書館の蔵書基準には及ばず、大学当局においても一般教育図書充実の要を実感しており、これが対策として経済学部・工学部の両分館より、一般教養関係図書の立野分室移管を計画し、昭和26年11月までに工学部より7,000冊、経済学部より約800冊の移管を受けた。その外追加予算による図書充実費やその他の費用により図書購入のための特別配分を受けて、一般教養図書の増加に努めてきた。

これら9,000冊近くの図書を、附属図書館本部の適切な援助により、昭和26年度末には17,800余冊となった。昭和27年度も経済学部より約800冊の移管図書購入予算の特別配分を受けて、約2,500冊の増加図書となり、以下毎年逐次その増加を計って、昭和33年度まで以下のような蔵書構成となった。

分類別 年度	総記 000	哲学 100	歴史 200	社会科学 300	自然科学 400	工学 500	産業 600	芸術 700	語学 800	文学 900	合 計	摘 要 (学生1人当)
発 足 当 時 (冊)	626	1,504	1,864	1,915	696	336	88	431	330	1,342	9,132	学生600 15.2
33 年 度 末 (冊)	1,434	3,388	2,889	4,804	5,396	1,248	398	1,243	2,187	6,117	29,104	学生738 39.4
増 加 数 (冊)	808	1,884	1,025	2,889	4,700	912	310	812	1,857	4,775	19,972	学生738 27.1
備 考	年平均増加冊数 2,497 冊											

2) 学生の図書館利用状況

昭和25年6月に図書館法が制定され、社会教育の中心的機関として図書館は日本社会に活躍し始めた。引続いて昭和28年7月に学校図書館法の発足施行となり、学生の図書館に対する認識は相当に高いものとなった。立野図書館発足当時の僅少な図書や、閲覧室その他の悪条件の下にあっても、学生はよく利用した。次の表は昭和26年度から昭和33年2月まで、横浜分校時代の「学生図書館利用状況表」である。

年度 区分	昭和 26	昭和 27	昭和 28	昭和 29	昭和 30	昭和 31	昭和 32	昭和 33	年度 平均
閲覧証 未受領者(人)	48	20	18	14	17	16	24	52	26.1
1人平均 閲覧冊数(冊)	19.1	21.9	24.4	29.0	22.2	14.0	15.6	11.4	19.7
雑誌紛失数 (冊)		30	21	24	21	29	49	56	28.8
備 考	開架書庫 一部開設	開架書庫 増設	学校図書 館法制定	開架書庫 増設整備 館報初発行		図書館 案内発行			

注：(1) 年間一冊も利用しない学生は、各学年このような状況が普通である。平成の現代、電算機化した図書館におけるこの種の数字を比較したいものである。

(2) 現代の大学図書館では、この数より高い（除紛失）と思うがどうか。

横浜分館は昭和27年度当初より教室の増加を受け、開架書庫制を採って学生の図書館利用と閲覧の便を図った。「立野図書館報No.1」を昭和29年4月に発行し、図書館案内等も出して学生利用の質向上にも努めた。よって図書館利用の自覚とモラルを守り、良い躰のもとに各学部に送るよう心掛けた。

6. 立野図書館報について

昭和29年4月に「立野図書館報」を発行することにした。編集要領は次の通り。

(1) 方針—新学制における大学図書館の使命を達するため、図書館側と閲覧者との密接な協力の下に、研究・調査、学修教養の場としての充実と、図書館に対する認識の向揚を図り、利用し易い、効果のある図書館とする。

(2) 編集内容—①読書指針的なもの ②図書館利用案内 ③図書館統計 ④ Library Corner ⑤後記

(3) 発行回数—概ね毎月発行、年9～10回（としたが種々の事情により守られなかった。）

「立野図書館報No.1」（B5版8頁）は昭和29年4月に発行し、新入学生に配布した。内容は「図書館の主となれ」（分館長沢崎九二三教授）、前のわだち（野尻旦 学生）、図書館利用案内、開架書庫入庫要領、図書館利用統計、標目とは、姓氏のヨミグセ、出版常識等であった。

その後の発行回数は、種々の事情があって、昭和29年4月（No.1）から昭和35年2月（No.20）まで約6年間、年平均3回以上の発行を継続したことになる。各年度の発行内容は次の通りであった。

昭和29年度発行回数 7回（No.1～7）

“ 30年度 “ 4回（No.8～11）

“ 31年度 “ 5回（No.12～16）

“ 32年度 “ （係長病休職）

“ 33年度 “ 2回（No.17～18）

“ 34年度 “ 2回（No.19～20）

最終刊となった「立野図書館報No.20」（12頁）の内容は次の通りであった。

「教養はアクセサリー？」（分館長沢崎九二三教授）、二つの大学附属図書（矢野光雄分校図書係員）、辞書体目録について（補足）、各学部分館案内＝附属図書館（旧経済学部分館）（団野弘之図書館事務長）・学芸学部分館（筒井英彦係長）・工学部分館（黒瀬満子係長）、参考図書とは、図書館統計より見たこの一年、学年末休暇用帯出と開館、その他であった。

以上の如く、各歴代の分館長や図書館に理解と協力的な先生方及び学生よりの寄稿を受け、横浜分館の案内・意志伝達の役目となり、編集方針の意を体して発行を継続し、概ね所期の目的は達したものと思っている。

かくして昭和34年8月清水ヶ丘移転により、本館の直接統括下に入り、他分館との関係等もあって、沢崎分館長とも諮り、昭和35年2月No.20を最後として廃刊とした。（注：「立野図書館報No.1～No.20」は製本されて、本館蔵書とし

て保管されている。)

7. 学芸(教育)学部紀要の編集と交換業務について

昭和27年3月に学芸学部紀要が、鹿間時夫教授が主体となり、学芸学部紀要委員会審議の下に、「横浜国立大学紀要人文Ⅰ(哲学・社会科学)・Ⅱ(語学・文学)、理科Ⅰ(数学・物理学・化学)・Ⅱ(生物学・地学)の創刊号が発刊の運びとなった。その事務的な諸業務、即ち編集・印刷・交換業務等を分校図書係が担当することになり、鹿間紀要委員長と密接な連絡指示のもとに、相当量の作業を実施した。

印刷発行後の交換業務として、国内は国公立大学全部と主要私立大学、外国は主な大学と主要研究機関等に、紀要委員会の指示により発送し、毎年編集発行毎に、この業務を継続実施した。なおその見返りとして相手機関より送付してきた学術誌は、関係研究室に連絡し、研究用雑誌として教官学生の研究資料とした。

この業務は昭和39年5月以降、学芸学部分館に移管された。

第3節 学芸学部（教育学部）分館と鎌倉校舎火災

平 出 彦 仁

1. 学芸学部分館の設立

昭和24年5月31日、国立学校設置法により横浜国立大学が設置され、同10月1日に学芸学部分館が他の2分館と共に設置された。

大学発足当時、学芸学部は鶴岡八幡宮の東に隣接した師範学校男子部の旧校舎をそのまま用いていた。正門から眺めると、左手にある木造2階建第一棟が最前列にあり、その背後に第二棟、第三棟があった。図書室は第2棟の東端にあり外壁がモルタルであった。1階が事務室と書庫、2階が閲覧室で広さは教室2つか3つつであった。（図10）

昭和24年12月2日初代分館長として、松本賢治教官が発令された。図書係としては、昭和26年には筒井英彦係長以下5名の係員が配置されていた。

昭和30年頃、図書室はそれまで2年課程の合併教室として使用されていた八幡宮寄りの木造平屋建一棟（師範学校時代の柔剣道場）に移動した。広さは従来の図書室の数倍になり、閲覧室には閲覧机が8個程備え付けてあった。図書館の東側がグラウンドだったので防球のため、窓には金網がはってあった。

蔵書構成は一般教養図書が大部分で、日本十進分類法により配列されていたが、学術書は各科教官研究室に移管されていたので大学の図書館としては貧弱であった。昭和28年頃、新制大学として図書資料を充実するため同窓会等が集めた募金の一部をもらいうけ図書を購入したが、昭和32年の卒業生（文科系）の話によると、戦後刊行された学術書は図書館・研究室にも殆どなく、私費で購入するか、国立国会図書館を利用したという。

昭和27年度の学芸学部分館の蔵書冊数は35,676冊（横浜国立大学要覧）で、昭和30年度には約4,000冊減となっているのは、昭和28年4月学芸学部横浜分館が設置され、図書を移設したためと思われる。以下に、昭和30年から昭和50年までの学芸学部分館の蔵書冊数を抽出してみる。

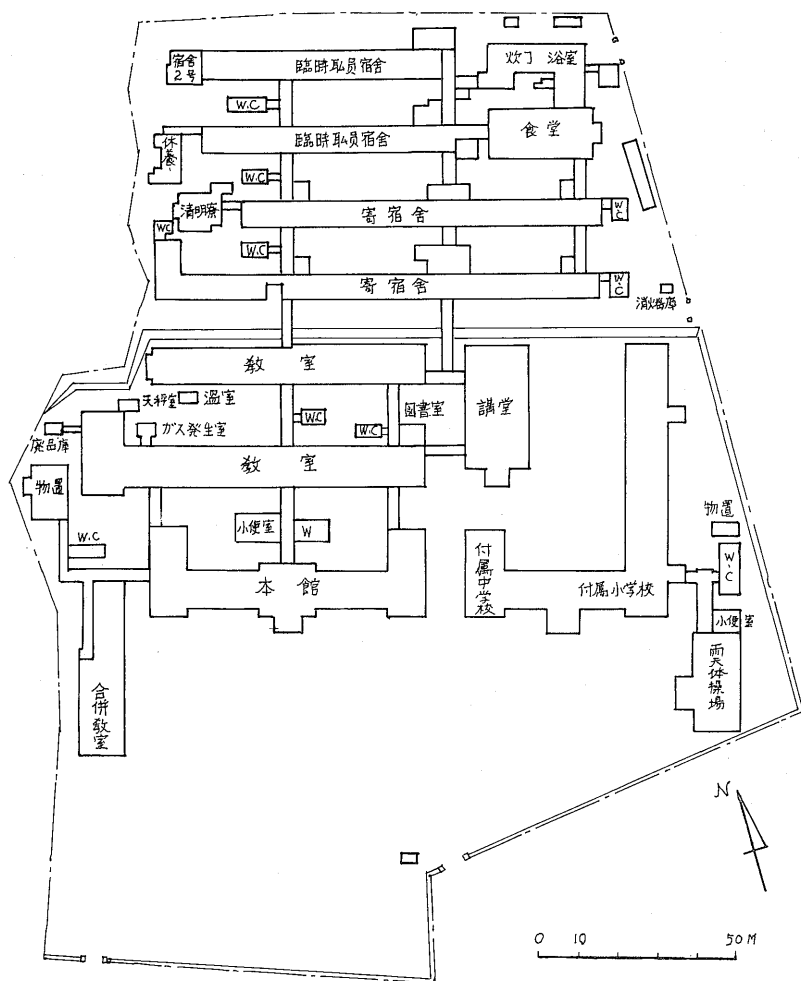


図10 横浜国立大学学芸学部校舎配置図（昭和27年）

	昭和30.5.1現在	昭和35.10.1現在	昭和45.4.1現在	昭和50.6.1現在
和 漢 書	26,522	35,952	66,141	102,646
洋 書	4,946	9,059	18,799	49,627
計	31,468	45,011	84,940	152,273

昭和39年5月1日人事異動で図書係長が筒井英彦から門馬正見に替わった。同年5月から、従来横浜分校図書係が担当していた「学芸学部紀要（人文Ⅰ・Ⅱ、理科Ⅰ・Ⅱ、教育）の編集事務と国内外との交換業務を、学芸学部図書係が引継ぐことになった。

2. 学芸学部鎌倉校舎焼失

昭和40年1月14日未明、学芸学部鎌倉校舎第一棟の八幡宮寄りから出火し、第一棟と第二棟が焼失した。学芸学部分館は別棟だったため焼失を免れたが、研究室の一部の図書が焼失した。

「1月14日未明、鎌倉市の横浜国立大学学芸学部本館から出火、一瞬のうちに二棟が全焼。学籍簿、卒業論文、現金三十万円余など何ひとつ持ち出せないほど火の回りは早かった」と翌日の新聞は報じている。

学芸学部図書係は、ただちに焼失図書の事後処理に着手した。各研究室等からの報告をもとに亡失物品の確認通知を行い所定の手続きを経て、2,757冊の廃棄・除籍をおこなった。

昭和40年1月20日付物品（図書）亡失報告書によると、焼失状況は以下のとおりである。

地 理 学 研 究 室	4 7 6 冊	理 科 教 育 研 究 室	2 6 1 冊
物 理 学 研 究 室	1 3 9 冊	化 学 研 究 室	1 5 7 冊
地 学 第 一 研 究 室	1 8 9 冊	地 学 第 二 研 究 室	6 4 1 冊
書 道 研 究 室	5 9 冊	音 楽 研 究 室	3 6 0 冊
図 書 係 別 置 図 書	3 7 0 冊	そ の 他	1 0 5 冊

総 計 2,757冊

校舎の焼失により一般事務室は清水ヶ丘に移り、授業も清水ヶ丘で行われるようになったが、学芸学部分館は鎌倉で閲覧業務を続行した。しかし、閲覧室は教授会等の会場に使用されることが多かった。

3. 清水ヶ丘への移転

昭和40年7月から9月にかけて、清水ヶ丘へ移転することになり、割当てを受けた教室の広さに見合う書架を解体し、運び込む図書の梱包を行い、それらを搬送した。9月11日、清水ヶ丘における学芸学部分館の閲覧業務を開始した。

昭和41年4月1日 学部名改称に伴い、教育学部分館となった。

翌昭和42年3月、閲覧室拡張のため1教室の増加が認められ、4月にかけて鎌倉に残してきた図書の一部を梱包・搬送（ダンボール箱232個）し、開閉架図書を整備した。

昭和43年には、清水ヶ丘本館北側の中庭に教育学部分館の閲覧室が建設されることになり、3月から4月にかけてプレハブの閲覧室（50坪）が建設された（図9参照）。これにより、まだ鎌倉にあった書架・図書・備品等を搬送することが可能となり、開架図書を充実し、新閲覧室を整備し、4月から新閲覧室で業務を開始した。

昭和44年1月には大学統合に端を発した全学的な紛争が起こり、各学部が順次閉鎖された。教育学部事務局は立野の横浜附属学校の建物に移転し、教育学部分館は3月14日から移転先で事務を開始した。

この紛争による封鎖は7月に工学部、次いで9月18日機動隊が清水ヶ丘校舎に導入されたことにより解除され、教育学部事務局は清水ヶ丘に戻った。教育学部分館は10月末に清水ヶ丘での閲覧業務を開始した。

昭和45年4月1日人事異動により矢野光雄係長に替わった。

4. 常盤台キャンパスへの移転・統合

新制大学の発足当初からの懸案であった統合校舎の建設は、昭和41年保土ヶ谷カントリー倶楽部が跡地を本学に譲渡することを決定したことから、常盤台への統合第一歩を歩み始めた。

図書館統合問題が全学図書協議会の議題に上がったのは、友成忠雄館長（昭和41.4～43.3在任）の頃からであった。

昭和45年12月全学図書協議会は「図書館建設に関する5項目」を確認し「図書館建設のあり方」論争は一段落した。中央図書館と研究・情報図書館を作ること、教育学部の研究・情報図書館は中央図書館と合体することになった。5項目は確認されたが、二つ課題があった。一つは施設、もう一つは組織である。

教育学部内では、合体の仕方について議論が沸騰した。学部研究棟から中央図書館へのアクセスと、統合後の運営費の問題であった。アクセス問題は、教育学部側に入口（現在の1号館東側入口）を設けることで解決した。運営費の問題は、組織機構や管理運営にまで議論が及ばず、組織が一元化できないまま建物作りを開始せざるを得なかった。

昭和49年6月、中央図書館は竣工したが、組織の一元化がなされていなかった。教育学部分館は、施設面では中央図書館と合体し、同年9月から中央図書館の3階で教育学部図書係として機能していた。

統合問題が学内での議論の主流を占めているさなかの昭和46年、教育学部図書費の増額を図った。大学図書館実態調査結果報告をもとに全国の平均以上になるよう予算要求し、具体化することができた。

また、同年『教育学部雑誌目録』を編集発行した。これは教育学部分館並びに各学科研究室等が所蔵する学術雑誌の冊子目録で、内外からその刊行を要望されていたものである。学部の性格上、自然、人文、社会、芸術、体育、家政、農学、技術の諸領域を網羅しており、収録雑誌数は和雑誌1,599種、洋雑誌762種であった。なお、この雑誌目録発行にあたっては、学部から特別経費の予算措置があった。

昭和51年3月31日各分館が廃止され、4月1日付でこれまでの事務組織が改組・統合され、附属図書館は新組織として一元化が図られた。教育学部分館は他の分館と同様に、新事務組織の中にありながら教育分室として、学部図書委員会や資料費予算等の業務を担当することになった。

教育分室は附属図書館の教育科学研究情報センターとして、また将来の大学院教育研究科設置構想を前提にして、体系的な選書・収書を行う必要性が出て

きた。その第一段階として学部学生用図書の充実強化を図ることになった。

教育学部図書委員会で検討した結果、図書選定の一般的基準として、授業計画に則した必要不可欠な基本参考図書を選定することになり、図書の選定を各教室に依頼した。

昭和52年3月『教育学部学生用基本図書目録』第1分冊（人文・社会科学編）、同12月第2分冊（自然科学・芸術・体育編）の発行の運びとなった。

この基本図書目録は、単に教育学部のみならず中央図書館の学生用図書の収集にも多大の便宜を供することになった。

資料提供等ご協力下さった方々：

名誉教授 伊倉退蔵氏 名誉教授 蒲生重男氏

卒業生 大貫久雄氏 元附属図書館整理係長 門馬正見氏

元教育学部図書係長 矢野光雄氏

第4節 経済学部分館

奥村 恵 一

1. 経済学部分館の設置

1) 経済学部分館の設置

昭和24年5月31日、国立学校設置法により横浜国立大学そして附属図書館が設置された直後、同年10月1日経済学部分館が、学芸学部分館および工学部分館とともに設置され、分館長が発令された。この経済学部分館は、その役割を長年にわたって続け、昭和51年3月31日学内統合による中央図書館が建設され、経済・経営分室として引き継がれるまで、ほぼ27年間続いた。

経済学部分館は、旧横浜経済専門学校の図書館を中心に発足し、当時の蔵書数は、和書洋書併せて48,000冊であった。それ以来、分館長と館員（事務官）は、学術研究のため、とくに経済学と商学関係の図書資料の収集・整理に努め、また大学図書館としての機能を十分果たしうるように、内容の充実と利用者へのサービスを行ってきた。

経済学部分館の閲覧室は、経済学部構内（南区清水ヶ丘）の建物の2階にあって約50坪（165㎡）、座席数52であった。学生の要望に応じて29年度から閲覧室の一角に出納台と書架を設けた。主として、新刊書や利用度の高い図書をここに配架し、準接架式をとって利用者の便を図っていた。

書庫は、2、3階で、閲覧室、事務室に続いていた。延べ100坪（330㎡）あり、研究者のためには、特別に書庫内で文献の調査ができるように、机と椅子がおかれていた。

2) 経済学部分館の蔵書数と閲覧・貸出

創設当時の経済学部の学生定員は、昭和24年度160名であり、また昭和28年度にはその内訳が経済を主とするもの80名と経営を主とするもの80名となっていた。昭和30年2月の蔵書数は、約58,000冊（内和書40,000冊、洋書18,000冊）であり、大学になってからの増加図書は約1万冊であった。

昭和29年4月～30年1月の経済学部学生の図書利用は、学生数169名、延利

用者数3,368人、延利用冊数4,765冊、そして一人当たり利用冊数は、28.2冊となっていた。閲覧室は、こじんまりしており、冬にはダルマストーブがおいてあり、それを囲んで読書している学生の姿があった。

昭和29年度、閲覧および貸出は、平日は9時30分から16時まで、土曜日は正午まで行っていた。図書の帯出は、一人2冊まで、一週間の期限であった。ただし、参考書、貴重書、その他図書館側がとくに指定したものは、館外帯出が禁じられていた。また、図書の整理方法は、昭和24年以後購入の図書は、N. D. C（日本十進分類法）であり、それ以前に購入したものは旧横浜経専独自の分類法を用いていた。

なお、図書館とは別に研究所があり、その閲覧室は、24坪で座席数20であった。完全接架であり、国内・国外の学術雑誌が自由に閲覧でき、教官、学生ともに利用していた。学生の帯出は、学生がゼミナールに入ってから、ゼミの担当教官の名前によって帯出ができた。

2. 経済学部分館の分館長と事務機構

1) 経済学部分館の分館長

経済学部分館の初代の分館長は、徳増栄太郎教官であり、任期は昭和24年12月26日から25年7月16日までとなっている。その後、同分館の分館長には、武藤正平（任期昭和25年7月17日～28年4月20日）、徳増栄太郎（昭和28年4月21日～32年3月31日）、渡辺輝一（昭和32年4月1日～34年3月31日）、武藤正平（昭和34年4月1日～38年3月31日）、杉本俊朗（昭和38年4月1日～39年3月31日）、清水新（昭和39年4月1日～43年3月31日）、宮崎義一（昭和43年4月1日～43年11月1日）、遠藤輝明（昭和43年11月2日～45年3月31日）、山崎邦彦（昭和45年4月1日～47年3月31日）、宮崎義一（昭和47年4月1日～49年3月31日）、および山崎邦彦（昭和49年4月1日～51年3月31日）の各教官が就任した。全期を通して、8教官、12代を数える。

2) 経済学部分館創設当時の図書委員と事務機構

経済学部分館創設当時の全学図書協議委員、図書委員、事務職員を見ることがしたい。昭和24年度は、分館長は徳増栄太郎教官であったが、経済学部の全

学図書協議委員は、黒沢清、井手文雄、平栗政吉の各教官である。昭和26年度は、分館長は武藤正平教官、図書委員は武藤正平、越村信三郎、伊大知良太郎、長洲一二、平田清和の諸教官となっている。この5名の教官のうち、前の3名が全学図書協議委員、後の2名が学部図書委員となっている。昭和26年度からは、学部だけの図書委員の名前が見られる。なお、武藤正平教授は経済学部分館長であると同時に図書委員長（図書協議委員）でもあった。なお、昭和27年度以降は、全学図書協議委員は2名となっている。

大学発足当時の事務機構図（昭和24年8月1日）によると、図書係は経済学部部に属しており、経済学部長―事務長のもとに図書係があり、その間が実線で結ばれている。他方、附属図書館長―経済学部図書分館長とこの図書係との関係は点線が引いてあり、この図書係は、図書館よりも経済学部との関係が強いことを示している。この事務機構は、昭和34年4月1日経済学部図書係を廃止し、附属図書館に経済図書係が振替配置されるまで続いた。

事務職員を見ると、本館の事務長は、団野弘之氏（昭和24年10月10日～48年3月31日）と佐々木正男氏（昭和48年4月1日～51年3月31日）であった。そして、経済学部分館の職員を見ると、昭和25年度の図書係長は今村健太、係員は山田みち子、矢野龍一、および小笠原豊の各事務官となっている。また、職員の経済図書係への転入・採用として、昭和26年度佐藤雪子、昭和27年度北見正五郎、小林福三郎の各事務官の名前が見られる。

3. 経済学部分館と中央図書館との統合と経済学部分館の配置

1) 経済学部分館と中央図書館との統合

昭和34年4月1日経済学部図書係を廃止し、附属図書館に経済図書係を振替配置した。図書係が、経済学部から中央図書館に配置換えされたのである。このさい、経済図書係は、附属図書館の事務部に配置され、庶務係、および司書係と併置された。

昭和33年の経済学部図書係は、係長檜垣正也、係員長南愛子、緒形史子、福島幸子、小笠原豊、および渡辺洋男の諸事務官、そして昭和34年の附属図書館経済図書係は、係長檜垣正也、係員伊丹幸子と小笠原豊の諸事務官である。

この振替配置は、経済学部分館が中央図書館と統合（合併）したことに基づくものである。昭和34年4月、経済学部分館は、本学の整備統合計画により中央図書館に統合した。これに先立つ昭和31年3月、附属図書館事務室（庶務、司書係）は、既に工学部構内（25年3月から南区大岡町にあったもの）から経済学部構内へ移転していた。統合後の昭和35年5月31日、全学図書協議会で、経済分館と本館との隘路となっている件があり、本館事務長と経済分館長および経済図書委員等の間で話し合いの上、解決していくことが申し合わされている。

2) 学芸学部横浜分館と学芸学部分館の経済学部構内への移転

経済学部分館が中央館と統合した（昭和34年4月）直後、昭和34年9月1日に学芸学部横浜分館が、経済学部構内に移転した。これは、本大学の整備統合計画によるものであり、学芸学部の横浜分校自体が清水ヶ丘に移転している。前後して、昭和34年5月21日に全学図書協議会で分館の統合について協議し、また昭和34年11月26日全学図書協議会で横浜分校移転に伴い、図書職員を吸収する件について協議している。この横浜分校の図書係は、昭和45年度までそのまま存続していた。そして、昭和46年3月31日横浜分校の廃止（タテ割）に伴い、教育学部横浜分館と分校の図書係は廃止された。

清水ヶ丘地区の経済学部構内には、その後昭和40年9月1日学芸学部分館が移転した。昭和40年1月13日学芸学部の火災によるものであり、学芸学部分館の蔵書の一部を消失している。

3) 経済学部分館の配置

当時の経済学部分館の場所は、経済学部構内（南区清水ヶ丘）の建物の正面から入って右側（北）の2階に位置していた。正面入ってから右に回り、突き当たって左に折れてしばらくいくと階段があり、2階に上がると、上記のように書庫、閲覧室、事務室があった。

昭和34年4月1日の経済学部分館と中央図書館との統合、昭和34年9月1日の学芸学部横浜分館の経済学部構内への移転、昭和40年9月1日学芸学部分館の火災による清水ヶ丘地区への移転、そして昭和46年3月31日横浜分校の廃止にともなう教育学部横浜分館の廃止、こうしたことによって、経済学部の建物

の中には図書館の本館、経済学部分館、教育学部横浜分館、そして教育学部分館の事務室、閲覧室、書庫等が、部屋やその名称の変更を伴いながら、混在する形になった。(図9、11参照)

4) 清水ヶ丘地区の図書館の配置

昭和34年9月1日、学芸学部横浜分館が経済学部構内へ移転したが、この時の配置図によると、正面玄関から入って右側(北側)の2階に経済学部分館があった。個々の部屋を見ると、2階の北側、一番東に位置する26教室の西側隣に附属図書館事務室(統合しているので、経済学部分館を含む)があり、次に書庫、階段を挟んで経済学部分館書庫、そして左(南)の方へ順次開架雑誌書庫(後に文献複写室)、経済分館閲覧室・書庫、本館書庫、横浜分館閲覧室、そして横浜分館開架書庫となっている。3階の北側一番西の部屋も、経済学部分館書庫として用いられていた。

附属図書館事務室の中は、南側に館長と事務長の机、北側に左から庶務係、経済図書係、司書係、カードボックスと並んでいた。横浜分館の経済学部構内への移転にともない、この事務室では、横浜分館の図書係が南側に机をおくことになり、北側へ館長と事務長の机が移された。経済図書係は、図書貸出しのために、経済分館閲覧室へ交替で出掛けていた。

この頃の昭和34年10月の蔵書数は、経済学部分館和漢書44,273冊、洋書21,601冊、計65,874冊であった。

4. 経営学部の分離独立の頃の経済学部分館

1) 経営学部の分離独立の頃

経営学部が経済学部から分離独立したのは、昭和42年6月1日である。この経営学部の分離独立があっても、経営学部が経済学部分館を利用したことには変わりはない。ただ、図書分館の名称を「経済・経営学部分館」としたいという希望もあったが、事務の都合上「経済学部分館」をそのまま継承することになった。なお、分館長は一人であり、経済学部と経営学部の教官からほぼ交互に選出されていた。

経営学部設立後の移行前期(42.6.1~44.3.31)には、経済学部と経営学部

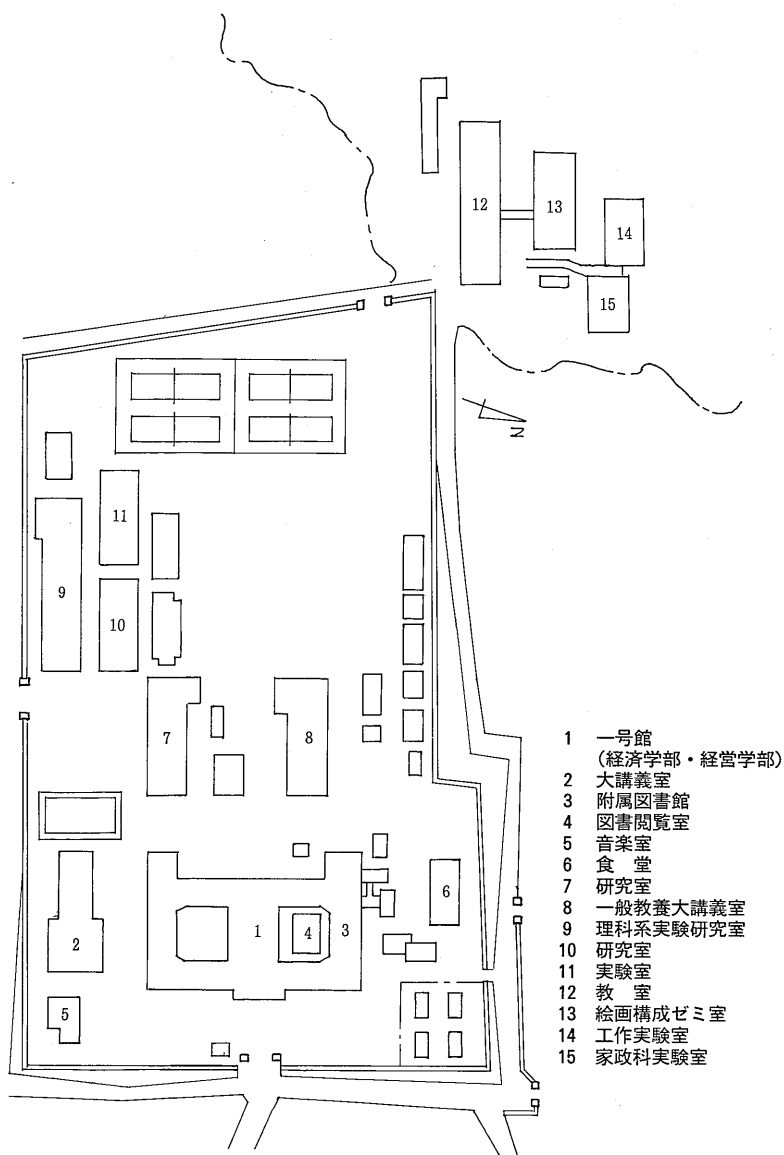


図11 清水ヶ丘キャンパス配置図（昭和45年頃）

が、合同教授会中心の運営をとることになっており、各種委員は合同で選出することになった。また、図書・経済学会を含む図書館関係の施設や事務組織は、将来構想と関連するものの、図書館の統合までは合同で運営することになった。なお、管理職および評議員関係はそれぞれの学部で選出することとし、昭和43年5月2日の全学図書協議会では、昭和43年度から経営学部より2名の協議員を出すことが認められた。

2) 経営学部の分離独立の頃の図書委員

この頃の図書委員会のメンバーについていうと、経営学部が分離独立する少し前の、昭和40年度の経済学部の図書委員は、佐藤信吉（委員長、図書協議員）、遠藤輝明（図書協議員）、縫田清二（学部）、成田頼明（学部）、および奥村恵一（学部）の諸教官であった。

分離独立後も、上記の理由から両学部の合同図書委員会がもたれていた。昭和45年度の図書委員は、神代和俊（委員長、図書協議員）、腰原久雄（図書協議員）、新飯田宏（学部）、山口浩一郎（学部）、奥村恵一（図書協議員）、稲葉元吉（図書協議員）、久保村隆祐（学部）、杉本典之（学部）の諸教官であった。なお、当時の分館長は山崎邦彦（図書協議員）教官である。

経営学部の分離独立後の昭和43年の経済図書係は、係長矢野光雄、係員松田収三、望月邦彦、森松道代、高橋由子、和地瑞枝、および竹沢朝子の諸事務官であった。

当時の蔵書数であるが、昭和39年4月の経済学部分館の蔵書数は本館の蔵書数として算定されており、それは和漢書62,170冊、洋書32,244冊、計94,414冊であり、昭和45年4月の当該本館の蔵書数は、和漢書78,184冊、洋書42,550冊、計120,734冊である。

3) 専門図書費、教養図書費の配分

専門図書費、教養図書費を学部別に配分して、図書を購入する件については、その配分率が問題になる。昭和36年5月31日全学図書協議会で専門図書費、教養図書費の配分について協議し、配分率を学芸学部（後に教育）、経済学部、工学部、横浜分校各23%、本館8%とすることに決定した。この配分率は、7年間ほど続き、昭和43年6月26日全学図書協議会では、経営学部創設により、

配分率を教育学部、経済学部、経営学部、工学部、横浜分校各18%、本館10%とすることに決定した。経営学部の創設により、経済・経営学部は、合計すれば配分率が増大している。

4) 大学紛争時の経済学部分館のサービス停止

経済学部分館は、昭和44年3月14日から10月31日まで、大学紛争による学生の構内占拠のため、横浜附属学校構内（中区立野町）に、続いて常磐台地区に移転した。経済学部分館は、清水ヶ丘地区での図書館サービスを停止することを余儀なくされたのである。同年10月、経済学部分館は、封鎖解除により清水ヶ丘に復帰した。なお、この紛争により、蔵書の一部を亡失している。昭和44年7月12日の全学図書協議会では、①封鎖中の図書の保全について、②貸し出し中の図書について、③図書の購入上の問題について、協議している。

5. 統合による附属図書館建設

1) 経済学部分館の諸問題と統合による附属図書館建設

経済学部分館には、それぞれの時代に応じた諸問題があり、これらの諸問題については、経済学部分館長、経済学部図書委員、経営学部図書委員、そして経済学部図書係と附属図書館の経済図書係が協議し、対応してきた。

昭和34年～37年においては、附属図書館建設とその促進の議論が多かった。その後、図書館建設については、統合が前提とされなければならないことがわかり、順次統合による附属図書館建設が協議の場に上るようになった。昭和41年7月5日全学図書協議会で、統合による附属図書館建設について協議し、また昭和43年5月2日全学図書協議会で、建設委員の委員選出について、工学部、経済・経営学部の分館長が協議して、人選、順番を決めることになった。

統合による附属図書館施設について、とくに経済学部分館に関わる事項としては、昭和45年10月6日全学図書協議会において、「工学部と経済学部・経営学部に、研究・情報図書館を設置する」という確認が行われた。

いよいよ、統合による附属図書館建設の工事が着工し、また経済学部分館が竣工し、常磐台地区に移転したが、それらの期日は次の通りである。昭和48年9月12日、中央図書館新営工事着工。昭和49年6月15日、横浜国立大学中央図

書館常盤台地区に竣工。昭和49年6月15日、経済学部分館が経済学部研究棟内に竣工。昭和49年8月19日、本館が清水ヶ丘から常盤台地区に移転。そして、昭和49年9月24日、経済学部分館が清水ヶ丘から常盤台地区に移転。

2) 経済学部分館の統合移転とその廃止

昭和49年9月24日に、経済学部分館が清水ヶ丘から常盤台地区に移転し、分館は統合によって中央図書館に吸収され、他方、工学部と経済学部・経営学部
に研究・情報図書館が設置された。移転後、分館が廃止されるまでには少しの間があった。

昭和51年3月31日、経済学部分館が廃止され、4月1日より経済・経営分室（後の社会科学系研究図書館）へ受け継がれた。

分館最後の50年度の分館長は山崎邦彦、経済学部の図書委員は内田芳明（委員長、協議員）、岸本重陳（協議員）、松本宏（学部）、堀内昭義（学部）、経営学部の図書委員は中村静治（委員長、協議員）、久保村隆祐（協議員）、奥村恵一（学部）、吉田彰（学部）、稲葉元吉（学部）、河底尚吾（学部）の諸教官であった。

そして、昭和50年度の附属図書館の経済図書係は、係長吉岡磐彦、係員永吉春子と武田典子の諸事務官となっている。そして、昭和51年からは附属図書館から経済図書係がなくなり、受入係に改められた。

昭和50年6月の本館の蔵書数は、和漢書142,097冊、洋書61,827冊、計203,924冊である。なお、経済学部分館の蔵書数は、本館の蔵書数として数えられていたが、昭和51年4月から経済・経営分室の蔵書数として算定されることになった。

（執筆に当たり、経済学部分館について、少しの資料しか入手できなかったことを付言したい）

第5節 工学部分館

山 口 惇

1. 工学部の規模

附属図書館は、大学の役割である教育・研究の遂行に不可分の機関であるから、まず、大学創設時の工学部の規模を記して置きたい。昭和24（1949）年5月、横浜工業専門学校を基礎として設置された横浜国立大学工学部は、機械工学科、化学工業科、電気化学科、建築学科、造船工学科および電気工学科の6学科で構成され、入学定員は196人、このうち機械工学と化学工業の2学科には第二部が設置され、入学定員は合わせて256人であった。

統合が完了した昭和54年度までには、上記6学科（化学工業科は昭和37年4月応用化学科に、電気化学科は昭和52年4月材料化学科に、造船工学科は昭和54年4月船舶・海洋工学科に、それぞれ改称）に加え、機械工学第二学科（昭和45年4月）、土木工学科（昭和53年4月）、金属工学科（昭和33年4月）、化学工学科（昭和37年4月）、安全工学科（昭和42年4月）、情報工学科（昭和49年4月）の6学科が設置され、学科数は倍増、入学定員も635名（第二部の60人（内数）は変わらず）となった。

統合移転を経て、工学部はさらに発展を続けるのであるが、ここでは、附属図書館工学部分館の設置当時の状況、それも数年間の状況を含めて紹介し、次いで、横浜国立大学工学部施設拡充後援会の寄付になる工学部分館の新築について記したい。

2. 大学創設の頃

工学部分館は、横浜国立大学の設置に基づき、昭和24年10月1日に工学部内に設置された。工学部の前身である横浜工業専門学校の図書を引き継いだものであり、蔵書数を表に示す（昭和25年学校要覧）。また、当時の工学部の建物配置図は図8（第1章第5節参照）に掲載されている。

部 門 別	種 別	内国書冊数	外国書冊数	計
中 央	一 般 教 養 書	5,451	2,297	7,748
	雑 誌	181	358	539
	報 告 紀 要	8,686		8,686
機 械 工 学 科	専 門 書 ・ 単 行 書	1,272	1,798	3,070
	報 告 紀 要	204	2,261	2,465
化 学 工 業 科	専 門 書 ・ 単 行 書	597	849	1,446
	報 告 紀 要	299	2,613	2,912
電 気 化 学 科	専 門 書 ・ 単 行 書	225	815	1,040
	雑 誌	1,123	1,554	2,677
	報 告 紀 要	496	161	657
建 築 学 科	専 門 書 ・ 単 行 書	1,989	1,741	2,730
	雑 誌	2,451	684	3,135
	報 告 紀 要	259	79	338
造 船 工 学 科	専 門 書 ・ 単 行 書	974	1,021	2,005
	雑 誌	17	391	408
	報 告 紀 要	158	505	663
電 気 工 学 科	専 門 書 ・ 単 行 書	796	214	1,013
	報 告 紀 要	1,016	237	1,253
数 学	専 門 書 ・ 単 行 書	500	1,100	1,600
	報 告 紀 要	280	1,650	1,930
物 理	専 門 書 ・ 単 行 書	292	445	737
	雑 誌	1,190	4,782	5,972
語 学	単 行 書	641	1,519	2,260
	雑 誌	80	170	250

単 行 書 総 計	24,536	} 計 56,421
雑 誌 総 計	12,981	
報 告 紀 要 総 計	18,904	

工学部分館蔵書分類

表から、各学科・教室の図書室が専門の書籍や雑誌を収蔵していたのに対し、中央図書館（工学部分館の通称）は一般教養書の収蔵・閲覧の役割を果たしていたことが分かる。昭和30年代の卒業生に問い合わせても、勉学（卒研を含む）

のためには各学科（学生の所属学科に限らない）の図書室を利用した、との回答が多い。筆者の記憶でも、卒業研究・卒業計画に関する調査や実験報告書の考察の記述には、所属学科の図書室のお世話になっている。

大学創設時の工学部中央図書館は、弘明寺キャンパスの正門に向かって右側、鎌倉街道よりに位置した木造2階建の建物であった。正門から入ると、名教自然碑を右折してすぐの位置にあった（図8参照）。1階には事務室と書庫、もちろん開架式の本棚があり、自由に各種の文学全集や単行本を手にとることができ、借り出すことももちろん可能であった。

筆者の在学期間（昭和30年から34年）の前半では、運動部の合宿には各自が米を持参しなければならないような食糧事情であり（配給制）、後半において経済面での成長が緒に就き求人数の増加し始めた時期であった。当時、大学1、2年生に課す一般教育の必要性は、学生も社会も認識していたし、少なくとも新制大学としての理想の追求を容認していた。他方、本代を節約せざるを得ない状況にあったから、現在とは施設はもちろん整備状況や充実さの点ではるかに及ばないが、かえて、中央図書館を含め図書館の必要性・存在意義については、理解が深かったように思う。

3. 工学部分館の新築

工学部では、その教育と研究に資するため、老朽化した施設・設備の整備・充実を図る機運が高まり、昭和36年12月に横浜国立大学工学部施設拡充後援会（石橋湛山会長）が発足、募金活動を開始した。神奈川県からは、工学部分館の新築経費として、5,000万円の援助があった。なお、そのころの神奈川県の財政は楽ではなかったといわれるが、上記の施設拡充後援会長石橋湛山氏（元首相）が内山岩太郎神奈川県知事を訪れて、本工学部分館が実現するに至ったという。この建物の新築に伴い、火災安全性の確保、閲覧環境の改善、蔵書能力の増大が可能となったのであった。設計は施設部の鮫島利男氏（工専24年卒）、竣工は、昭和39年5月16日であり、その略平面図と工事概要（「横浜国立大学工学部五十年史」より転載）を示す。またそのころのキャンパス配置を図13に示す。

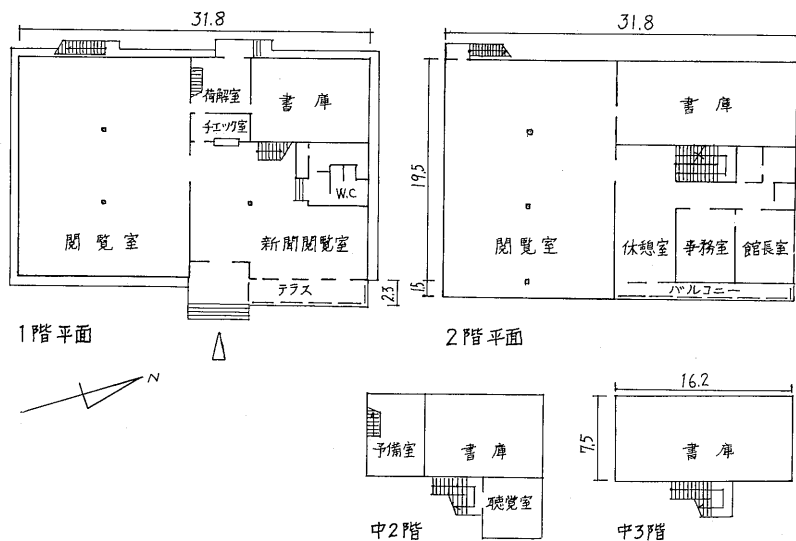


図12 附属図書館工学部分館略平面図

図書館工事概要

○工事期間 自昭和38年8月 至昭和39年3月

○設計・監理 横浜国立大学事務局施設課

○請負者と契約金額

建築工事 安藤建設株式会社 45,700,000円

(基礎工事を含む)

電気工事 旭日電気工業株式会社 3,032,000円

衛生工事 第一設備工業株式会社 1,150,000円

ガス工事 東京ガス株式会社

横浜営業所 118,000円

計 50,000,000円

○構造規模

鉄筋コンクリート造2階建 但し書庫は4層となる

基礎コアードコンクリート杭(長18m)102本
打 径43cm

建坪 191坪479

延坪 486坪472 (1,608.169㎡) 但し延坪の中
133坪23は書庫坪数

○仕上概要

閲覧室 床ロンリウム貼 壁ハマウッド貼
一部ゾラコート吹付 天井アコー
テックス, 一部布張り

新聞閲覧室 床ソフトンタイル貼 壁ハマウ
ッド貼 天井アコーテックス

事務室, 館長室 床ロンタイル貼 壁ベニヤ板
貼 天井アコーテックス

書庫 床防水モルタル塗 壁モルタル塗
天井石膏吸音板張

外装 柱梁打放しコンクリート仕上
腰二丁掛タイル張 一部モルタル
塗ダイヤリシン吹付

屋上 防水モルタル塗

○図書収容部数 約 100,000 冊



図13 横浜国立大学工学部配置図（昭和46年）

上記後援会は、卒業生および教職員が活動主体となり、卒業生の活躍している企業の協力も得て、図書館に加えて工学部研究センターの建物を寄付した。これらの施設は、我が国の科学技術を振興することの重要性を認識して、この分野での横浜国立大学の貢献を促すものであって、この流れは、統合地の確保、（財）横浜工業会の設立、大学院工学研究科の発展等へと繋がるものである。先人の尽力に敬意と謝意を込めて、ここに記す。

4. 学科図書室

すでに記したように、工学部分館を設置した時点で、その中央図書館は共通教養的な書籍・雑誌を収蔵していた。専門分野については、各学科等の図書室の分担となっていた。しかしながら、昭和39年に化学系学科は急激な海外化学系学術雑誌の増加に対応するため学科の図書室を工学部分館に集中・集約し、また新設の土木工学科も同様としたため、統合時に学科の図書室を設けたのは、機械工学科・機械工学第二学科、建築学科、船舶・海洋工学科、電気工学科・情報工学科、金属工学科の5室であった。なお、統合時の工学部分館の蔵書数は127,193冊（和漢書63,402冊、洋書63,791冊：昭和54年度横浜国立大学概要）であった。

また常盤台新キャンパスへの統合にあたり中央館集中案か、ブロック案かに対し、工学部図書委員会は木下恭二分館長をはじめ「統合に伴う図書館計画に関する工学部の基本構想」をとりまとめ（昭和43年ごろ）、これが現在の理工学系研究図書館に受け継がれている。

5. 雑誌目録・工学部紀要の発行

工学部外国雑誌目録は昭和28年1月及び7月に「中央、化学、機械、電気各図書室」が所蔵する外国雑誌等の総目録として発行された。

その後、全面的に資料の再調査を実施し、昭和45年4月『工学部分館所蔵欧文学術雑誌目録』を刊行した。さらに6年後の昭和51年3月には、和雑誌をも含む『工学部所蔵目録』を編集・発行した。

学術雑誌目録は、科学技術が日々進歩・発展する時代における文献探索に欠かせないもので、研究・教育に資するところ大であった。

工学部紀要（Bulletin of the Faculty of Engineering Yokohama National University）創刊は昭和26年で全論文とも和文であったが、2巻からは英文論文も散見し、8巻からはすべて英文となった。

工学部図書係は工学部紀要の編集・発行及び交換業務を担当した。交換先は国内国公立大学はもちろん国外諸機関も含まれ、国外交換のうち約100機関へは国立国会図書館の国際交換事業へ委託しておこなわれていた。

(参考)

統合に伴う図書館計画に関する工学部の基本構想

工学部図書委員会

前回図書協議会で統合に伴う図書館計画に対する、工学部の要望事項を一般的な形で述べたが、今回は、具体的に、建設計画に対する基本構想を述べる。

工学部の基本構想は次の如くである。

我々は保土ヶ谷移転による統合に際して、附属図書館の建物を2つのブロックに分ち、その1つを「自然科学系の図書分館」とすることを要望している。この自然科学系図書分館は、工学部、教育学部の自然科学系各学科、並びに将来設置をみるべき理学部等が共同利用するものであって、所謂、部局の枠をこえた部門別図書館である。以下に斯くの如き構想に到達した理由をのべる。

元来、図書館は集中的管理が行わるゝことが望ましいが、利用し易いものであることが絶対に必要である。この様な要請の下に、工学部が2ブロック案を主張する理由は次の如くである。

a) 元来自然科学系と人文社会系の学科では、図書館に要求するところのものが非常に異なる様に思われる。自然科学系では、新規なる情報を如何に速やかに、且つ容易に、入手出来るかが問題となり、図書館は主として、情報センターとしての性格が要求せられる。これに対して人文社会系に於いては、研究の第一歩が、古き文献の追求にはじまることが多い為か、図書館はその名の如くビブリオテークとしての性格が強く要求される様である。図書館の運営に当たって、この2つの性格の何れかが強く影響すると、それと反対の系列の学科の研究に著しい障害を生ずる處が多分にある。

この自然科学系、人文社会系の2系統による図書館の性格の相異は、相互作用を起し易く互いに影響することが多いので、これらを分離することを、先ず考えたのである。分離することによって両者が夫々の特長をもって発展し易くなり図書館の管理運営上からも、混乱をさけることが出来る。

先般、文部省の図書館視察団の来学(昭和41年末)に際し、本学が工学部分館と云う形で、自然科学系図書館を有していたことが、極めて特長的な存在として、賞揚せられたのも、斯くの如き趣旨に出たものかと考える。

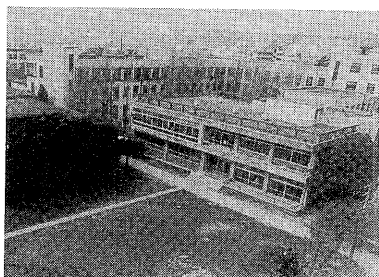
b) 保土ヶ谷の新キャンパスは、13万坪に達すると云う（43年ころ）。このキャンパスにもし1ブロック式を採用し、一館で全学の図書館活動の要求に応ずるとすればキャンパスに対する建物の配置につき、技術的に非常な困難を生ずることが考えられる。このことは工学部建築学科の意見によっても極めて明らかである。ことに将来の拡張を考える如き場合は、特に然りと云わざるを得ない。（もし全学の建物が集中して建てられる場合には中央館一つに絞ることに何等異議はない）

保土ヶ谷に建設予定の建物の総坪数を、自然科学系、人文社会系の2系列に分割し、比較すると、ほぼ両者半々となることが見出される。この事実より見ても、2ブロック案は（それを性格的に極めて自然な“自然科学系”“人文社会系”に分かつことによって）建物の配置を決定する上にも図書館利用の便宜の上にもまことに適切な案であると考えられる。

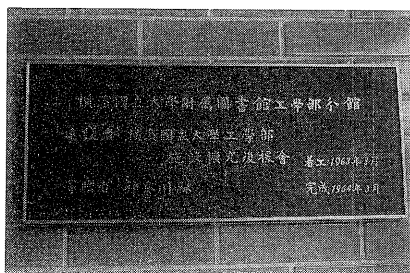
近代図書館は逐次集中化の傾向を示しつつあることは疑を入れない。工学部の2ブロック案は1ブロック案に比し、一見分散化に拍車をかけるか如き感があるが、もし1ブロック案で処理する場合には、恐らく各部局又は学科系列等に、多数の部局図書室を派生する結果となり集中管理を害するであろう。

以前、工学部では各学科に学習用及び研究用図書室を有していたが、図書館の機能を向上させるため、図書室の集約化に努力し県の協力により工学部分館が完成したことにより各学科図書室は著しく縮小され、他に類を見ない程充実した機能を持つに至った。

これを要するに、工学部の2ブロック案は、中央館の集中管理を害することなく、もっとも機能的で且つ利用し易いものであることを信ずる。



工学部分館（田口武一先生提供）



同左銘札（鮫島利男氏提供）

第6節 参考資料1

1. 横浜国立大学附属図書館規則（昭和25年）

第一章 総 則

第 一 条 横浜国立大学附属図書館（以下「本学図書館」という。）は、横浜国立大学所属図書を管理する。

第 二 条 本学図書館は、各学部、それぞれ分館を置く。

第 三 条 本学図書館の管理する図書は、左の二種とする。

一 本学図書館本館所属の図書

二 本学図書館各学部分館所属の図書

2 前項第一号の図書は、本学図書館長が、第二号の図書は、各学部分館長が、それぞれその保管の責に任ずる。

第 四 条 本学図書館各学部分館に、図書を備付ける場合には、その学部分館長から所定の報告を本学図書館長に差出し、登録を受けなければならない。

第 五 条 本学図書館が管理する図書は、左の五種に分けて取扱う。

一 貴重図書

二 一般図書（逐次刊行物の完冊を含む。）

三 新聞雑誌その他の逐次刊行物

四 教授上の必要による指定図書

五 特殊図書

第 六 条 本学図書館に、閲覧室を設け、毎日午前八時三十分から午後五時まで、これを開く。但し、図書点検その他の必要によって、臨時に閉館することがある。

2 休館と夜間開館については、別に定める。

第 七 条 本学図書館は、総合目録を備える。

2 目録は、日本目録法（国会図書館採用のもの）による。

3 分類は、日本十進分類法（国会図書館採用のもの）による。

第 八 条 本学図書館各学部分館の図書は、左の基準による。

学芸学部分館 文理学、教育学関係

経済学部分館 経済学、商学関係

工学部分館 工学、理学関係

第二章 図書協議会

第 九 条 横浜国立大学に、横浜国立大学全学図書協議会を置き、各学部に各学部図書協議会を置く。

2 横浜国立大学全学図書協議会は、全学の、各学部図書協議会は、各学部の図書に関する重要な事項を審議する。

第 十 条 横浜国立大学全学図書協議会は、図書館長、各分館長及び各学部二名の協議員で組織する。

第 十 一 条 前条の横浜国立大学全学図書協議員各学部選出の二名の協議員は、その学部の教授会で、教授、助教授の中から選出し、任期は、一年とする。但し、重任されてもよい。

第 十 二 条 横浜国立大学全学図書協議会は、左のことを審議する。

- 一 本学図書館規則の制定と改廃に関すること。
- 二 本学図書館予算に関すること。
- 三 その他必要なこと。

第 十 三 条 各学部図書協議会は、各学部の教授会が選出した教授、助教授、講師若干名で組織し、その任期は、一年とする。但し、重任されてもよい。

第 十 四 条 各学部図書協議会は、左のことを審議する。

- 一 購入希望図書を審査し、決定すること。
- 二 図書購入に関する予算の配当原案を作り、教授会に提出すること。
- 三 学用又は専務用の図書帯出に関する原案を作り、教授会に提出すること。
- 四 その他必要なこと。

第三章 館長、分館長

第 十 五 条 本学図書館に、館長一名を、各学部分館に、分館長を一名を置く。

第 十 六 条 本学図書館長は、横浜国立大学教授の中から、評議会で、選出する。

2 分館長は、その所属する学部の教授又は助教授の中から、その学部教授会で選出する。

3 必要がある場合は、館長又は分館長は、事務職員をもって充てることができる。

第 十 七 条 館長は、館務をつかさどり、館を代表する。

2 分館長は、分館の館務をつかさどる。

第 十 八 条 館長の任期は、二年とし、分館長の任期は、一年とする。但し、重任されてもよい。

第四章 閱 覧

第 十 九 条 本学図書館は、閲覧証を交付する。

2 閲覧証を所持しない者には、図書の閲覧、帯出を許さない。

3 本閲覧証は、本学図書館本館及び各学部分館に共通する。

第 二 十 条 閲覧証は、横浜国立大学教職員、学生及び左の各号に当る者に交付する。但し、左の各号に当る者の場合は、願出による。

一 満三年以上横浜国立大学の教職員であった者

二 横浜国立大学卒業の学士

三 神奈川県師範学校、神奈川県女子師範学校、神奈川師範学校、神奈川県青年師範学校、横浜高等商業学校、横浜経済専門学校、横浜高等工業学校、工業技術員養成科、横浜工業専門学校、附設工業教員養成所の卒業生

四 本学図書館長の許可を得た者

五 各学部分館所蔵図書の閲覧に限る際は、その分館長の許可を得た者

第 二 十 一 条 図書を借覧しようとする者は、閲覧証を係に渡し、借覧票を受取り、これに、所定の事項を記入して図書を借覧する。

2 閲覧を終えたときは、速に係に返納し、閲覧証を受取らなければならない。但し、借覧の際には、その身分を証明する証明証の提示を求める場合

がある。

第二十二条 借覧図書は、所定の閲覧室で閲覧し他に持出すことはできない。

第二十三条 閲覧室内では、左の各号を守らなければならない。

- 一 静粛を保つこと。
- 二 容儀を整えること。
- 三 図書、目録、器具、床その他施設を汚損しないこと。
- 四 飲食、喫煙しないこと。
- 五 不用の携帯品を持込まないこと。
- 六 印刷物その他物品を配布しないこと。
- 七 協議又は議事に類する会合をしないこと。
- 八 その他他の閲覧者の妨害となるような行為をしないこと。

第二十四条 借覧することができる図書冊数は、次の通りとする。

- | | | |
|-----------------|----|-----|
| 一 横浜国立大学教官 | 十部 | 二十冊 |
| 二 横浜国立大学学生 | 二部 | 二 冊 |
| 三 横浜国立大学事務職員その他 | 二部 | 二 冊 |

第五章 接 架

第二十五条 次の者は、接架することができる。

- 一 横浜国立大学教官
- 二 本学図書館長の許可を得た者
- 三 各学部分館でその分館長の許可を得た者

第二十六条 図書検索者は、接架に先だち、閲覧証を係に提出して入庫票を受取り、退庫の際、これを係に返納する。

- 2 書庫内でさがした図書について、借覧又は帯出を希望する者は、係で所定の手続きをしなければならない。

第二十七条 接架では、左の各号を守らなければならない。

- 一 書架の図書は、必ず元の位置に返して置くこと。若し元の位置がはっきりしないときは、係に申し出ること。
- 二 飲食喫煙しないこと。

- 三 許可を得た物以外は、持込まないこと。
- 四 印刷物その他を図書にはさまないこと。
- 五 その他図書保管上不都合となるような行為をしないこと。

第六章 帯 出

第二十八条 横浜国立大学教職員及び学生は、一般図書の内帯出を許可しない図書を除き、帯出することができる。

第二十九条 帯出できる図書冊数は、次の通りとする。

- 一 横浜国立大学教官 二十部 四十冊
- 二 横浜国立大学学生 二 部 二 冊
- 三 横浜国立大学事務職員 二 部 二 冊

2 前項の制限以上の図書を帯出しようとするときは、本学図書館長又は各分館長の許可を受けなければならない。

第三十条 図書の帯出できる期間は、次の通りとする。

- 一 横浜国立大学教官 三 月
- 二 横浜国立大学学生 一週間
- 三 横浜国立大学事務職員 一週間

第三十一条 横浜国立大学の教授、助教授、講師は、学用上必要なときは、貴重図書及び特殊図書を帯出することができる。但し、即日返納しなければならない。若し学外に帯出しようとするときは、本学図書館長又は分館長の許可を受けなければならない。

第三十二条 図書を帯出しようとする者は、閲覧証を係に渡し、帯出証を受取り、これに所定の事項を記入して図書を帯出する。

2 帯出を終えたときは、速に返納し、閲覧証を受取らなければならない。

第三十三条 一般図書の内帯出を許可しないものは次の通りとする。

- 一 書 目
- 二 事彙、辞書
- 三 年 鑑
- 四 統 計 表

五 地 図

六 図版を主とする美術書

七 完冊の逐次刊行物

八 その他特に指定したもの

第三十四条 帯出を許可した借覧期間中の図書でも、必要な場合には、返納を求めることがある。

第七章 学用、事務用帯出

第三十五条 横浜国立大学各部局並びに室の責任者は、学用又は事務用として必要な図書を帯出することができる。

第三十六条 学用及び事務用帯出については、本館は、横浜国立大学全学図書協議会の、各学部分館は、各学部図書協議会の決定による。

第三十七条 横浜国立大学各部局又は室に帯出した図書は、その部局又は室の責任者が保管の責に任じなければならない。

第三十八条 横浜国立大学各部局又は室に帯出した図書は、帯出許可期間中でも、必要な際は、これを点検し、又は返納させることがある。

第三十九条 横浜国立大学各部局又は室に帯出を許可した図書は、閲覧希望者に対して、随時閲覧を許可しなければならない。

第八章 図書謄写及び撮影

第四十条 本学図書館の図書を、謄写又は撮影しようとする者は、所定の願書を差出し、本学図書館長の許可を受けなければならない。但し、撮影の場合フィルムの処分については、横浜国立大学全学図書協議会の決定による。

2 出願者が団体又は数人共用の場合には、その責任者を定めなければならない。

第四十一条 許可を受け、謄写又は撮影進行中の図書でも、必要ある場合には、停止又は禁止することができる。

第九章 寄 贈 図 書

第四十二条 本学図書館は、図書の寄贈を受ける。

第四十三条 寄贈図書多数のときは、寄贈者の希望する名称を附けることができる。

第十章 寄 託 図 書

第四十四条 本学図書館は、図書の寄託を受け、一般図書の扱いとする。

第四十五条 寄託を受けた図書は、別に置いて保管し、状況により特別の文庫名を附けることがある。

第四十六条 寄託を受けた図書の紛失、毀損、又は汚損に対しては、本学図書館の過失によるもののほかは、その責に任じない。

第十一章 閲覧停止又は禁止

第四十七条 本学図書館閲覧者で本規則に違反した者は、本学図書館の閲覧及び帯出を停止又は禁止する。

第四十八条 本学図書館の図書又は設備に損害を加えた者は、これを弁償させるほか、その状況により、本学図書館の出入を停止又は禁止する。

附 則

第四十九条 この規則は、昭和二十五年三月二十二日から実施する。

第五十条 本規則実施の際の左の学校在職の教官及び在学中の生徒には、本規則中の教官、学生に関する規定を準用する。

横浜国立大学神奈川師範学校

同 神奈川青年師範学校

同 横浜経済専門学校

同 横浜工業専門学校

同 附設工業教員養成学校

同 学芸学部小学校教員臨時養成科

2. 国立大学図書館改善要項

〔昭和 28 年 1 月〕
文部省大学学術局

大学図書館が、最高の教育と研究の機関である大学の使命を達成する上に、重要な役割を有していることはいうまでもないが、特に新学制における新しい使命に即応し、いっそうその機能を発揮することができるよう整備改善されなければならない。よって文部省に国立大学図書館改善研究会を設けて、昭和26年7月から研究した結果、一応本案のような結論に達した。

1. 特に新学制における大学図書館の使命の達成について

- イ、大学図書館は、大学における教育並びに研究活動の重要な基本的施設であるにもかかわらず、従来ややもすれば中央図書館と分館・部局図書室などとの関係も明確ではなく、大学図書館としての使命が十分に遂行されていない点が少なかったので、まず新学制における大学図書館の使命を認識して、行政及び組織上の地位を確立しその徹底を図ること。
- ロ、新学制における大学図書館は、教員にとっては研究と調査、学生にとっては学修と教養の場である。従って研究室並びに教室の延長またはその一部としての使命が、十分に発揮されるよう整備されるべきである。

2. 大学図書館の機構と運営について

- イ、大学図書館の使命を十分に遂行するためには、その機構と運営が全学的立場において確立されなければならない。
- ロ、このため、大学には原則として一つの中央図書館を置き、図書館機能の強化と施設の充実を図ることが望ましい。地域的に分散している場合は、その規模に応じて分館を設けることができ、また部局図書室は、当該部局の教官が必要とする特殊な研究図書のためにこれを設けることができる。
- ハ、大学図書館の運営を円滑にするため、学長の下に図書館長をもって委員長とする図書館運営委員会を置き、図書館に関する重要事項を協議すること。その委員は、学部長並びに各部局から選ばれた1名ずつの教授をもって組織する。ただし事務局長・学生部長などの職員を加えることができる。

運営委員会は、特別の事項については部会または専門分科会を設けることができる。

ニ、大学図書館の館長は、図書館行政並びに学生の一般教養について深い理解を有する者から全学的に選ばなければならない。図書館長は、図書館運営委員会において選挙して学長に推薦し、その任期は3年ないし4年とし、再任を妨げないこと。

図書館長は教授をもって充て、学長の下において図書館に関するいっさいの事を掌理し、その在任中は原則として授業は担任しないこととすること。

分館長は教授または助教授をもって充て、館長の下で分館に関する事を掌理しその任期と任期中の授業については館長と同様にすること。

図書室には主任を置き、教授・助教授、講師の中から兼務し、館長または分館長の下にその図書室に関する事項を掌理すること。

分館長並びに主任は、当該部局の推薦に基き図書館運営委員会の承認を経て、館長が学長に推薦すること。

館長、分館長及び部局図書室主任は、必要ある場合司書職の職員をもってあてることができる。

ホ、大学図書館（分館、部局図書室を含む）の機構をその規模に応じて例示すれば、別表のとおりである。

3. 大学図書館の職員組織について

イ、大学図書館の職員は、庶務会計等の事務職員、資料の撮影や複製・映写などに従事する技術職員並びに労務職員のほかは、司書専門職とし、それぞれ職務内容に応じて職種を明確にすること。

ロ、大学図書館の職員には、その職務の特殊性にかんがみ、つとめて再教育と研修を受ける機会を与え、専門知識と技術の向上を図り職階職級の改善につとめること。

ハ、文部省は大学図書館職員の養成計画をたて、なるべく早く実施すること。

ニ、大学図書館に、授業を担当したり、学生に対する学修補導や学術研究に従事する教授・助教授・講師・助手の制度を設けること。

4. 図書館学講座の設置について

- イ、図書館に関する学術研究の発達を図り、かつ図書館学の授業を実施するため、大学に図書館学の講座または科目を設置すること。

5. 大学図書館の図書の管理と記録について

- イ、図書館長は全学の図書を管理するが、分館並びに部局図書室備付中の図書に対する保管の責任者は、分館長及び図書室の主任とすること。
- ロ、図書の記録は図書館運用上の生命であるから、目録の整備と改善のためには、特に充分な経費と人員が確保されるようにすること。
- ハ、中央図書館には全学の総合目録が完備され、しかもその目録の種類はなるべく多くして、図書の検索を多角的にし高度の利用を図ること。
- ニ、単位カードの作製は中央図書館において行い、分館や部局図書室に備えつる図書の分は、中央図書館から配布するようにすること。
- ホ、単位カードは、規模の大きな大学の図書館においてはなるべく活字印刷をもってし、将来においてはこのカードを大学相互間で交換したり、または有力な大学図書館から頒布して各大学の総合目録作製の際に支障のないよう計画すること。

6. 大学図書館の学生に対する運営の改善について

- イ、新学制における大学図書館は、教室の延長またはその一部として、学生が日夜これに親しみ充分に利用する気風をいっそう普及すること。

特に夜間の開館はぜひとも実施するようにし、できるだけ日曜日においても開館し、学生の学修意欲を増進すること。従って大学図書館の勤務時間は一般官庁とは別個に定め、特に閲覧関係の職員については、現業勤務者としての特別の取扱をすること。

- ロ、大学図書館の図書選択においては、教官用の高度の専門図書に集中することなく、学生用図書の充実につとめること。
- ハ、学生用の図書に対しては、図書館運営委員会の部会として、各学部から選出された教授または助教授をもって構成する図書委員会を設け、学術書、教

養書全般にわたり図書の選択に協力すること。

ニ、図書館内には別に学生のための指定図書室を設け、学修上必読の基本的参考書を備えつけて自由に閲覧させ、これらの図書は必要に応じ同一のものも相当部数備えつけようようにすること。

ホ、学生のための閲覧室座席は、学生総数に対する相当数（10%ないし20%）用意するようにつとめ、同時に採光・照明・換気などにつき充分考慮を払い、勉学に快適なふん囲気を作ること。特に夜間の勉学に親しめるように整備すること。

ヘ、図書及び図書館の利用法について、常に微細にわたって学生の補導に当ることのできる司書（Reference Librarian）の養成に心がけること。

7. 大学図書館の教官に対する運営の改善について

イ、大学図書館は、教官用図書が当該教官の研究室に固定することを避け、これらの研究室相互間の円滑な利用は勿論、全学的な交流を図ること。

ロ、図書館内には必ず教官閲覧室を設け、常時閲覧できるようにすること。

ハ、図書館内には、なるべく教室における講義の延長として、演習室及び陳列室等を設け、教官が直接に図書や資料について実地に学生を教授することができるようにすること。

8. 大学図書館の施設の充実について

イ、大学図書館の施設は、まず学生に対し前記のような座席が準備できるよう計画すること。

ロ、同一地区内においても、とかく小規模の施設に分散しがちであったが、将来はなるべく1ヵ所に集中して、施設の充実整備と機能の強化を図ること。従って同一地区内に本館と分館とがある場合には、将来はなるべく本館の施設と一つに統合するよう計画すること。

ハ、利用度の頻繁な図書は、なるべく自由接架制を採ることができるような施設を行うこと。

ニ、新学制における予習、復習と夜間開館の不可分な関係を考慮し、夜間にお

いても快適な条件のもとに勉学することができるよう施設の改善につとめること。

ホ、文献の撮影、複写、印刷などは図書館において行い、その他最新の諸施設や装置の整備につとめること。

9. 大学図書館の蔵書の基準について

大学図書館は、大学院を置く大学と置かない大学・学部の種類及び数、あるいは附属施設を有するか否かなどの別と、職員数並びに学生数などを考慮して最低蔵書の基準を定め、年々充実を図るものとする。

また大学図書館の蔵書に対しては、数量的な基準のみをもって律するわけには行かないが、新設の4年制大学としては、在籍学生1千名程度までは人文科学系で5万冊、自然科学系で3万冊を最低の基準とし、学生1千名を越えるごとに人文科学系で1万冊、自然科学系で5千冊加算したもの、累年増加冊数は学生1人当たり2冊以上とすること。

教官及び大学院学生については別途の考慮を払うこととする。

10. 大学図書館の職員数について

大学図書館の職員は、図書の累年増加に伴って、特に管理運用面の人員を増加して行く必要があるため、その数を一定数に固定しておくことは不可能であり、またその大学の占める地位、奉仕面の範囲、図書館設備の規模などによって著しく相違を生ずるが、学生数及び蔵書数に基く職員の最低基準は、学生数と蔵書数並びに年間増加冊数に対して適当に増員すること。

11. 大学図書館の経理及び予算について

大学図書館の予算は、大学総経常費の少くとも10%を目標とする経常費と、臨時的な特殊経費をもってし、経常費は次の標準により計上してその実現を図ること。ただし、この場合における大学総経常費とは、附属病院、附置研究所及び大学院を除いた「国立学校」の経常費を指すものとする。

A. 経常的な経費

イ、人件費と物件費は均等の比率におかれることが望ましい。

ロ、この改善要項を実施するために、図書館職員の定員増加に対する予算的措置を講ずること。なお図書館の特殊事情に基く非常勤職員の経費並びに役務費を相当額計上すること。

ハ、図書購入費及び製本費の予算を確立し、前記の標準に従って適正額の計上を図ること。

ニ、図書館の設備を整備し、常にこれを更新するための経費を計上すること。

ホ、図書の国際交換の重要性にかんがみ、その実現を可能ならしめる予算的並びに法的措置を考慮すること。

B. 臨時的な特殊経費

イ、建 物

(1) 中央図書館は各部局建築の中心部に、部局図書室は当該部局の中心部に位置し、なるべく周囲の騒音に煩わされることのないよう考慮すること。

(2) 図書館の設計は、各大学においては施設課、図書館、図書館運営委員会3者の共同研究によって行うようにすること。

なお文部省においても、これに関して基本的研究の行われることが望ましい。

(3) 図書館の建物は原則として耐震・耐火とし、特に書庫に対しては将来の拡張を考慮して十分な余裕を確保しておくこと。

(4) 書架は堅牢軽快でその収容力も多く、かつ火災の危険を伴わない金属製品を原則とすること。

ロ、施設及び設備

(1) 図書館の諸施設は、各室並びに施設相互の関係を考慮して、できるだけ機能的に管理することができるよう計画すること。

(2) 図書館の諸設備、特に備品類は多数の人々によって使用されるものであるから、単に便利と美観のみによらず、堅ろうなものを備えつけること。

12. 大学図書館の大学間における相互利用について

イ、大学図書館は、できる限り大学間において協議し、相互利用の方法を講ず

ること。

- ロ、大学図書館の相互利用の前提となる総合目録の編さんについては、全国を適当な地区に分けそれぞれ中心館を設け、学術文献総合目録分科審議会と協力して、恒久的な事業をなしうよう文部省において計画をたてること。
- ハ、この趣旨を徹底させるため、定期的に連絡協議会を開き、その円滑な実現を容易ならしめる措置を講ずること。

13. 一般図書館の利用と大学図書館の一般への解放について

- イ、学生の図書利用を充分ならしめるために、公共図書館などとの連絡を緊密にすること。
- ロ、大学図書館が教官、学生更に一般職員の利用に供しなお余力があるときは、大学外の希望者に対しても公開することが望ましい。



3. 文部省本学附属図書館視察結果（昭和41年）

文大情第214号

昭和42年3月28日

横浜国立大学長 殿

文部省大学学術局長

天 城 勲

大学図書館の改善充実について（通知）

このことについては、さきに文部省大学学術局大学図書館視察委員が貴大学を实地視察しましたが、改善充実すべき事項として、別紙のとおり報告があったので通知します。

ついては、貴大学におかれては、各事項につきじゅうぶんにご留意のうえ整備充実されるよう要望します。

横浜国立大学

1. 清水ヶ丘地区に中央図書館のほか、3分館を同一建物内におき、そのうち、中央図書館および2分館は独自の閲覧業務を行なっていることは、過渡的事情と考えられる。移転統合後の大学図書館のマスタープラン（組織、施設）を早急に確立されたい。それに従い、清水ヶ丘地区の経済学部分館、教育学部分館、教育学部横浜分館等を中央図書館に統合し、図書館活動を合理的に推進し、機能を発揮し得るよう、現在の問題として早急に検討されたい。たとえば、各分館ごとに事務機構を異にしているため、図書館職員の協力体制が不十分となりやすく、閲覧関係要員が固定化し流動性がなく、ひいては奉仕業務の不活潑を招来している。
2. 工学部分館が設置されその実をあげつつあることは、その例が少なく、他大学の範とすべきものがある。今後の伸長を望む。
3. 館長の任期は2年であるが、他大学の事例にかんがみ、3年とすることを検討する必要はないか。また、館長を各学部まわりもちで選出することは、全学的見地から、大学図書館長の職務の重要性を考慮し、改善することを検討すべきである。
4. 学内総合目録がよく整備されていることは範とするものがある。今後とも維持されることを望む。
5. 図書の選択について、図書協議会が計画的にタッチしていることは、蔵書構成のうえから好ましいことである。今後ともこの方針を維持されることを望む。
6. 全学の図書の整理業務を集中化して、能率的に中央館で行なっていることは当を得たものであるが、図書館業務の中での整理業務の占める位置を考慮のうえ、その精粗について検討する必要はないか。
7. 開架書庫が、全学で約6万冊にのぼり、利用者に対して多大の利便を供しているが、洋書が比較的少く、かつ、教育学部分館をのぞき、学術雑誌が少いと思われるので、これらを開架閲覧方式にすることを検討する必要がある。
8. 学内総合目録が整備されているのに対し、参考業務がほとんど行なわれて

いない。大学図書館側から積極的にこの業務の開発に努力すべきである。ただし、経済学部資料室における文献情報活動はみるべきものがある。

9. 教官に対し指定図書制度に関する理解を十分に深めるよう、その趣旨を周知することを、大学図書館側が積極的に努力すべきである。
10. 移転統合をひかえているとはいえ、清水ヶ丘地区において、閲覧室が同一建物内に分散し、座席数が国立大学の平均座席率に比して少なく、かつ、1人当りのスペースが狭い。大学図書館に期待し、熱心に勉学している学生のために、閲覧室を集中する等、拡充整備を実施する必要がある。また、書庫（開架書架を含む。）の清掃管理に留意されたい。
11. 神奈川県図書館活動の中心となって、斯界の発展に努めている。今後の活動を期待する。
12. 学術雑誌の国内外との寄贈・交換について、大学図書館として一層の考慮を払い、学内所在目録を作成する等積極的にこの業務を全学的見地から把握する必要はないか。
13. 所在不明図書の処理についての基本方針を早急に確立されたい。

※昭和41年11月21日に実施された実地視察の視察委員は以下の3委員である。

北 川 敏 男 委員（九州大学）

大 野 実 雄 委員（早稲田大学）

印 南 博 吉 委員（明治大学）

第3章 保土ヶ谷統合キャンパスと附属図書館

第1節 統合、中央図書館・研究図書館の体制と 組織・規則の整備

遠 藤 輝 明

1. 統合への前史

第1章で示されたように、本学は神奈川県師範学校（鎌倉）、神奈川県女子師範学校（横浜・立野）、神奈川青年師範学校（横浜・権太坂）、横浜高等工業学校（横浜・弘明寺）、横浜高等商業学校（横浜・清水ヶ丘）を母体にして発足した新制大学であり、それぞれに図書館または図書室が併設されていた。したがって、大学発足と共に附属図書館が設置されたとはいえ、その実体をなす図書・資料類の集積は学芸学部分館、経済学部分館、工学部分館に分散して存在することになった。そうしたなかで附属図書館が取り組んだ課題は分散した図書・資料類の集積を全学が共通して利用できるシステムを作ることであり、その中核として中央図書館を将来構想として持つことであった。

その第一歩として着手された作業が全学の図書を日本十進分類法によって統一的に整理し、共同利用の可能な辞書体目録を作ることであった。これは、昭和25年より工学部内に附属図書館事務室が置かれ、工学部分館の整理から始まった。その終了と共に、昭和31年から同事務室を経済学部へ移し、経済学部分館の整理を行なった。この間に学芸学部分館でも整理が終わっており、目録カードによる全学共同利用の体制が整ってきたといえよう。

昭和30年代になると大学統合への機運が高まり、理・工学系を弘明寺に、一般教育・人文・社会科学系を清水ヶ丘にという統合案が検討されるようになった。その結果、弘明寺地区には昭和36年に工学部拡充後援会の寄付によりRC 2 F 1,608㎡の工学部分館が新築された。また、清水ヶ丘地区では、学芸学部分館と経済学部分館を統合して中央館を建設する構想が審議された。中央図書館を中心において学芸学部と経済学部の研究室が四方に拡がり、廊下づたいに書庫へ直結する建物のあり方が熱心に討議された。昭和35年には、この図面を

学長に提示し、概算要求に組みこむように要望したが、文部省段階で削除されてしまった。大学の統合以前に図書館の建設は不可能というのが文部省の対応であったということである。しかし、全学図書協議会では引き続いて中央図書館建設の要望を行なっていくことにした。また、ロックフェラー財団に建築資金の依頼を行なうことも検討されていた。

しかし、こうした統合構想が進むなかで、統合地を弘明寺と清水ヶ丘に二分するのではなく、保土ヶ谷区常盤台の保土ヶ谷カントリークラブ（ゴルフ場）跡地へ全学を一括して統合する案が持ちあがり、文部省と関係者との折衝を重ねた結果、昭和41年3月に同地への移転が正式に決定した（昭和43年買収、合計12万坪、第2章第1節参照）。この時から教育と研究の中核となる附属図書館建設の本格的な審議が開始する。

2. 望ましい大学図書館の実現に向けて

保土ヶ谷地区への全学統合の決定を受けて早速に附属図書館の組織と施設に関する新たな検討が始まった。そのころ、文部省でも、昭和40年3月31日付で文部大臣にあてられた答申書「大学図書館設置基準要項」に基づき大学図書館の現状と問題点を指摘し、各大学に改善への取り組みを要請していた（情報図書館課「大学図書館の改善について」昭和41年5月1日付）。本学における審議もこれを踏まえて展開された。

設置基準要項によると、「大学図書館とは、中央図書館、分館ならびに各学部および附置研究所の内に設けられたすべての図書館（室）等を総括したもの」とされ、管理および運営は「集中制によると分散制によるとを問わず、有機的・一体的に管理され、運営されなければならない」としていた。また、「大学図書館の改善について」では、「各大学図書館の組織および機構が未整備であり、管理運営面においても、全学的な総合的管理運営または連絡調整が行なわれていない場合が多く、非合理的な面を残している」と指摘し、「大学図書館が持つべき学習、研究および総合図書館の機能的性格ならびにその任務と、中央図書館、分館または部局図書館（室）等の機構との間の関連性が不明確な大学も多い」ので、これらを改善し「近代的大学図書館の機能を十分に発揮」できる

ようにすべきだと提言をしていた。

以上の指摘を指針にしながら審議を重ねた結果、昭和42年2月24日の協議会では各学部の分館を次のような筋で統合していく方針が確認された。中央図書館に総合・学習・保存の機能を持たせ、部局図書室は専門的な研究図書館の機能を果たす。しかし、この構想を具体的にどのような姿で実現したら良いのかという問題にまでは、まだ立ち入ることができなかった。中央図書館と部局図書室に対するイメージの持ち方が学部ごとに異なっていたからである。

それでも、全学レベルで構成された統合企画委員会による統合プランの作成は進行しており、附属図書館として建設が可能な面積の総計も計算されるようになっていた。大学図書館の具体像を早急に描き出さねばならない。こうして、他大学の図書館視察で知見を拡げながら、「保土ヶ谷統合地における附属図書館のあり方について」というテーマで審議を重ね、「図書館の総合プログラム」を作成することになった。この審議は主として第9代館長の八島メモを中心に行なわれ、第3次館長私案（昭和43年10月4日）にいたるまで熱のこもった討論が行なわれた。このメモには各学部の意見が整理され、館長のコメントが付けられている。それによると、図書館資料の共同利用という点では何らかの仕方方で集中管理が必要であるという認識は共通に理解されているが、その配置と分室のスペースについてはそれぞれに異なっている。教育学部は中央館に集中し、分室のスペースは帯出図書の利用場所として学部が負担すべきもの。工学部は帯出図書は各教室のスペースであてがうが、統合地の形状からみて工学部は中央館から離れた地域に配置されるであろうから、工学系の分室として附属図書館のスペースを割愛していただきたい。経済・経営学部は図書館は実験室に等しいので研究者集団のところに置いてほしい。カードにより共同利用は可能になる。また、分室のスペースは研究図書の収納可能なスペースを持ちたいが学部からも提供していただく。など。

以上をふまえて昭和43年11月26日の協議会では、(1)附属図書館の機能については、中央館を中心として考えることを原則とするが、研究図書館としての機能を果たす分室のあり方については研究体制の実態に応じて今後検討する。(2) 10月31日建設委員会で示された配置図における中央館の位置については一応承

認する、ことになり、この旨を建設委員会に伝えた。

このあと、中央館および分室のあり方については約2カ月の期間をおいて具体案を煮つめていくことになったが、大学紛争が発生し中断した。附属図書館事務部も学生の大学封鎖により昭和44年3月14日に清水ヶ丘を去り、中区立野町の横浜附属学校構内へ移ったのちに常盤台地区へ移転した。

3. 大学図書館の建設着工へ向けて

昭和44年10月、学生の大学占拠を排除し、附属図書館も清水ヶ丘に復帰した。そして、昭和45年4月から全学図書協議会で図書館建設問題の検討が再開された。ここでの課題はこれまでの検討経過をふまえ、早急に建設計画を具体化することであった。そのなかで、各学部間で大きな意見の相違があり、調整に難行したのは、研究図書館のあり方、分室と中央図書館との関係に関する理解の統一であった。依然として八島館長のメモが示された段階からの前進はみられなかった。そこで、各学部内で一層の検討を重ね、分館長会議で案を煮つめることになり、分室のスペースについて再検討すると共に、中央館と分室との合併の可能性についても検討を加えることになった。つまり、分室を研究図書館として位置づけるとしても、工学部分室の他に教育学部と経済・経営学部の分室を作り、中央館と3分室というのでは分散の度が高すぎるのではないか。教育か経済・経営かどちらかが中央館と合体し研究棟の位置に接近させる方が統合の効果を強めることになる、というわけである。こうした話し合いを踏まえて、昭和45年10月6日の全学図書協議会では次の5項目が確認されることになった。

- ①中央館と研究・情報図書館を作る。
- ②工学部と経済学部・経営学部の研究・情報図書館を設置する。
- ③教育学部の研究・情報図書館は中央館と合体する。
- ④中央館は教育学部に密着し、全学の学習にできるだけ便利な位置に置く。
- ⑤それぞれの規模については、それぞれの機能を検討したのち決定する。

この確認に基づいて、研究・情報図書館の具体像を明らかにし、教育学部のそれが中央館と合体した場合の運営について検討することが今後の課題となっ

た。この場合、大学図書館としての管理と運営は中央館に集中することが前提になっており、附属図書館規則の一部改正により各学部の分館制度が廃止され、方針が確認された。

ところで、10月6日の確認事項に沿って附属図書館を建設していくとしたら、何よりもまず、文部省の了承を取りつけねばならない。そこで、これまでの審議経過を踏まえ、次のような資料を作成して文部省への説明を行なった。

横浜国立大学附属図書館の将来構想

(昭和46年5月20日)

I 本学の基本方針について

1. 本学の附属図書館のあり方について、全学図書協議会は数年来検討を続けてきたが、45年10月6日付で次の決議を行なった（以下に前述の5項目のうち1～4項目を列記）。

- ①中央館と研究・情報図書館を作る。
 - ②工学部と経済学部・経営学部の研究・情報図書館を設置する。
 - ③教育学部の研究・情報図書館は中央館と合体する。
 - ④中央館は教育学部に密着し、全学の学習にできるだけ便利な位置に置く。
2. 以上の決定を行なった前提として、以下の共通認識があった。
- ① 大学の図書館は一般の公共図書館と異なり、(イ)総合学習の機能を果たと共に、(ロ)高度な専門研究に耐えうるものでなければならない。
 - ② 本学の成立事情、現状、将来構想などから考えて、工学系の専門図書は工学部を中心として、社会科学系の専門図書は経済・経営の両学部を中心として、人文・自然の総合のうえに成り立つリベラル・アーツは教育学部を中心にして集められ、研究者集団もそれぞれ一定の集団を作っており、全学に散在してはいない。
 - ③ したがって、研究図書館機能を研究者集団のところに附属図書館の分枝として出す方が合理的である。
 - ④ しかも、現状において全学の図書は本学の全構成員に平等に開放されており、分枝としての研究図書館が作られても、排他的な利用になるこ

とはない。

- ⑤ むしろ、研究図書館機能を研究者集団のなかに出すことによって図書館と研究者との密着度は高まり、将来の図書館活動を実質的に強化できる。

3. 本来、大学の図書館は学生と研究者とが学習と研究にもっとも便利のように作られるべきであり、その上に立って合理的な管理組織が考えられるべきである。諸外国の例をみても college あるいは faculté の専門的な研究図書の充実がまず進められており、その一定の集積の上に立って université の規模における college や faculté の連合体として中央館がつくられている。

4. 以上の点を考え、本学の統合にあたっても、中央館一館ではなく、研究集団による研究図書館の充実と総合学習機能を果す中央館の充実とを併行して行なうべきであると考ええる。

II 中央館と研究図書館との機能分担について

1. 中央館には総合図書館、保存図書館、学習図書館、およびリベラル・アーツの研究図書館の機能が盛られる。

- ① ユニオン・カタログを通じての全学の図書情報の管理
- ② 参考図書の充実による全学的な参考業務の実施
- ③ 指定書、参考図書業務
- ④ 学習施設とそれに伴う図書館職員と教官との対応の体制
- ⑤ 全国的なネットワークとの連携

など、中央館の役割は重大である。

2. 研究図書館の機能と組織

① 工学系の場合

- (イ) 各学科図書室の中心であり、中央館と連結する
- (ロ) 工学系各学科の共通専門図書、雑誌類が置かれ管理される
- (ハ) 具体案は工学部分館で検討中である

② 社会科学系の場合

- (イ) 経済学部、経営学部、法学部の中心におかれ、社会科学系の専門図

書を集中する

- (ロ) 社会科学系の研究図書館は工学系の実験室にあたり、研究棟のなかに組み込まれる
- (リ) 研究図書館を各研究室、大学院室、ゼミナール室がとりかこみ、研究の一環として利用しうる体制にする
- (ル) 現在、経済・経営学部分館の蔵書として約12万冊があるが、そのうちの約8万冊が研究図書館に移行される
- (レ) 現在、経済学部と経営学部は「研究資料室」をもち、各大学の発行する諸資料、外国雑誌などを収蔵しているが、統合にあたり、研究図書館と合体する。その収集資料は図書館所蔵として管理されることになる。なお、現在資料室には助手のポストにより3名の事務職員が働いているが、このポストも研究図書館への移行が考えられよう。

文部省では昭和45年1月19日付で「国立大学の附属図書館に置く分館の設置、廃止、統合および名称変更について」という文書を各国立大学に送付し、「中央館と分館が同一地区内に併置されている場合は可能な限り、中央館に吸収統合」することに留意されたいと通知している。そして、分館の設置を了承する条件として、同一地区内でも「団地が非常に広大で、部局数が多く、図書館施設を1ヶ所にまとめるとサービスが団地内において著しく不均衡を生ずる場合、全学的規模で、部局の枠を超えた部門別、または機能別の分館を置くのが適当な場合」をあげ、その場合でも専任職員が6名以上で、蔵書数が4万冊以上の規模を持つものに限ると記している。

したがって、本学附属図書館の構想を説明するにあたって、①特定の専門図書を集積した分室を研究図書館として開設することの必要性、②それは学部や部局に所属する分館ではなく、附属図書館の一環として管理・運営されること、③中央館は学習図書館の中核であると共に総合図書館機能を充実し、図書館職員の全学的な統括を行なう、などに重点がおかれた。

以上の説明を重ねるなかで、文部省も本学の附属図書館構想が集中管理型の組織を根幹に備えていることを評価し、中央館と工学系分室と社会科学系分室

との3ブロック編成を了承するようになった。(なお、こうした事務組織の集中化が早期に進行したことを踏まえて、昭和51年4月1日付で本学の附属図書館に部制が敷かれた。これは新制大学として最初の部制承認であり、同日付で鷲山一夫氏が初代事務部長に就任した)。

このころ、「統合企画委員会」では保土ヶ谷統合地における各学部や部局の配置図作成を進めており、附属図書館に対しても本館になる中央館と2分室の位置および規模を早急に確定するよう求めていた。全学図書協議会もこの要請を受け止め、附属図書館の建設着工へ向けて具体像を煮つめていくことになる。

4. 中央館と分室のスペース配分をめぐる

当時、文部省では図書館建設の基準面積を次のような公式に基づいて算定していた。

$$1a + 2b + 5.3(A \times 1.5 - 0.1a - 0.16b) + 600$$

[a = 学部学生数, b = 大学院生数, A = 蔵書冊数 / 1000,

最後の+600は管理事務のスペース]

この公式に昭和46年4月1日段階での本学データを入れて計算すると、附属図書館の建設基準面積は6,046.9㎡となる。全学図書協議会では、この総面積を中央館と分室にどのように配分するのかという問題をめぐって議論が白熱化した。これは学習図書館と研究図書館について各学部の理解の仕方が異なっていたことに由来する。たとえば、中央館＝学習図書館を利用する学生のとりえ方について、教育学部は1～3年次生、経済学部は1～2年次生としたのに対して、工学部は研究図書館に学習図書館の機能を含ませ1～4年次生が分室を利用するとの考え方を示した。これに伴って蔵書の配分計算も異なってくる。

こうしたなかで、昭和45年8月段階では、館長試案として、中央館のデータは a = 1～2年次生、b = 0、A = 本館蔵書 + 分館学習図書 (3万) + (1, 2年次生 × 10冊)、研究図書館データは a = 3, 4年次生、b = 工学部160名、A = 各学部蔵書 - (1, 2年次生 × 10冊) で計算し、中央館 = (学習図書館2,761㎡ + 研究図書館教育学部分1,160㎡) = 3,921㎡、研究図書館・経済・経営学部分 = 896㎡、同工学部分 = 1,129㎡を提案していた。この是非をめぐる議論のなかで、

工学部からは広大な敷地のなかで中央館にのみ学習図書館機能を依存するのでは無理があり、工学部のエリア内に、少くとも弘明寺地区に新設した図書館の規模1,600㎡を下回らないようにして欲しいとの要望があった。

これらの議論に基づいて、昭和46年6月8日の全学図書協議会では図書館建設の着工時期を工学系分室については後にずらし追加面積を確保してプラスしてはどうかという意見があり、最終決定を6月10日の部局長会議に一任することになった。その結果、中央館は3,921㎡、経済・経営分室は896㎡となり、工学系分室は昭和49年度に着工として増加分を含めて考え1,930㎡とすることが決まった。なお、その後、経済学部、経営学部に大学院が新設されることになり、それに伴う増加分が経済・経営分室に追加されることになった。

こうしたスペース配分の決定に基づいて、中央館と経済・経営分室の設計が進められることになり、中央館については「中央館は教育学部に密着し、全学の学習にできるだけ便利な位置におく」（昭和45年10月6日の確認事項）という条項の実現を求めて、教育学部より再度次の3項目に関する提案があり、昭和46年11月26日の全学図書協議会で確認を行なった。

- ① 教育学部の研究・情報図書館は中央館の一角に作る
- ② 中央館の正常な運営のための経費は、中央館が全学に奉仕する意味で全学が負担する
- ③ 教育学部の研究・情報図書館を学部研究棟（具体的には人文棟）に密着して設置する。その具体案は設計段階で検討を進める

以上の確認の上に立って3ブロック案を促進する。

以上のうち①と②は12月9日の評議会で、③は11月27日の統合企画委員会で、それぞれ確認された。

以上の経過をたどりながら、漸く本学の附属図書館の最終的な設計が行なわれ、昭和48年9月12日に中央図書館の新館工事が着工され、昭和49年6月15日に4階建3,597㎡の新館が竣工した。また、経済・経営分室も同年6月に1,290㎡の規模で落成した。そして、同年8月から9月にかけて清水ヶ丘からの移転が行なわれた。また、工学系分室は昭和54年3月に竣工し、1,930㎡の独立新館が工学部のエリアに建った。

5. 図書館活動の充実

中央館と分室の建物が作られていくなかで、新設図書館の組織機能に関する点検が図書館職員のもとで進められていた。昭和46年11月1日付で係長の吉岡磐彦氏が取りまとめた「新設図書館の現状と問題点—組織機構を中心に—」は前述した「図書館建設に関する5項目確認」（昭和45年10月6日）後に行なった組織機構に関する検討の問題点と課題を明らかにしている。そこでは、分室の職務内容、中央館との関係などが図書館職員の眼で分析されている。①分室の職員数は2～3名くらい、②責任者を主任とするか係長にするか、③分室の図書購入費は中央館へ振り替える、④事務部制への移行について、⑤中央館6係（管理・受入・整理・運用・参考・情報管理）、分室2係（経済・経営分室、工学部分室）の組織構成を考える—など。これらの問題点を整理しながら、図書館資料と情報に対する全学的で合理的な総合的管理機構を追求していた。その成果が実り、昭和51年3月には教育学部分館、経済学部分館、工学部分館を廃止し、同年4月1日から事務部課制が実施されることになった。これにより事務部を整理課（総務係、受入係、整理係）と閲覧課（運用係、参考係、雑誌係）によって構成される2課6系の体制とし、事務組織の新たな統合化が実現することになった。

これにともない、10月から『館報』を公刊し、図書館活動の現況を学内に広くPRすると共に各種サービスの充実を図っていくことにした。中央館に備えるべき図書館資料の選定を全学選出の選定小委員会が行なう制度や電算機（ACOS 200）を中央館に導入してコンピューターによる貸出サービスの開始など、新たな業務体制が形作られていく。

昭和56年4月1日に附属図書館規定の一部を変更し、従来の中央図書館及び各分室の名称を「中央図書館（含む教育科学・人文科学研究フロア）、社会科学系研究図書館、および理工学系研究図書館」に改めたことは、昭和46年5月20日に作成された「横浜国立大学附属図書館の将来構想」を具現化する成果に他ならなかったといえよう。この年に発足した「大学図書館研究集会」が9月に横浜開港記念会館で第1回大会を開催したことや、本学附属図書館の呼びかけで神奈川県内5大学の図書館相互利用制度が発足したことなども、対外活動

の新たな展開を示すものであった。

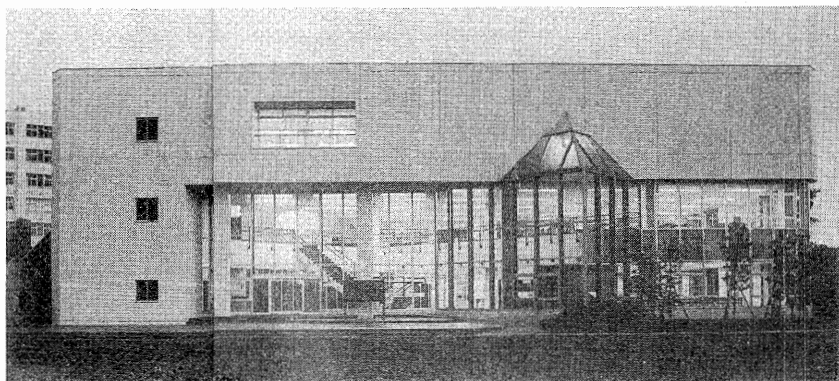
6. 大学図書館相互利用制度の実現に向けて

大学図書館の相互協力については、昭和50年から国立大学図書館協議会で取り上げられ、調査研究が進められていた。当初の課題は文献複写の相互協力であり、次いで「共同利用図書館」の構想が検討された。しかし、文部省学術審議会の答申「今後における学術情報システムの在り方について」（昭和55年1月）が発表され、研究図書館機能と図書館相互協力活動との強化・充実を求められるようになった。こうした状況のもとで、図書館資料の国立大学間における相互利用の制度化を検討することが緊急の課題として取り上げられるようになった。当時、大学図書館における外国雑誌の部門別集積や大型コレクションの収集などが文部省の予算措置で進められていたので、それらの相互利用が多数の研究者から求められていた。

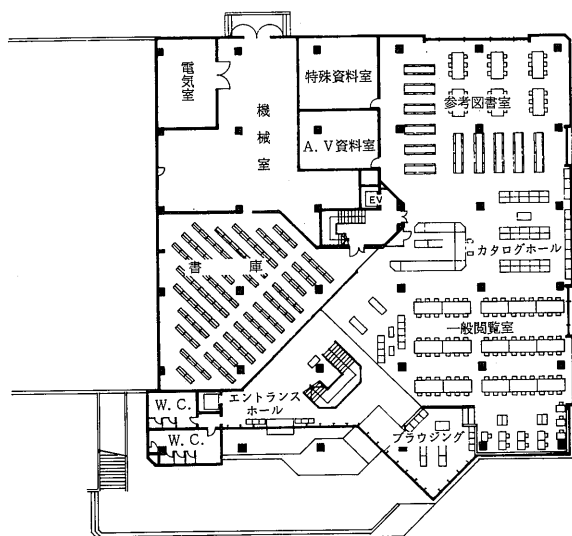
国立大学図書館協議会では、昭和54年に「図書館協力調査研究班」を組織し、その主査館として本学の附属図書館を指名した。そこで委員館所属の職員12名でワーキンググループを作り（その内4名が本学の図書館職員）、検討を重ねたうえで、「附属図書館における学外者の直接利用に関する実状調査」を国立大学の附属図書館に対して行なった。このデータをさらに検討して作成された報告書が「国立大学間における図書館相互利用制度の整備について」（昭和55年6月）であり、これは第27回国立大学図書館協議会総会に提出され審議が行なわれた。

この報告書では前述の神奈川県5大学図書館間における相互利用の実践を踏まえて作成された「大学図書館間相互利用実施要項（試案）」を提示している。それによると、「学術情報資源は研究者が共同で利用すべき財産であるという理解の上に立って」、研究者（大学院学生を含む）が他大学へ直接出向いて当該大学図書館を利用する制度の確立が提案されている。これは「横浜国立大学附属図書館の将来構想」の根幹にあった理念を対外的に拡張する内容のものであり、総会では「図書館相互協力調査研究班」の主査館として各大学の理解と協力を呼びかけた。いうまでもなく、こうした相互協力のなかで図書館資料の

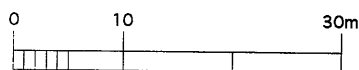
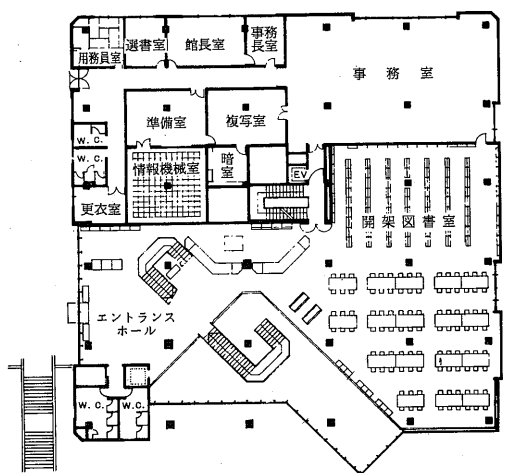
利用サービスを求められる頻度は旧制大学の図書館で高くなり、当該大学の研究者に不便をもたらすことも生じうる。それに対する措置をどのように講じたらよいのか―検討課題は多かったが、本学附属図書館が提示する共同利用の理念が最終的に理解され、昭和57年1月15日から国立大学図書館間相互利用制度が開始されることになった。



中央図書館竣工正面

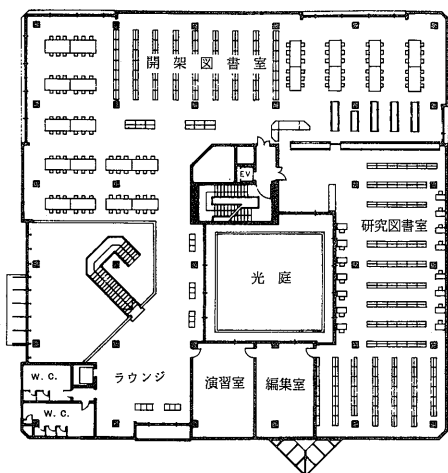


中央図書館 1階平面図

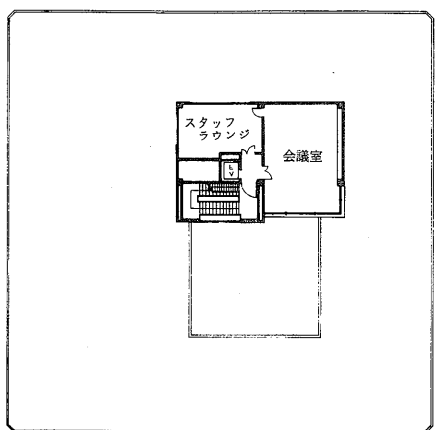


中央図書館 2階平面図

図14 横浜国立大学附属図書館竣工平面（昭和49年）



中央図書館 3階平面図



中央図書館 4階平面図

図14 横浜国立大学附属図書館竣工平面（昭和49年）

参考資料 中央図書館設計概要

統合計画と図書館の構想

本学の統合計画には、昭和41年3月に、保土ヶ谷カントリークラブが正式にゴルフ場を本学に譲渡することを決定したときから始まった。統合地は横浜市のほぼ中央部に位置し、総敷地面積約44.2万㎡で、これに延約18万㎡の建物が設定される予定である。

敷地は南北の両地区に大きくわかれ、南地区約9万㎡は運動場施設にあて、北地区約35.2万㎡には事務局をはじめ、各学部、附属図書館、研究センターなど教育・研究の中心的施設が置かれている。

本学では、当初から設計委員会を設置し、これが統合計画の基本設計を作成する方式をとってきているが、統合計画の最も大きな特徴とするところは、配置図でもわかるように次の2点にしばられる。すなわち、北地区の中央に東西にわたって歩行者遊歩路空間を設定し、幹線車道はその周辺をとりかこむ都市計画的な土地利用の手法を取り入れ、学生の最も多く集まる講義室空間を遊歩路の両側に配置して、キャンパスの中心とし、外側になるほど専門の研究室空間を分散させる配置として、これらには外周車道から直接アプローチできるようにしたこと。また、一部には保存地区を定め、既存の樹木を数多く残して環境の保全を計り、特に植栽樹種を選択して、森に包まれた大学を企図していることである。

いうまでもなく、附属図書館は全学の教育・研究の中心的施設として、その管理・運営は利用者主体に計られるべきであり、かつ、そのサービス機能を十分に遂行できる施設でなくてはならない。したがって、他の諸施設と機能上の関係から、遊歩路に面したキャンパスのほぼ中央の位置が決定された。

前述のように、現在各学部には分館があるが、近く、分館制度を廃止して中央図書館を中心とした、管理・運営のシステムを集中化し、研究・情報図書館としての機能を果すものとして、経済学部空間におく経済・経営分室、中央図書館の3階にある教育分室、ならびに工学部の中心におかれる工学分室の3分室を擁するものとなる。そして、ここに全学こぞって統合の実を挙げることに

努力が注がれている。なお中央図書館（教育分室を含む）の規模算定にあたっては、全学生数の約 $\frac{1}{2}$ を対称とした。

設計概要

敷地の地形としては、北側中央遊歩路と東側教育学部側レベルに約1階分の高低差があるので、利用者のアプローチは北側1階と東側2階に設けざるをえない。これがプランニングの決定的条件になった。しかし、吹抜空間をとることによって、この二つの玄関ホールは一体化し、かつ、各階の連続性と開放性をはかることができた。1階には目録・レファレンス・一般閲覧室、2階には開架図書室など、図書館として最も重要な機能を前面に出し、図書館らしい魅力をもったふん囲気を醸成することを意図した。正面のガラスのカーテンウォールはその表現の一つである。3階は静かな落ち着いた読書空間と教育学部の研究・情報図書空間が光庭をめぐって配置されている。また、身体障害者等の利用の便をはかり、エレベーターや便所等の諸施設も設置できるよう準備されている。

また、限られた館員によってサービスを円滑に行なうためには、その業務動線を可能なかぎり単純化することである。ここでは建物の中心部に縦動線を取り、上下階の連絡を密にしているほか、4ステーションのエアーシューターや情報処理のためのコンピューター室が用意されている。2階には事務室と直結してコントロールデスクを設け、登録・貸出・返却手続など管理・運営の一本化を可能にしている。

将来、組織や機能の変化、情報資料の増大等がおこりうるが、それに対応するため、内部空間の構造には建物全体の融通性や互換性を可能なかぎり考慮し、モジュラープランニングの手法によって設計されている。また、増築の余地は南側に予定し、現在はサンクガーデンとして造園・植樹が予定されている。

図書館施設は建築や設備だけでなく、内部の家具や標示板にいたるまで統一のとれたデザインでなくてはならない。本学の場合、企画の段階から完成まで一貫した方針で設計をまとめることができたので、基調となるデザインはほぼ完了している。今後はこの線にそって長期計画をたて、さらにその拡充整備をはかっていく予定である。

開 館 月曜日～土曜日 9:00～21:00 (土曜 17:00まで)

年間開館日数 275日

利用対象者 (全 学)	学 部	大・短・専	教職員	計
教 育	2,078	23	339	2,440人
経 済	644	14	57	715
経 営	674	19	61	754
工 学	1,970	198	329	2,497
そ の 他			123	123
合 計	5,964	254	909	6,529人
				うち 2 部 595人

閱 覧 席	中央館 (含教育分室)	411席
	経済・経営分室	1,307㎡ 112席
	工学分室	1,608㎡ 196席

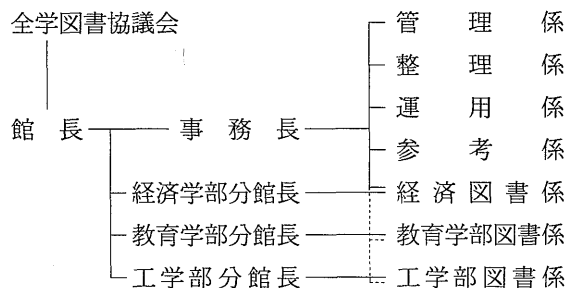
収蔵資料数	・図 書	和	洋	合 計
	中 央 館	167,257冊	58,113冊	225,370冊
	[うち教育分室	102,646	49,627	152,273]
	経済・経営分室	77,486	53,341	130,827
	工学分室	55,959	50,661	106,620
	合 計	300,702冊	162,115冊	462,817冊

	・雑 誌			
	中 央 館	2,252種	941種	3,193種
	[うち教育分室	1,920	899	2,819]
	経済・経営分室	616	378	944
	工学分室	554	963	1,517
	合 計	3,422種	2,282種	5,704種

・年間増加冊数（昭和49年度）

中 央 館	7,643冊	2,751冊	10,394冊
[うち教育分室	4,298	2,162	6,460]
経済・経営分室	2,293	2,515	4,808
工学分室	1,617	2,266	3,883
合 計	11,553冊	7,532冊	19,085冊

組 織



経 常 費 （昭和50年度予算額）

資料購入費	11,000,000円
人 件 費	16,000,000
維持管理費	13,500,000
会 計	40,500,000円

1975「横浜国立大学附属図書館」抜粋

第2節 中央図書館の増築と電算システムの導入

図書館、静かな読書の間、そして、速やかな情報サービスの拠点

高野義郎

十年一昔とはよく言ったもので、図書館の思い出も、水墨山水を想わせて、いくつかの峯々が、霞の中におぼろな姿を浮かび上がらせているばかりで、まことに心許ないのだが、それでも、いくらかでも記憶に残るところを書き連ね、責めを塞ぐことにしよう。

筆者が館長の席を汚していた3年間、それぞれの年を特徴付けてみれば、最初の年、昭和60年度は、増築成って、図書館が拡充された年であり、2年目、昭和61年度は、図書館業務に新しい電算機システムを導入し、学術情報システムにも参加した年、そして、最後の年、昭和62年度は、大学図書館の一般市民への公開に一步を踏み出した年といってもよいだろう。

中央図書館の新館、2号館の増築は、昭和59年11月起工、翌昭和60年7月に竣工、引き続き、旧館、1号館の改修工事も9月に終わった。そして、閲覧室、書庫、事務室すべてが大きく拡張充実されたことはいうまでもない。藤田前館長の時代に種が播かれ、筆者の時代に豊かな実りに恵まれたのであった。

とりわけ印象に残っているのは、2号館に新設された特別閲覧室であろう。それは、学生の自主的な勉学の場にふさわしく、知的な張りのある、そして、自由で、豊かな雰囲気の間を創り出そうとする試みであった。筆者の卑見は、『図書館、その空間の演出』と題して、『館報』、Vol.10, No.1に記されている。館員の方々は、館長の考えをよく理解され、書架や机、椅子の選択、それらの配置に工夫を凝らし、美事な閲覧室を創り上げられた。

丁度それは、百貨店のそごうが横浜駅東口に開店した頃で、「そごうにも負けない立派なものにしよう」などと言ったのを憶えている。実際、予算もかなり潤沢で、よい意味での贅沢を楽しむことができたのだった。

この特別閲覧室には、増築計画時の方針も参考にしながら、次の四つのテー

マに沿って、図書を配架した。先ず、「世界の中の日本」、このコーナーは留学生との交流の場を予想した。次に、ハイテクの時代、「21世紀への展望」。そして、美術書の豪華本を集めたコーナーは、「美しきものと出会い」、あるいは、「美の世界へのいざない」と呼べばよいだろうか。最後のコーナーは、学生の進路の選択にも役立つよう、本学の教官たちの著作を並べて、「我が大学の研究」とした。

さらに、学生の書物への関心を深めるため、「展示ケース」を置いて、貴重本などを展示することにした。最初の展示品は、古代ギリシアの悲劇詩人ソポクレスの作品7篇を収めた本で、1603年、ジュネーヴで印刷されたものであった。いずれ、粘土板、パピルス、羊皮紙の資料なども並べることができれば嬉しいのだが。

なお、これら四つのコーナーや展示ケースについては、それぞれ担当の職員を決め、収書と配架や展示品の選択を任せた。

ところで、特別閲覧室の柱や壁を飾る絵は、すべてイタリア・ルネサンスにおける美しい女性像の複製に統一した。ついだが、館長室には、レオナルド・ダ・ヴィンチのカルトーネ『聖アンナ』のほぼ実物大の複製を飾った。外にも、やはりレオナルドの『ジネヴラ・ベンチ像』と、ヘラルト・ダヴィットの作品の複製を手に入れることができた。

さて、新しい電算機システムは、昭和61年度概算要求によって、電算機が更新され、その導入が可能となった。この新システムは、学内総合目録データベースの構築と、そのオンライン検索の実現、そして、学術情報システムへの参加、すなわち、学術情報センターと接続し、全国総合目録データベースへの登録と、そのオンライン目録システムの利用を目的とするものであった。

新電算機システムは、昭和62年1月に導入されて、目録の作成を開始し、その所蔵検索システムも、4月から利用されるようになった。また、この年3月21日は、学術情報センターへ接続して、学術情報システムに参加し、その端末館の一つとなった記念すべき日であった。

新システムの構築は、武川事務部長をはじめ、電算機に堪能な職員を中心にして進められた。この図書館の電算化が、昭和62年8月7日、TVKのテレビ

で放映されたのは、大学や図書館のよい意味での宣伝になったであろうし、また、職員の励みにもなったことであろう。

新システムの導入によって、日常業務の効率化が進んだことはいうまでもあるまい。例えば、教官の発注した本が購入、登録され、手許へ渡るまでの期間も著しく短縮され、それまではよく教官に催促されていたのが、今度は逆に、受け取りを督促しなければならないほどになって、いささか溜飲を下げたものだった。

さて、本学図書館独自の電算機システムを構築する作業はもちろん、特別閲覧室のレイ・アウト、各コーナーや展示ケースの担当にしても、日常業務をこなしながらの、プラス・アルファの仕事であり、負担を増やして、心苦しいことであった。ただ、日常のルーティーン・ワークを踏み出して、裁量の幅の広い仕事に携わられ、図書館人として、また、個人としても、何か手応えのようなものを感じ取られたことがあったとすれば、それは筆者へのせめてもの慰めであろう。

高度情報化時代と呼ばれる今日、大学図書館は、静かな読書のあるところにも、速やかな情報サービスの拠点としての役割も果たさなければならない。本学図書館が、これら二つの重要な側面それぞれにおいて、大きく発展したこの時期に、その場に立ち会うことができたのはまことに幸いなことであった。

おぼろおぼろとしてはいても、とにかく大きな二つの峯を眺めてきたので、ついで、他の峯々にも目を移すことにしよう。

大学図書館の一般市民への公開は、昭和60年代の初め、生涯教育の必要に関連して、その対応を迫られていた問題であった。国立大学図書館協議会も、昭和60年7月、大学図書館の公開に関する調査研究班を設置し、本学図書館もその委員館になって、昭和61年9月には、調査研究班報告書が提出された。

本学図書館においても、上述の報告書に基づき、昭和63年2月26日、「一般市民利用への対応要項」を定め、その年4月1日より、公開の第一歩を踏み出すことになった。

その外、学内学術情報ネットワーク構想、オーディオ・ビデオ関係の設備や資料などの検討も始め、運営委員会の議題としても取り上げた。また、図書館

と学部図書委員会との関係を明確にし、館員の余分な負担をなくしたこともあった。

社会科学系研究図書館の改善も当面する問題の一つであった。昭和62年度には、そのための小委員会を設け、建物内部の改修などに取り組んだが、根本的な解決は藤村次期館長の時代へ引き継がれた。

なお、選書についての思い出も記しておきたい。何か追加の予算があって、それを館長に一任して頂き、さまざまな民族や発展途上国の言語の辞書を、かなり多く購入したことがある。それ以前にも、分館長を務めていた頃だったろうか。北欧や東欧の言語の辞書を揃えたこともあった。この稿も借りて周知を図り、細くとも、長く役に立てばと願っている。

もちろん、よい思い出ばかりではない。資料も、教官も、学生も、すべて増えてゆくにもかかわらず、増員はほとんど不可能であり、むしろ、減員の圧力がかかってくる。そして、これに関連して、非常勤の職員が図書館にはとくに多く、その待遇の改善もきわめて難しかった。これらのことは今も^{おり}澱のようになって心の底に沈んでいる。

ところで、大学の図書館は、組織上大学の一部局であることはいうまでもないが、対外的には、図書館独自の活動の機会も多い。とりわけ重要な国立大学図書館協議会に関わるものについては、職員に経験豊富な方がいて、その助言が得られたのは幸いであった。

昭和60、61年度には、国立大学図書館協議会の関東地区連絡館・理事館となり、第19回関東地区国立大学附属図書館職員研修会を開催し、また、第34回協議会総会には議長も務めた。

また、昭和59、60年度には、藤田前館長の時代とまたがって、日本図書館協会大学図書館部会長館となり、第5、6回大学図書館研究集会を開催し、日本図書館協会全国図書館大会でも、第3分科会を主催した。それに、日本図書館協会の常務理事も務めなければならなかったが、そのため、広く日本の図書館事情にも通じることができた。

さらに、第52回国際図書館連盟（^{IFLA}）東京大会（昭和61年8月25～29日）の組織委員、実行委員も務めることになり、世界の図書館事情にも接する

ことができた。この大会には、できるだけ多くの職員が、交替に出席して、国際的な雰囲気に触れるよう配慮した。

I F L Aの東京大会を機会に、日米大学図書館セミナー（8月24日）も開かれ、これにも参加した。

在職中、シチリア島のエリチェで開かれた、宇宙論と重力場についての国際会議で講演するため、一月ばかり（昭和62年4月22日～5月25日）海外出張したこともある。国際会議の前後には、イギリス、イタリア、スイス、ドイツの諸大学を訪ねたが、以前の海外旅行の折にも増して、諸大学、諸都市の図書館を見学したのも当然のことであろう。

とりわけ印象に残っているのは、ケンブリッジ大学では、ニュートン自身の書き込みのある『プリンキピア』、そして、中世のヴェラム（上質の牛皮紙）の豪華本を手にとって見せて頂けたこと。オックスフォード大学では、昔本を机に繋いでいた鎖、また、署名を求められた来賓名簿にはエリザベス二世の署名もあったこと―ただし、女王は1ページに、外の者は4、5名で1ページに―。そして、ヴァチカン図書館では、和紙を使って古書の修復をするところを見せてもらい、握手をした職人さんの手が大きく、暖かだったことなどであろうか。

また、アルキメデースの活躍したシュラクーサイ、現在のシチリア島のシラクーサには、パピルスが自生していて、気温も横浜とそれほどは変わらないから、理工学系研究図書館の側にある池にも植えられないだろうかなどと夢見たものであった。

それにしても、とても歴史とは呼べないようなものになってしまった。さしずめコーヒー・ブレイクとでもいったところでお許し頂けるだろうか。

第3節 蔵書110万冊と課題、電子図書館的機能

関口 欣也、村田 輝

この節は昭和63年4月から平成9年3月まで、館長としては藤村淳館長（教育）、腰原久雄館長（経済）、奥村恵一館長（経営）、それに私、関口の前半期までである。この期間を大観すると、社会科学系研究図書館の過密解決について、本学の蔵書が百万冊をこえ、大図書館への道程に入ったこと、図書館のコンピューター化の進展により、OPAC（Online Public Access Catalogue）が学内外に提供できるようになった。そして、高度情報通信のインターネットについては、WWW（World Wide Web）のホームページが試験的に開設され、電子図書館時代の夜明けといえる時期である。つぎに代表的な項目ごとに概要を記すこととする。

1. 社会科学系研究図書館の過密解決など

中央図書館は高野館長の時、昭和60年7月にRC5階建の2号館が竣工して、書庫・閲覧・事務空間を充足したが、それに続いて高野館長の後半には経済学部研究棟の1階と2階にある社会科学系研究図書館が図書満杯状態になった。そして63年2月の運営委員会で書庫内パイプ移動、書庫内2層化等について営繕要求が図られ、中央図書館への図書移動も検討された。

この頃と同図書館は図15に示したように、1階が書庫、2階南側が東から入口ロビー兼目録室、カウンター・事務室・階段室および小形リフト、北側が書架（2柱間）・閲覧室（3柱間）で、職員は常勤1名、非常勤2名であった。そして図書が過密になった段階では床に本を積みざるを得ない状態であった。

この社会科学系研究図書館の過密状態の解決策は高野館長につづく藤村館長の昭和63・平成元・平成2年度の3箇年度にわたって小委員会を構成して検討され、平成3年1月22日に「社会科学系研究図書館の将来計画」が策定された。その要旨は次の通りである。

- a. 図書を中央図書館に移し、職員も同館へ移して、その対応にあてる。

b. 雑誌を2階フロアに配架し、包括的管理は附属図書館が担うが、入退館管理等のサービス業務は経済学部附属貿易文献資料センター（以下、貿易文献資料センター）に依頼する。なお2階フロアに配架する雑誌は社会科学系学術雑誌、有価証券報告書、統計、判例集である。

c. 中央図書館は総合図書館、人文科学系対応の機能に加えて社会科学対応となる。従ってキャンパスLANを有効に使って図書館の保持するデータベースを提供し、サービスの拡大を図り、さらに電子メールサービス・高速ファクシミリ等のサービスの充実を図る。

その第1段階として図書館のOPAC等の利用のため貿易文献資料センターと経営学部研究資料室に端末を導入する。

d. 1階フロアは全学的な保存書庫として使用する。

e. 中央図書館の書庫増築が必要になり、その敷地として2号館西側空地が予定され、5年以内の計画とする。

この解決策のうち、図書中央図書館への移動は昭和63年8月に2.7万冊、平成5年2月に2万冊、同年12月に3.33万冊、合計8.03万冊である。そして腰原館長の時、平成5年3月に社会科学系研究図書館2階フロアを改修し書架を増設して「社会科学系学術雑誌フロア」となり、同時に保存書庫が設置された。なお、この改修完成時には図書館職員が勤務していたが、翌年、3階の貿易文献資料センターにカード式鍵による入退館管理を依託し、図書館職員は中央図書館勤務となった。

つづいて翌平成6年3月には保存書庫の東北部分に10段式の高い集密書庫を設置した。

以上にのべた社会科学系研究図書館の機能合理化は2階の学術雑誌フロアなど好評であるが、入退館の動線が3階から鉄階段で下りるなど複雑な所があり、1階の高い集密式書庫の防災など今後に残している。

つぎに社会科学系研究図書館以外の建物関係について記そう。

最初に記す必要があるのは平成元年4月から従来1階にあった参考カウンターを2階のメインカウンターに移したことで、これはサービスの充実のためであったが、1階の閲覧空間に大きな影響を及ぼした。それは1階旧参考カウンター



図15 社会科学系研究図書館改造前の平面図（図書館資料）

の無人化による図書紛失防止のためにカードボックスを一般閲覧室・入口ホール境に柵のように並べたことで、これにより広々とした閲覧室の雰囲気は損なっていた。但しこの措置は平成9年4月にアルミ間仕切の導入により改善されたが、1階参考閲覧室にゆくの2階から階段をおりる若干不自然な点が残っている。

また平成3年1月の「社会科学系研究図書館将来計画」の末尾に2号館西側への書庫増築が提案されているが、書庫面積の拡大、閲覧席の増加、市民の生涯学習への対応などのために、今までの3館体制では対応できないことが明ら

かであり、平成5年2月に西側に新3号館の増築計画を概算要求にのせ、奥村館長期の平成6年10月には長期計画として新1号館の改築を計画することとした。このうち新3号館は具体化の可能性があるが、計画敷地に全学の共同溝の存在が判明したため、廃案とした。1号館の改築については現在の本館が昭和49年の竣工であるため、まだ建設時期に達せず、およそ7年間位の蔵書増加にどのように対応してゆくか課題となる。なお本学附属図書館の発達のためには蔵書の長期的な将来計画の立案が不可欠であり、合理的な保存図書館も今後の検討課題である。

2. 蔵書110万冊

横浜国立大学の蔵書すなわち附属図書館が管理する図書は平成5年9月に100万冊の万台を突破し、同8年5月1日現在で110万1,809冊に達し、平成2年からの年平均増加冊数は約29,000冊である。振返れば大学発足3年後の蔵書数が11万803冊（昭和27年度要覧）、昭和53年3月の蔵書数51万冊であるから、大学発足より半世紀で約10倍、18年前の約2倍になったわけである。国立大学として図書館自体の収書の条件を考えると、これは本学の各分野の教育研究がたいへん旺盛であることを示す。また文部省学術情報課の平成8年度大学図書館実態調査は国立大学をA（8学部以上、15校）、B（5～7学部、14校）、C（2～4学部、31校）、D（単科大学）に分類して図書全所蔵冊数、教員数、学生数等を表示しているが、その1校当りの平均数を下に示す。

	大学数(校)	蔵 書 数 (冊)	教員数 (人)	学生数 (人)
A	15	2,733,017	1,836	16,605
B	14	989,623	810	9,488
C	21	792,465	386	4,838
D	38	267,253	217	2,337
総 数	88	81,647,383	59,091	620,709
本 学	—	1,101,809	540	10,764

規模別国立大学図書館実態調査（平成8年）

これより知られるように、本学の蔵書数はAクラスの旧制大学に次ぐもので、これはまた4学部といっても国際経済法学研究科、国際開発研究科、環境科学研究センターを加え教員・学生数も多く、このためBクラス大学の平均を上まわっているであろう。但し蔵書の増大は書架の深刻な不足を来たし（中央図書館、社会科学系・理工学系研究図書館合計収容可能冊数948,660冊）、図書館の改造ないし中央図書館1号館の抜本的な改築が必須となっている。

なお全国立大学のうち最大の蔵書をもつ東京大学は総数727万冊（うち洋書353万冊）、総合図書館107万冊（うち洋書44.5万冊）である。また神奈川県下の国公立大学のうち、本学の蔵書数は東海大学（107万冊）、専修大学（106万冊）に並ぶものである。

3. 土曜開館

国家公務員の完全週休2日制の実施に伴い、平成4年5月より土曜日を休館としたが、他の国立大学の実情に応じて翌年10月から中央図書館を常勤職員の交替勤務で開館することにした。

平成6年度、土曜日開館に伴う経費が認められた。これにより、これまで附属図書館職員が交替で勤務していた土曜日開館の管理業務について、平成6年10月から業者委託により実施することになった。

4. 入退館管理システムの導入

附属図書館の運用で重要なのは図書の管理であり、それを完全に物理的に管理するのが磁気によるブック・ディテクション・システムである。これについては平成3年度から概算要求を提出し、平成7年度予算措置が講じられ平成8年3月から運用を開始した。設置場所は中央図書館2階のメインカウンター前と理工学系研究図書館閲覧室入口前の2箇所である。なお平成8年度は中央図書館ブック・ディテクションを完全に有効にするため、カード・ケースを1階中央東西に並べ、図書館内部の美観を損なっていたが、平成9年3月、この部分にアルミ製間仕切を入れて解決した。

5. 電子図書館的機能の拡充

本学における図書館サービスの電算化は昭和54年9月の貸出サービス開始、62年3月の学術情報センターに接続したオンライン閲覧目録(OPAC)の開始が画期的だが、本節の期間、平成4年にILL(Inter Library Loan)システムの稼働、平成6年7月には学内LAN(Local Area Network)及び電話回線経由でOPACサービスを開始して、OPACの威力を発揮し、さらに62年以前蔵書のオンライン遡及入力を職員の努力や学長裁量経費によるアルバイトで行っているが、平成9年3月末のオンライン達成率はまだ約4割である。また、高度情報通信のインターネットWWWのホーム・ページは平成8年7月に試験的に開設され、平成9年2月に総合情報処理センターからの提供によりインターネット用パソコン7台が増設された。

またOPACと並ぶ電子情報検索システムとしてのCD-ROMサーバシステムによるサービスは平成7年6月に開始された。以上にのべた電子図書館的機能を担うパソコンやCD-ROMサーバー用端末は、学生用が主に中央図書館2階閲覧室北西のOAフロアに、サーバー・コンピューターが2号館4階電算室に、業務用端末が2号館3階事務室に配列されている。

ところで、電子図書館ということばが、ほぼ今日用いられているような意味で、最初にまとまった形で示されたのは、Kenneth E. Dowlinの“The electronic Library: the promise and the process”(Neal-Schuman Publishers, New York, 1984)においてである。また、実務レベルで盛んに用いられるようになったのは、ごく最近のことで、たとえば、国立大学図書館協議会がこのことばを用いたのは、平成7年6月発行の「次期電算化システムの具体化に向けて：国立大学図書館協議会図書館情報システム特別委員会次期電算化システム専門委員会第2次報告」が最初であった。

電子図書館ということばは、図書館業務の機械化という段階から一歩進み、図書館資料そのものの電子化及びそのネットワーク化という意味でだいたい用いられているが、その定義が明確にされているわけではない。現在は、図書館の機械化が一段落したところであり、電子図書館化としては、図書館が所蔵している貴重資料の電子化やそのインターネットによる発信などをはじめとして、

さまざまな可能性を探っているところである。

このほか、コンピューター関係ではないが視聴覚機器として参考図書室東側に小形のAV室(Audio Visual)があり、語学研修用カセットテープとビデオカセットテープを備えていたが、平成4年6月にAV室を改装して大形テレビ1台、ブース2台を設置し、あわせてマイクロリーダーもこの室に置いている。このAV室は私学等ではいちじるしく充実している大学があるが、国立大学では設置していない所もあり、態様はさまざまである。

なお電子本としては既製販売のCD-ROMのほか、大学個有の文献情報の電子化をはからなければならないが、この点は平成9年度より本学研究紀要の目次情報電子化が始まった所である。

6. 附属図書館に関する文書

この時期はいくつかの重要な附属図書館に関する文書がある。その1つは腰原館長の時、平成5年10月に作成された「横浜国立大学附属図書館の現状と課題」、その2は奥村館長時、平成8年3月に発表された横浜国立大学将来像検討委員会より発行された「21世紀を見つめて」、その3は私の時、平成8年12月19日に野村学長へ答申した附属図書館運営委員会への検討依頼事項8項目である。つぎにそれについて略述する。

1) 「横浜国立大学附属図書館の現状と課題」(平成5)

本学図書館の教育研究への支援機関としての役割、国内外の研究機関への情報提供の任務を十分果しているか否かを、図書館が館長を交え約1年間かけて自己検証したA4版27ページの文書である。

内容は、Ⅰ. 図書館サービス等の状況、Ⅰ-1. 利用者サービス、Ⅰ-2. 利用者教育、Ⅰ-3. 広報・広聴活動、Ⅰ-4. 図書館コンピュータシステムの構築、Ⅰ-5. 学術情報システムへの対応、Ⅱ. 施設・設備等の状況、Ⅱ-1. 図書館資料、Ⅱ-2. 施設・設備、Ⅱ-3. 経費、Ⅱ-4. 図書館職員からなる。このようにこの文書は図書館の抱える問題を統計比較などを用いながら網羅的に検討したもので、現在でも参考になる所が多い。

2) 「21世紀を見つめて」

平成8年、この文書は野村学長を議長とした横浜国立大学将来像検討委員会が平成6年度・7年度の討議により作成したもので、奥村恵一館長が委員・企画小委員会委員長となって作成された。全学の将来像を検討したもので7部からなるが、そのうち第4部の「高度情報化社会への対応と施設・設備の将来像」で図書館の問題がふれられ、「1. 本学学術情報システムの将来像。学術研究は、研究の基となる情報の入手に始まり、その後、考察や新たな知見等を加えることで、より高度な情報として返信するサイクルの繰返しで成り立つ。将来の図書館や総合情報処理センターなどは、これらの特性に即し、より迅速かつ効率的に情報を提供する「総合的インフォメーションセンター」へと変容していく必要がある。(以下略)」とのべている。

3) 「1996年度附属図書館運営委員会への学長検討依頼事項」

これは平成8年5月に野村前学長が附属図書館運営委員へ送った検討依頼事項8項である。まず前文でインターネットなどによる最近の急速な情報通信革命のなかでの図書館や図書の環境変化をのべ、附属図書館運営委員会へ、次の8項目の検討を依頼したもので、1) 従来型の図書・雑誌等と今後の国内外電子情報との関係、2) 電子本の普及による情報源の紙からの大幅な離脱、3) 在来型図書館の実物図書資料保存機能への変質、4) インターネット通信による大学発信情報の整備等、5) 大学における電子情報公開の仕方と図書館との関係、6) 既存公共図書館の無料公開の原則や、インターネット上でのシェア・ウェアとの関係、7) ライブラリアンの情報コーディネーターとしての新たな位置付けの確立、8) マルチ・メディア利用による在宅研究を含む研究情報の受発信の予測と在り方、である。この検討依頼については4回の運営委員会で全体討議を行い、同年12月16日に簡条書で答申したが、全体の概要として「これからの附属図書館の充実の方向については、既存図書館の整備の上に電子図書館的機能の充実を図ることが基本」とした。

7. 第43回国立大学図書館協議会総会

この協議会は第2次大戦後の復興が漸く緒についたばかり、新制大学が漸く軌道にのった昭和29年10月1日に、国立大学図書館の地位を確立するため全国

国立大学図書館長会議として、本学の働きかけにより、本学工学部の正門右側にあった木造2階建図書館（2階建築製図室）で開催された。以後、この会議は輪番で行われるようになり第15回から国立大学図書館協議会と改称し、第17回からは当番校の近くの適当な会場で行われるようになった。

第43回国立大学図書館協議会総会は43年ぶりに本学附属図書館が当番館となり、横浜港の山下公園を臨む神奈川県民ホールを会場として、全国の99国立大学から226名の館長・部長・事務長・課長が集い、7月3日・4日の両日にわたり開催された。本学附属図書館職員をはじめ関東地区国立大学の附属図書館職員が協議会の円滑な進行のために裏方を勤めてくれた。

第43回総会は7月3日午前の報告事項・協議事項、文部省学術国際局学術調査課長林一夫氏による文部省所管事項の説明後、予算・人事と運営・サービスの2分科会に分かれて討議が行われた。そして夜には会場に近いロイヤルホール・ヨコハマで245人の懇親会が開かれ、横浜らしいジャズ演奏も参加者を楽しませた。

翌日は研究集会後に学術情報センター猪瀬所長のあいさつを挟んで総まとめの全体会議が開かれ、文部省への要望事項素案が発表された。これは後に平成8年度要望書として整理されたが、その主な事項は次の通りである。

1) 図書館資料購入費の増額（在来印刷形態の図書資料の整備）、2) 電子図書館的機能の強化・充実（電算機借料、システム開発と支援体制、館内ネットワーク、遡及入力、個別資料電子化、既製電子資料整備、外国雑誌センター館の一層の整備、研究開発体制整備、電子化に対応した施設の整備、著作権処理方式の改善、料金徴集制度）、3) 大学図書館職員の問題、4) 大学図書館が所蔵する学術研究資料の保存対策。

このうち2) 項の電子図書館的機能の充実平成7年度（電子図書館へのソフト方策の充実）、平成8年度（電子図書館的機能の強化充実）でも重点項目として要望されており、現代の大学図書館の大きな変革の方向といえよう。なお平成8年度に開かれた奈良先端科学技術大学附属図書館はまったく紙の資料を蓄積しない完全な電子図書館である。もちろん膨大な在来形の内外の図書を蓄積している既存大学図書館は別の型の電子図書館になると思われるが、

OPAC、CD-ROM、電子資料、インターネットとWWWは着実に伸びるであろう。またインターネットによる国際的な図書検索と並んで、同じくインターネットによるILL (Inter Library Loan) の需要もますますのびるであろう。

8. その他

1) 平成5年11月にカール・シャープ・コレクションの寄贈を一括受入れた。カール・シャープ博士はコロンビア大学教授で、昭和24年に日本の税制改革を勧告する使節団長として来日し、占領軍総司令部に報告書を提出したことで有名。単行書約2,800冊、雑誌約80種、文書・書簡類210箱に及び、とくに書簡類が貴重である。

2) 県内大学図書館の見学 神奈川県下には55の大学図書館があり、それぞれ個性に富んだ施設・蔵書と創意ある運営が行われている。このような大学図書館の豊かな実態を見学して本学附属図書館に役立て、また相互の交流の一助として平成8年度に館長および若干の職員により県下の10館を見学した。その対象は慶應義塾大学藤沢メディア・センター、東海大学附属図書館、関東学院大学図書館、慶應義塾大学日吉メディア・センター、横浜市立大学図書館、神奈川大学図書館、日本女子大学生生活科学部付属図書館、鶴見大学図書館である。なお、この見学は早稲田大学、慶應義塾大学（三田）、国際基督教大学、東京都立大学等の東京の大学にも拡大して平成9年度も実施中である。

3) 情報処理センターとの連携 本学附属図書館は昭和56年4月に情報処理センターと合体させた新館建設案が立案され、この案は見送られ、附属図書館の増築（2号館）となったが、慶應義塾大学藤沢メディア・センターが示すように、情報処理センターと図書館の連携は時代の趨勢であろう。そして情報処理センター運営委員の一員には附属図書館事務部長がなり、平成9年2月にはインターネット用パソコン7台が情報処理センターから附属図書館に移設されている。また平成9年度より附属図書館運営委員会に情報処理センターの教官がオブザーバーとして出席することになった。

第4節 参考資料2

1. 館報館長記事

館報発刊にあたって（昭和51年）

田 口 武 一

待望の図書館報を発刊できるようになった。まことにご同慶の至りである。時あたかも分館を統合した管理運営の一本化とともに、事務部制が発足し、また、全学のご協力によりようやく冷房設備も完備して、いよいよ附属図書館は充実してきたわけである。

中央図書館が名実共に全学の中心的存在となったのは、一昨年（昭和50年）9月、中央館の建物が教育分室とともに竣工してからである。常盤台における各学部の発展と工学部の移転が進むに従って、今後ますます中央館の利用度は増進すると考えられるが、現状では、平均1日に延べ約400～500名程度の利用者で、まだまだ不満である。さらに皆様の積極的なご利用のための一つの方策として、館報によって全学の職員・学生に図書に関する各種の情報を提供したいと思っている。したがって、この館報は経費にも左右されようが、少なくとも季刊位にはしたいものである。

現在、国立大学の附属図書館は非常に多くの、かつ深刻な問題をかかえている。ここに最も重要な二つのことをひれきしてみると、まず、第1は経費のあり方である。現在のように各学部の積算校費の中に図書館経費の大部分が入っているようなやり方では、いつまでたってもおそらく指導的な図書館の体をなすことはむづかしいと思う。図書館の経費は、学生数、図書数、建物面積など種々の要素が関連することは当然であろうが、文部省から、いわゆるひもつきで配分してもらうべきである。

また、第2には人手の問題である。ここ数年来恒常化した人員削減下に、現在のような僅少な経費の中から臨時職員を雇っているようでは、おそらくこれ

以上の発展は考えられず、むしろ委縮してしまうであろう。図書館業務というものは、省力化に限度があって他の部局の事務の簡素化とはいささか趣を異にしている。コンピューターの導入も利用者へのサービス面はある程度向上するが、それ程大きな省力化とはならない。昨今のように、購入図書数が増加の一途をたどる中での人員削減は、直ちに利用者へのサービスの低下につながることになるから、利用者を中心に考えれば今後はほとんど人員削減はできないはずである。

いうまでもなく、蔵書数が増加すれば人手はそれだけ多く必要となるわけである。

私の乏しい知識と経験によっても、この二つのことが図書館の発展にいかに重要なことであるかがよくわかった。

また、私は次のような思い切った考えをもっている。すなわち、国立大学の附属図書館は、効率的に考えれば一般社会に公開してもよいのではないかと思っている。今の規則でも特別な方にはできるようになっているが、一般には公開することには多くの困難があるであろう。この考え方は、極端な理想論であるかも知れない。大学図書館は公共図書館とは自づから異った存在と考えられるが、大学改革の一環として、開かれた大学としての立場から検討すれば、将来実現できないことではないと思っている。いうまでもなく、このような大きな改革をすれば、同時に本学図書館は、さらに飛躍的發展をするものでなければならぬ。

館報第1号の発刊にあたり、全学の皆様になお一層のご指導、ごべんたつをお願いするとともに、所信の一端を述べてごあいさつとする。

(附属図書館長、工学部教授 建築学)

読書と図書館(昭和52年)

—館長就任のことば—

野村正七

私は4月1日から前館長、田口武一教授の後を引継いで附属図書館長に就任しました。まだなりたてのホヤホヤですから、館長という肩書はついていても、素人と同じで、これから大いに勉強して、一日も早く名実をかね備えたいと思っています。もっとも、私も図書館のユーザーとしての経験は長いので、ここではそうした立場からの感想や希望を書いてみることにします。

書籍や雑誌をその所有形態からみると、自分でお金を支払って購入し、自分のものとして読む場合と、図書館のいわば公有の蔵書を借り出して読む場合とに分けられます。一般にわれわれ日本人は主として前者に属する人が多く、欧米人は安価な文庫本や通俗雑誌は別とし、後者に頼る人が多いように見受けられます。

乏しい財布の底をはたいて自分で買った本はそれだけ愛着が深く、いつも身の回りに置いておくことができますし、自分の私有物であれば、ペンや鉛筆で書きこみすることも許されるといったようなことが、日本人の性格にあっているからかもしれません。また過去において、わが国は図書館の分布密度が小さく、またたいの図書館は蔵書数が少なく、すこし専門的な書籍や雑誌はよほど大きな図書館でないと見当らないという事情も、理由の一つに数えられるでしょう。

しかしその反面、自分で買った本は、いつでも読めるという気安さから、とかく“積んどく”という結果に陥りやすい欠点があります。また蔵書が増してくると、整理・整頓が追いつかなくなり、必要なときにかぎって見つからないことがしばしば起ります。またなによりも、最近のように本の値段が高くなると、単に医科の学生だけではなく、一般の読書家にとって、以前のように自由に本を購入することは頗るむづかしい情勢になりました。

図書は活字を主たる媒介として、著者から読者へ情報を伝達する手段です。それはテレビやラジオと同じように、一方的なコミュニケーションであるという点で、教室における教官と学生との間の相互的コミュニケーションと本質的に異なりますが、読者の意志により、読書の速度を調節できたり、なんどでも読みなおすことができるという特色をもっています。またどんなに規模の大きな大学でも、学生は限られた数の教授からしか講義を受けられないという制約がありますが、図書館ではそれに何十倍、何百倍する著者という教師から教えるを受けることができるわけです。

附属図書館が大学の中核的な機能を期待されていることは、洋の東西を問わず、また過去から現在にいたるまで一貫して変らない事実であります。学生諸君を見ていると、レポートを作成するときとか、卒業研究の資料を集めるときとかいったような必要に迫られたときだけ図書館を利用する傾きがあり、大学が注いでいる膨大な予算のわりには、利用効率が小さいようです。それには図書館側にも反省すべき点があると思われますが、学生諸君が学生生活の大切な基盤として附属図書館に親しみ、これを愛する気持ちを培ってほしいものです。

横浜国大が常盤台への移転統合にあたり、キャンパスの中心的位置を選んで中央図書館を建設した意図もそこにあるのです。

(附属図書館長、教育学部教授 地理学)

中央図書館の利用の仕方（昭和52年）

杉 本 俊 朗

新入生諸君には「図書館案内1977」が配布されるから、それを読めば利用についてことは足りるはずであるが、一部を補足しておこう。図書館の利用にはいろいろな型があるが、利用しようとする図書の著者名、書名等々、いわゆる書誌事項を知っていて、所蔵の有無を確かめる場合はもっとも簡単である。辞書体目録カードを検索すれば目的は達せられる。その図書が所蔵されておらず、止むなく類書をもって代替したいならば、分類目録カードを使う。また新入生はそれほど専門の図書を利用対象とすることはあまりないであろうから、こういう場合には2階の開架図書室で直接書架に接して関連する図書を手にして選択すればよい。

つぎは、授業に関連した図書を利用したい場合である。大学は高校とちがって授業だけで学習が終るわけではなく、自学自習が大きな役割を占めている。「一般教育科目等履修案内」に記されているように、各科目ごとに教科書、指定図書、参考書が挙げられている。

いうまでもなく教科書は各自が購入するものであるが、指定図書、参考書は図書館で利用する仕組みとなっている。指定図書制度とは教官が担当する科目について数冊の図書を定めて、その科目を履修する学生数に応じて図書館が、同じ本を何冊か備えて利用に供し、教官は講義中は時間の制約によって及びえなかった範囲についてテストにさいして、指定図書の内容から出題するという趣旨で設けられたものである。したがって学生は指定図書も読んでおかなければならないのである。指定図書は開架図書室の一部に設けられ、科目名と教官名を付してあるから、容易に所在がわかるようになっている。参考書は指定図書に次いで参考とされたいという意味で教官が挙げるものであるが、これは必ず図書館が所蔵するとは限らない。もし所蔵されていないときは購入希望を参考係に申し出ればよい。

以上は授業に関連した図書の利用であるが、そうでない場合に特定の主題に

関する図書を探がしたいときは、分類目録によるか辞書体目録によればよい。後者は著者名、書名のほかに件名カードがアルファベット順に配列されており、件名さえ確定していれば、この目録も利用できる。ただし事務量増加のため49年4月以降受入分については件名カードを作成していないので、この点は不便である。もう一つの方法は参考図書の利用である。参考図書と参考書とは字面は似ているが、内容がちがう。後者はごく一般的な意味で、ある主題の追求に当って参考とする図書資料を指すが、後者はより限られたもので、英語で reference books といわれるものに相当する。これを定義するのは、実はなかなかやっかいなので、ここでは普通に参考図書として区分される資料を具体的に列挙するに止めよう。文献展望、解題、図書目録、索引、ハンドブック、便覧、年鑑、年表、統計書、事典、辞書、名簿、地図帳等がこれであり、多かれ少なかれ編集されたものである。これらは誰かによって書かれた原著などの一次資料をもとにして作成されるから、二次資料ともいわれる。このうち図書目録というのはカード目録とは異なって、印刷されて本の体裁を備えたいわゆる冊子体目録のことで、また書誌とも呼ばれ、英語でいう bibliography である。列挙した参考図書にどのような用途があるかは一見しておわかりと思うが、中央図書館の一階に参考図書室があり、ここに各種の参考図書が備え付けられているので、これを大いに利用していただきたい。

とくに大事なのは図書目録の利用である。この目録には大別して主題目録と所蔵目録がある。前者はある主題についてどのような図書、論文が発表されているかを調べるのに役立ち、後者は特定の図書館がどのような図書資料を所蔵しているかを知る手段である。その図書館の蔵書構成に特色があれば、主題目録を補う役も果たす。ただし蔵書の利用の可能性は参考係に相談するほかない。以上のような目録の作成は時日を要するので、新らしい資料はこれによっては検索できない。これを補うのが current bibliography の役をする索引誌である。これはできるだけ早く情報を利用者に伝えるために月刊、季刊などで発行されるもので、各種の学問分野について編集され、コンピューター処理により加速化がはかられつつある。

参考図書は図書利用における大事なツールであり、本学図書館でも整備に

つとめつつあるが、予算額の制約のため現状ではまだまだきわめて不十分である。このたび設けられた図書館資料選定小委員会でも今後参考図書の整備をはかるはずであるから、利用者たる学生諸君も参考図書コーナーを十二分に利用されたい。

(経済学部教授、元図書館長)

横浜国大生、それは図書館を知ることから始まる（昭和56年）

遠 藤 輝 明

感動、感激の気持ちを持つこと、それが横浜国大生になる第一歩です。何かを感じとって心を動かすということは、未知なるものを知る喜びから生まれます。未知なるものへのあこがれ、そういうものがあるからこそ、感動、感激ということになるのです。みなさんも、そういうものを持ちつづけて学生生活を過ごしてもらいたいと思います。

ところで、大学のなかで感動を与えつづけるもの、それは図書館なのです。つまり、図書館という所は、たえず人間に未知なるものへの何らかの期待を与えるものであり、その意味で人の心に感動を与えうるものなのです。

私にとっては、小学校、中学校、高等学校、そして大学のそれぞれで、図書館が常に出発点となってきました。小学生になったとき、父が、小学校の前にあった九州の延岡市立図書館へ私をつれて行ってくれたのが、図書館に入った第一歩でありました。図書館にはこんなに沢山の読みたい本があるのか、というのがそのときの第一印象でした。この時期に、書棚にのっていない本の請求の仕方も教えてもらいました。子供用のカードで、わかりやすく簡単なものではありましたが、図書館目録の基本原則をまず知ったのです。これは一つの感動でありました。

中学校では、入学してすぐに図書委員になりました。主要な仕事は、学校が購入した本に、ラベルを貼っていくことです。そのうちに、分類の仕方を図書委員として教わりました。本を読むというよりは、まだ誰にも触れられていな

い新しい本を撫でページを繰って行く楽しみ、少し好事家的な楽しみかも知れませんが、新しい本にふれる楽しみを中学校のときに覚えました。

中学4年のあと、横浜国大の前身である横浜高等商業学校へ入学しました。当時は戦争中で、図書館も荒れていたのですが、キャンパスに通うようになって真先に訪れたのは図書館でした。図書館の係員には女性が多く、大変きれいなお嬢さんがいます。そういう所で本が読めるというのが、これまた図書館に通う楽しみであったことも事実ですが、やはり本来の楽しみは、とにかく数多くの本があるということです。専門的な蔵書が、りっぱなコレクションとして揃っている。そういう蔵書の中で、私は専門の辞書を読むことを覚えました。

大学生になったみなさんに最初に覚えてもらいたいことは、この辞書を読むということです。百科事典を読む楽しみを覚えてもらいたいのです。百科事典は知識のエッセンスが盛り込まれ、いろいろな種類の解説が出ています。さらに、英語やドイツ語、フランス語の百科事典もあります。こういうものを読めるように外国語を学びたいという意欲もわいてきます。また、古い百科事典を読む喜びも知ってほしいと思います。私は19世紀の経済史を専攻しておりますが、現代の百科事典を読んだだけでは判らないことが多い。19世紀に出た百科事典を読まないことにははじまりません。昔のことはその時代の百科事典で本来の意味を知ることができるわけです。

現代の百科事典だけでなく、過去の百科事典も読む、そういう心がけが必要になってくるとき、初めて、いろいろな知識の広がりが出てくるのだと思います。そして、その知識の広がり、また、人々の心の中に感動を呼び起こしてくるのです。その感動を大事にしながら、たえず図書館に通う、ということを私は横浜高商時代に覚えました。

高商を卒業して東京大学の経済学部に入り、研究図書館を知りました。横浜国大でも、中央図書館とは別に、それぞれ研究図書館が設けられています。この研究図書館には、それぞれの学部には所属している研究者たちが、その必要に応じて購入した図書、あるいは、今後必要となる可能性を認めて購入した図書が揃っているわけです。研究図書館にどういう図書があるかを知れば、ある意味では、そこに研究者の顔をみることができます。優れた研究者が集まるとこ

ろには立派なコレクションができます。大学図書館、とくに、研究図書館というのは、その大学のひとつの顔であるということがいえるわけです。

大学の研究図書館で私は経済史の勉強を始めたわけですが、大先生が本に書き込みをしていて、その書き込みが大変参考になりました。もちろん、みなさんは、図書館の本に書き込みをやっては困ります。書き込みたい本なら自分で買うべきです。ただ、研究図書館の場合は、先生が個人割当ての研究費で本を買って使用後に図書館へ入れる場合もあるので、書き込みもありうるわけです。研究図書館に入るとそういった本がたくさん出てきます。先生や先輩の書き残してくれた言葉、書き込み、そういったものが、新たな発見となり、喜びを倍加することにもなるのです。

学部を卒業して、私はそのまま大学の助手になったわけですが、その時も、一番うれしかったのは図書館でありました。それまでは、窓口から本を借りていたのが、自分自身で自由に書庫に入ることができるようになり、自由に本を探してこれるようになったからです。特定の本を探し出すことだけではありません。書庫には過去のコレクションがならんでいます。研究書が経済や産業など分野別に並んでいるのです。その本棚から手当たり次第に自由に本を取り出したり、ひろい読みをしたりしていると、研究上のいろいろなヒントが得られるのです。

本というのは、幅広く現物にあたっていく必要があります。読書法の問題になってきますが、精読か多読かで頭を悩ます前に、とにかく本を手にとってみることです。本によっては精読をし、入念に書き込みをしたり、ノートを取りながら読んで行くものもあります。しかし、すべての本を精読していくわけにはいきません。つまり、読む前に、内容の価値を判断することが必要です。それにはまず目次をみます。私たち研究者の場合には、目次をみて、それから注をみます。自分の知りたいことが書いてあるか、これを目次によって確認し、さらにその内容が果して本物かどうか、注を読むのです。注だけをぱっとみていくとどいたという文献を使っているかわかります。こういう文献を使っているから読まなくても良いとか、この本は自分の気付かなかった文献を使っているからその箇所だけでも読もうとか、こういう形で読む判断をつけていき

ます。あるいは、人によっては序文をみて判断します。本文を読むのは一番最後で良いのです。ともかく、本の内容を判断するには、手にとってみなければなりません。題名だけでは判断できないのです。

このような判断をたてるためには、たくさんの本に当ることが必要です。本屋で立ち読みするのも一つの手でありましょうが、自由にはいきません。図書館ならいくら立ち読みしても誰も怒ったりしないのです。ですから、図書館という、本がたくさん集まっている場所で、大いに立ち読みをして欲しいと思います。これは、特に学生にとって大切なことです。

もうひとつ図書館で感激することがあります。私はパリのビブロテクナショナルというフランス最大の図書館で勉強したことがあります。あれだけ大量の本を所蔵している世界的に著名な図書館でありながら、ここには閲覧席は160しかないのです。誰がどこに座るかは入った時に決まり、毎日変わるのですが、大先生と隣の席になることがあります。席は1日中確保されるシステムなので、退館するまで一緒です。大先生が私の隣で本を読んでおり、私はその横で、その大先生の書いた本を読んでいる。そういった情景がしょっちゅう起こります。大先生と同じところにいて、いっしょに本を読んでいるのだという気持、それが私に感動を与えたわけなのですが、図書館というのは、こういう側面も持っているのです。あらゆる人が、あらゆる研究者が、図書館を利用するからです。つまり、図書館というのは、特に利用者の限られた大学図書館の場合には、大学のすべての人たちをつないでいく媒体となります。図書館の図書を使って、全学の人々が何らかの連関、つながりを持って行くのです。

私は研究者ですから学び続けることは当然ですが、君たち学生諸君も大学に入って来たというのは遊びに入って来たわけではないはずです。やはり、大学に入ったということは何かを学ぼうとしたからです。学ぶ対象、目的は違いかも知れませんが、何かを学ぼうという気持ちは共通なはずで、そして、その点では研究者と同じなのです。君たちもまず、図書館に接することから始めるべきです。図書館を知らずして横浜国大がわかるはずはない。横浜国大とは何であるのか、それはどんな顔をしているのか、これをまず図書館を通じて知ってほしいと思います。

新しいキャンパスに中央図書館ができてまだ日も浅く、まだまだ足りない部分がたくさんあります。図書館をとおして、大学の顔をいま仕上げている過程です。図書館職員も先生も、横浜国大の顔となる図書館づくりにいろいろな仕方でも協力をしているわけですが、学生諸君も図書館の顔づくりに協力してもらいたいと思います。まず、図書館内でのマナーです。学生諸君がルールを守って図書館を利用すれば、そこに図書館として、大学として誇れる顔が生まれて来ます。

もうひとつは本の問題です。図書館を利用しはじめると、当然たくさんの本をみるようになってきます。そうするうちに、こういう大事な本が無いではないか、ということが起こります。研究者の場合、あまり基礎的で概説的な本は購入しない傾向があるので、基本書について購入の落ちがあることもあり得ます。しかし、欠落しているからといって怒る必要はありません『こういう本が無いから買って欲しい』という注文を図書館に出せば、すぐに購入する仕組みになっています。必らず申し入れて下さい。実は、まさにそういうことにこそ利用者による図書館づくりの基本があるわけです。君たちは単に図書を利用するだけの存在ではありません。君たちの後についてくる後輩のために、図書館に欠けているものを補ってやってやるという仕事も君たちのものなのです。そういうことにみんなが熱心になってくれれば、そこから初めて大学の顔が仕上げられてくるわけです。

この横浜国大で君たちはこれから最低4年間はすごします。その中で図書館をいかに利用するか、それは君たちの心がけしだいです。人が利用せよと教えて可能になることではありません。君たちの心がけというのは、やはり感動する心を持ちつづけるということです。図書館の中で何よりもまず感動をみつけてほしい、と切実に思います。横浜国大生、それは図書館を知ることからはじまります。このことは、くり返すまでもなく、図書館の中に感動をみつける、図書館の中で感動する、ということです。そこから、図書館を知り、それが横浜国大生としての第一歩となるでしょう。最後に、みなさんにこの図書館を発展させるための協力をお願いして話を終えたいと思います。

(附属図書館長、経済学部教授)

〔本稿は、図書館ガイダンスの講演にもとづくものである。文責は館報編集担当〕

大 学 図 書 館（昭和58年）

—この難しさのなかに夢をいざなうもの—

藤 田 忠

いまは亡き佐藤 仁・工学部建築学科教授の夢を結んだ中央図書館が竣工し、常盤台キャンパスで業務が開始されたのは昭和49年9月のことであった。それに至るまでの数年間は、新しく建設される図書館に、新しい組織と機能をもたせ、情報化時代にたえうる体制と路線を確立せんとして、図書館に関係する全てのものが、英和と努力の限りを尽したものであった。時の流れは早い。もう10年も経っている。この10年の間に、われらが図書館は、歴代の館長と館員の努力、関係各部局のご協力によって発展と充実の足跡を残して今日に至っている。ここには、傍座することによっては味わえぬ人生の嬉しさがある。

今回二度目の館長をつとめることとなり、過ぎ去った当時のことを振り返りながら、現下、図書館がかかえる問題を考え、あわせて将来の展望を夢みたい。

現在の中央図書館は、本学統合の一環として建設されたもので、建設当時、われらが図書館は、いくつかの目標を掲げ、図書館機能の向上をはかるべく仕事に取組んだ。その第一は、図書館資料の管理方式に関してであった。学科・教室・研究室などに帯出される図書資料は、ややもすると閉鎖的となる傾向があり、学術情報資源としての共有性を失いがちである。限られた予算を有効に活用するには、図書・雑誌の重複を避け、共同利用に供することが望ましい。そのために、図書館資料を集約的に配置し、管理する方式を導入することを考えた。この方式は昭和51年度から具体化された。それまでの分館制を廃止し、附属図書館は、物理的には教育科学・人文科学系研究図書館を包含した中央図書館と、社会科学系、理工学系の研究図書館とをもつこととなった。現在、こ

れを維持する事務組織として1部2課7係が置かれ、図書館資料の管理及び提供業務は、全学的に一元化された組織のもとで執行されることになった。

第二は、事務処理の簡素化・業務の集中化をはかることによって、数すくない職員の力を図書館機能の向上に結果させることであった。そのために、図書館業務の実態分析とその見直し、不急不用の仕事の排除と新たにとりあげるべき業務の選択、業務の流れの検討などをどうしても実施しなければならなかった。それは地味にして労力のいる仕事であった。だが、自分達は、避けて通れない意義ある仕事に取り組んでいるのだという自負の心根は、図書館職員の人間全体をゆさぶりあげた。「こんなに働かされては生命があぶない」などの、うれしき悲鳴をあげながら、持てる力の全てを投下した。それによって、業務の集中化も事務処理の簡素化もなんとかなしとげ、あまつさえ、約30%の職員を新しい図書館機能の充実にふりむけることができた。なお、うれしいことは、10年経ってもどってみると「生命がもたない」といっていた、かつての戦友たちが、いまなお元気に「生きている」ということである。図書館万歳。現在、図書館には電算機が導入されていて、図書の受入支払い、雑誌の購入契約事務、受付や検索、予算管理、図書閲覧業務など機械処理によって行われている。かつて経験した図書館業務の分析・見直し作業の方法が、業務電算化を進める上で大いに役立ったということを知られ、業務実態の完全な把握が、10年経った今日でも本学の図書館に生かされつづけているのだと満ち足りた情感にひたされている。

第三は、文献検索方式を検討し、伝統的な文献の整理と運用をこえ、情報化時代にそなえることであった。この問題は、前の二つとは異なるものである。大学図書館は、大学の研究と教育を支える機関なのであるが、「支援する」その仕方が難しい。「大学図書館は、大学の研究・教育に不可欠な図書館資料を効率的に収集・組織・保管し、利用者の研究・教育・学習等のための利用要求に対し、これを効果的に提供することを主要な機能とする」（大学図書館基準）ものなのであるが、増大する学術情報を迅速・的確に整理し、極端に分散しないよう蓄積し、それを利用者の要求にタイムリーに提供することは、今や一大学一図書館でなせるわざではなくなってしまっている。昭和55年1月

に出された学術審議会の答申、「今後における学術情報システムの在り方について」の中においても、「個々の図書館が当該機関における情報需要のすべてにこたえることは今日においては不可能になり、……図書館間の資料の円滑な相互利用の体制の強化を更に進める必要がある」ことを指摘している。大学図書館間相互協力については、遠藤前館長時代に、横浜5大学間（近く神奈川県内所在の大学図書館28館間に発展・拡大される。）で制度化をみ、国立大学間においても具体化され、多くの研究者に便宜が図られていることはご承知の通りである。

このような状況の中で、本学図書館が現在直面している課題として、以下のことがあげられる。

第一には、一次資料の体系的収集と学内における学術情報流通体制の一層の充実である。現在、中央図書館が進めている収書計画は、学生用図書を中心に据え、全学共同利用を前提とした参考図書、古典・叢書類の収集及び研究図書館機能の強化策の一環としての高額資料のコレクションづくりである。これらを一層充実させること。と同時に、学部経費で収集され、当面の利用目的を果たした研究用図書資料の有効利用を図るシステムを新たに整備することである。

第二は、情報提供機能の充実である。前にふれた学術審議会の答申の中で、大学図書館は、学術情報システムにおいて、Front End 及び Back End として重要な役割を果たすものとして位置づけられている。図書館が、情報サービスの窓口として利用者の需要を満すためには、学内資料はもちろん、学外諸機関とのネットワークを通じて、必要資料についての情報を獲得しなければならない。そのためには、各種情報機器を駆使する体制の確立が急務である。情報機器を駆使してネットワークに参加し、一次情報を入手、あるいは提供する機能を充実すべきであろう。

第三は、留学生関係の図書を充実させることである。本学は、その規模からみると、顕著に多数の留学生を受け入れている。明治開国以来の「港横浜」の伝統は今に息づいているのかもしれない。それはそれとして、この実績の上に、国立大学では数少ないケースとして、「国際主幹」の新設も認められた。これに対応して、留学生諸君がよりよく日本を理解し専門分野の学習を効果的にす

る一助として、できるならば、わが図書館にも「留学生コーナー」とでもいうべきものを設置したい。

第四は、建物に関してである。現在の中央図書館は、数年後までの蔵書の量と利用者の数を想定してつくられたものであった。従って、現在では図書収蔵スペース、利用スペース、事務スペースとも、すでに飽和状態に達している。学術情報システムの動向、学内共同利用施設としての立場を反映させながら、これの解決を図りたい。

第五は、人の問題である。わが国には、古来「事業は人なり」との名言があるが、図書館機能の充実もまた人に依存する。幸に、わが図書館には、他大学がうらやむほどの有能な職員が、数多く存在する。これらの職員の力を図書館機能の充実に統合するのがリーダーシップである。その具体的な行動形態は、一つは図書館目標達成を促進する体制づくりであり、もう一つは図書館職員諸君の望みと願望を「思慮」し、その実現を「支持」することにより、生き甲斐と満足の職場集団を形成することである。前者は、10年来の組織機構づくりによって、ほぼ達成されているとみてよい。後者、生活の屯営としての職場集団機能の強化は、やっと手がけることのできる段階の課題である。20歳から60歳という人生の最盛期、午前8時30分から午後5時までという陽の当る時間帯を、図書館という職場に過す館員の希望の芽はのばし続けたい。図書館をめぐる環境はどう変わろうとも、利用者の求めに応じうる館員が育つ、そんな雰囲気育てたい。

アンドルー・カーネギーの墓石の銘刻は語っているという。「己れより優れたものを部下とし、共に働く技を知れる人、ここに眠る」と。このカーネギーのあとを追わんとすること。これもまた、縁あって図書館にあるもの。私の夢である。

(附属図書館長 経営学部教授 人間科学)

スザロー図書館（昭和60年）

奥村 恵^{とく いち}

スザロー図書館（Suzzallo Library）は、ワシントン大学（シアトル市）の中央図書館である。私が十年前、一年間の在外研究をワシントン大学でスタートさせようとした最初の日に、同大学経営学部のアリス・ローラー教授が、このスザロー図書館へ私を案内してくださった。経営学部のマッケンジー・ホールからスザロー図書館までは、ゴシック建築のライト・ホール、ミラー・ホール、スミス・ホールなどを通して行く。この道は、ワシントン大学滞在中、最も足しげく往き来することになった。周辺の桜並木の見事さと、古色蒼然としたゴシック建築の美しさが、いまなお私の記憶に新たである。

ちなみに、ワシントン大学は、アメリカ合衆国の北西部、ワシントン州シアトル市に、州立大学として、1861年（文久元年）ダウントウンに設立された。そして、1895年（明治28年）、現在のユニオン湾とボータージ湾のほとりに移転せられた。そのキャンパスの広さは、660エーカー（81万坪）であり、16の学部と、3万4千人の学生を擁している。

スザロー図書館は、茶褐色、四階建てであり、近代建築とはいえ荘重である。ワシントン大学のキャンパスの中で、一番大きく、また中央に位置しており、大学の象徴として、私どもを惹きつけている。そして、この図書館で私どもに強烈な印象を与えるものは、その入口にある、空に向かって聳え立つ三本の四角形の塔であり、また逆立ちのオベリスクをピラミッドの頂点で支える形の鉄製の巨大な模型である。この入口のあたりは、大きな広場となっており、ここでは学生諸君が、ハトラ姿の女子学生を囲んで談笑したり、机を並べてチェスに興じたりする姿が、よく見られた。

スザロー図書館の近くには、ハブという学生会館があり、ここで腹ごしらえをする。ハスキー・デンでハスキー・ハンバーグを頬張り、カフェテリアでサンドイッチやハムサラダを詰め込んで、スザロー図書館に入る。ただし、スザローに入っても、すぐ勉強というわけにはいかない。二階の極東図書室に行き、

日本の新聞を確保し、これを読み、日本の香りを嗅ぐのである。新聞を確保するというのは、日本からの学生が少なくなく、先に読んでいる人に、次に頼むと予約するのである。四、五日遅れの朝日、毎日、中日などがあつた。

極東図書室には、日系二世と思われる親切な司書がいて、「朝日をお探しいらっしゃいますか。どなたかが、御覧になっているのではないのでしょうか」などと、丁寧な返事があり、古き良き日本を感じさせた。また、シアトルに到着して一週間経ったばかりの私に、通訳をしてほしいと、別の司書が頼みに来たことがある。旅行中の日本の大学の先生が、スザローのシステムについて説明してほしいと申出たらしい。しかし、二人で行ってみると、雲隠れして見当らない。遠慮深い日本人というべきであろうか。

ワシントン大学の図書館全体で、当時、200万冊の書物、40万点の調査報告書、3万6千点の定期刊行物があるといわれていた。最近の資料では、400万冊の書物（印刷物）、300万点のマイクロ型資料、および5万点の定期刊行物が保有されているという。この膨大な蔵書が存在がイメージとして理解できるのが、スザローの一階にある大きなカタログ室である。この部屋には、カタログの案内をしてくれる司書が何人もみられた。このカタログ室では、ワシントン大学以外の機関の図書館の蔵書も一部わかるようになっている。太平洋北西部の40の図書館から、375万点の著書目録が寄せられているのである。

スザロー図書館には、多くのセクションがある。地図、定期刊行物、マイクロフィルム型新聞、政府刊行物、近東、太平洋西北、スラブ、南アジア、特別収集図書（建築史、歴史写真等）、ワシントン大学文書、筆稿、カリキュラム、循環図書、参考等々のセクションである。それぞれのセクションでは、多くの図書が接架式で、開放されていた。女性の司書が、何人もおり、私どもの要求にテキパキと応じてくれていた。

ワシントン大学には、スザロー図書館（中央図書館）のほかに、オデガード・アンダーグラジュエイト図書館、19個の分館、そして別の管理下にある法律図書館がある。19の分館の中には、私が滞在していた経営学部の図書館、建築・都市計画図書館、芸術図書館、化学・薬学図書館、工学図書館などがある。

経営学部図書館は、バーマー・ホールにあって、私の懐しい思い出の施設の

一つである。司書の責任者であるトールマン夫人は、私（筆者）には一クォーターは図書を請求しないといいながら、バックナンバーのリストをくれたが、その数は、405点と多い。しかし、蔵書は2万4千冊と少なく、いわゆる中央館主義を強く感じさせられた。しかも、蔵書はアメリカの本がほとんどで、他国の本が少なく、こんなことで、他国の経営・経営学事情がわかるのであろうかと心配であった。ある教授によると経営学部では個人研究費の配分はなく、図書館に言えば本を買ってもらえるが、しかし研究室に本を置くことはできない。もっとも、出版社が、テキストに使ってほしいといって本を寄贈してくれるので、これらの寄贈本が本棚に沢山並んでいた。

ワシントン大学図書館全体について、ガイド用のパンフレットがある。これを見ると、(1)本の見つけ方、(2)目録とロケーション・ファイル、(3)定期刊行物、(4)リザーブ制、(5)図書館相互貸出サービス、(6)参考サービス、(7)政府刊行物、(8)アンダーグラジェイト図書館、(9)分館、などについて、図書館の考え方がよくわかる。

(5)の図書館相互貸出サービスには、いろいろとお世話になった。読みたい本が、大学内の思わぬ図書館にあることがわかったのである。そして、興味あるのは、(4)リザーブ制である。良く読まれる図書や論文、講義で教官が指定したそれらを、できるだけ多くの人に回転させるために、二、三時間という極めて短い時間、貸し出しを行うシステムである。もしも、この時間に返却できないときには、罰金をとられる。私も、経営学部図書館で、この制度を利用したことがあるが、読んでいる最中に、女子学生が、時間内であるにも拘らず取りに来て、面くらった覚えがある。日本でならば、コピーで済ますところである。

私個人の行動としては、スザロー図書館で日本の新聞を読み、日本の香りを嗅いだ、というところまで書いた。スザロー図書館が、私の勉強の場であったと同時に、生活の場でもあったわけである。そして、新聞を読んだあとは、論文をじっくり読んだり、大部の書物をふうふういいながら通読したりしたものである。私の研究のテーマは、「経営者経済学（マネジリアル・エコノミックス）についての研究。並びに海外諸大学における経営者経済学のカリキュラム等の運営実態の視察調査」というものであった。

帰国の日が近づくと、本をじっくりと読むよりも、コピーに費やす時間が長くなった。スザローには、1枚5セントのコピーのできる機械が方々に置いてあり、やや煩い感じであった。沢山の5セント硬貨を用意し、長い時間をかけて、資料のコピーに精を出した。あとで、スザローの四階でコピーをやってくれることがわかり、沢山のものを依頼した。

スザロー図書館は、ワシントン大学とともに、シアトル市やワシントン州と、よく調和していた。図書館や大学が、無理なく、市や州に融け込んでいたといつてよい。キャンパスは、広大であり、ワシントン湖に通じるユニオン湾とポーテージ湾に面し、美しい景観をなしている。大学へ通う際に、車の渋滞に会うということもない。

シアトル市自体が、ピュージェット・サウンド（湾）とワシントン湖に囲まれた静かな都市であり、人口60万人、都市域140万人と人口が少なく、また州都オリンピアがあるため、行政的色彩が薄まっている。カーキーク・パーク、ゴールデン・ガーデンズ・パーク、ウッドランド・パーク、シウオード・パークなど公園が多く、緑に包まれている。

私は、ウッドランド・パークの近くのグリーン・レイクのほとりに住んでいたが、その湖の朝夕、四季ごとに変る美観に接していた。ただ驚いたことは、この静かな湖で、夏、突然、モーターボートの競争が行なわれたことである。潜んでいたメカニックが突如自然の中に飛び込んで来た感じであった。近くに、ボーイングの会社があるので、市全体の技術水準が高いことは、予想できるのである。

ワシントン州には、オリンピック、ノースカスケード、およびレニアの三つの国立公園がある。私は、親しくしていたワシントン大学の教授の幾人かに連れられて、これら国立公園の中にある山々に登った。タウンゼント、ハックルベリー、サンライズ、ピルチャック、クラパッチ、ソウク、オブストラクション、ハリケーンなどの山や丘である。これらの山々から見る、雲を下にする景観は今なお忘れることができない。

ワシントン州やシアトル市のこれらの山、湾、湖、公園は、ワシントン大学、とくにスザロー図書館と強い糸で結ばれ、システムとして良い調和を保ってい

ると、私には思えるのである。

(経営学部教授)

図書館、その空間の演出（昭和61年）

高 野 義 郎

物と空間との関係、それが現代の物理学におけるもっとも基本的な問題である。ニュートン力学は、3次元ユークリッド空間において展開された。しかし、特殊相対性理論では、時間と空間とはもはやそれぞれ独立な存在ではなく、組み合わされて4次元ミンコフスキー空間を形作る。さらに、一般相対性理論は、空間が曲っていて、リーマン空間であることを要請する。そこでは、力が働かなくても、物体の運動は曲線を描く。それでは、空間の曲り方は何によって決められるのだろうか。それは物質がどのように分布しているかによって決るのである。つまり、物のあり方は空間によって規定され、そして、物が空間のあり方を規定していることになる。

素粒子と時間空間も、たがいに独立な存在ではなく、切り離すことのできない深い関連を持つように思われる。

このような空間の問題は、数学や物理学に限られるわけではない。人間のさまざまな文化的営みは、それぞれの目的にふさわしい空間を創り出してきた。

劇場を考えてみよう。その空間を特徴付けるのは舞台である。舞台の前方では密度が濃く、横から後へ回るにしたがって密度が薄くなり、非等方的な空間がそこに形作られる。劇中の対話のシーンを思い浮べよう。俳優たちは決してたがいに真正面に向き合うことはない。多少とも観客の側に体を向けているものである。

また、劇場の空間は、感動がつぎつぎに観客に伝わり、広がってゆくように構築されなければならない。近頃は椅子席が大部分を占めるようになったが、昔の栈敷席の方が目的にかなっていたように思われる。椅子席では観客同志の繋がりが弱くなってしまふのである。シェークスピアのころ、エリザベス朝の

劇場では、民衆は平土間に、肩と肩とを接するほど詰め込まれていたが、これがかえって感動の伝播にきわめてよい効果をもたらしたのであった。

さて、図書館の空間はどうだろう。それは本に囲まれた、知的な張りのある空間であり、静かな、そして、何ものにもまして、自由な空間、精神の自由のための空間でなければなるまい。大学の講義には多かれ少なかれ強制が伴う。しかし、図書館には学生を強制するものは何もない。自主的な読書と思索の自由を保障する空間なのである。そこには快い知的緊張感と、精神の自由の悦び、リラックスしたムードとが共存しなければならない。

大学図書館は、学習、研究の場としての役割を果たす一方、開架式書庫も増え、自由接架方式が採用されて、利用者はブラウジングを楽しむことができるようになった。ブラウジング browsing というのは、いろいろな本を手にとったり、拾い読みしたりすることだが、もともとは放牧して自由に好きな若芽などを食べさせることを意味した。

過度の緊張もなく、リラックスし過ぎもしない、精神のある澄み切った状態。独創的な着想が閃くのはそんな状態のときだ。ニュートンにあの万有引力のアイデアが訪れたのも、研究室における過度の緊張のときではなく、彼の小遣帳から伺えるような、居酒屋でのリラックスし過ぎたときでもなく、静かな夕暮、庭のリンゴの木蔭に憩っていたときのことであった。

リラックスしたムード、精神の解放という点では、カフェの空間こそその代表的なものであろう。カフェといえば、先年訪れたチューリッヒのカフェ・オデオンを思い出す。ここはダダイストたちの溜り場であり、レーニンやジェームズ・ジョイスもここ常連だった。アインシュタインもカフェの雰囲気を楽しんだ人で、ベルンにいたころ、彼のグループはカフェ・ボルベルクの常連だったし、チューリッヒの大学の教授になってからも、よく学生たちとカフェ・テラスへ出掛けたものであった。ダダイストたちも、カフェ・オデオンへ移る前は、このカフェ・テラスにたむろしていたのだった。

研究室やアトリエの空間が、正統の学問、芸術の香りを秘めているならば、カフェの空間には、そこはかとなく異端の匂いが漂うのである。

カフェの空間は、また、会話の場であり、会話を通しての人と人との交わり

の場である。しかし、図書館の空間は、本来知性の持つ孤独の影を宿していなければならない。

精神の解放の場としてのカフェの雰囲気を持ちながらも、静けさを、知的な張りを失わない空間、そんな空間を演出できないだろうか。その試みが、2号館2階の閲覧室である。

床にはもちろん絨絨が敷き詰められている。書架はすべて胸のあたりまでで低く、空間を分断することなく、ブラウザーを威圧することもない。机や椅子は、柔らかいものを主にして、ヴァリエティを持たせ、部屋の形を生かすように配置されている。射し込む光も柔らかだ。色の調和も落着いている。壁や柱には絵も飾られるだろう。

本は四つのテーマに沿って配架されるだろう。『世界の中の日本』、『21世紀への展望』、それに、美術書の豪華本も集めてみたい。このコーナーは『美しきものとの出会い』、あるいは、『美の世界へのいざない』とでも名付けようか。最後のコーナーには、本学の教授たちの著作を並べ、『我が大学の研究』としてはどうだろう。

これは贅沢な遊びである。「暮しは低く、思いは高く」と歌った詩人に親しみを覚えつつも、豊かな空間から豊かな思想の生れ出ることを願うのだ。

ミネルヴァの梟が羽ばたくのに、知性の炎が燃え上がるのに、どうして夕暮を待つ必要があらうか。

(附属図書館長 工学部教授)

大学における学習と図書館と（昭和63年）

－新入生の諸君へ－

藤 村 淳

新入生の諸君、入学おめでとう。

いよいよ諸君の本学での生活が始まることとなり、おそらく諸君は期待と意欲とに燃えていることであろう。その期待が4年後に予期どおりの実りあるものとなるように、心から祈りたい。そしてそのためにも、これからの諸君の学習をすすめる過程で図書館をどのように位置づけるべきかについて、多少妄言をついやすこともあながち無駄ではないであろう。

大学図書館についてよく語られるのは「図書館は大学における研究と教育の中枢である」ということばである。大学が学問の場であり、すべての学問が先人の業績の上に累積され体系化されたものであることを思えば、さらにまた、すべての学問の現時点での発展が多くの研究者の相互的な協力と情報交換の上に成立していることを思えば、この話は当然すぎるほど当然のことであろう。たとえば古くアレキサンドリアの時代においても、プトレマイオスⅠ世がその王宮内に建てた総合学術研究所であったムセイオンには、古今の典籍50万巻を擁する大図書館があり、アレキサンドリアの栄光をになった学術研究の中心をなしていた、と伝えられている。爾来、2000年にわたる人類の歴史の中で、図書館は学問におけるその機能をもち続けてきた。もちろん学問の進歩と質的な変化、多様化の中で、そのスタイルも、情報の形態も変貌してきたが、その学問との関りあいという面での本来的な役割は保たれてきているはずなのである。

しかしながら現実の大学図書館に目をむけてみると、このようないわば理想化された図書館の役割は必ずしも実現されてはいないようにみえる。とりわけ、研究者以前の学習者としての学生諸君にとって、図書館は果して「学問をする場の中枢」としての位置づけをもっているといえるであろうか？果してそのような形で活用されているであろうか？

残念ながら私たちは否と答えざるをえない。

学生諸君の一部の人たちはあるいは反論するかも知れない。“私たちは勉強の上で大いに図書館を利用している。実際、試験期には図書館は学生でいっぱいではないか”と。事実、統計の教えるところでは、図書館の入館者は期末、とりわけレポートしめ切り期に最高に達する。つまり、多くの学生諸君が、レポートを書くために図書館にやってくるわけである。もちろんそれは、何も勉強しないのに比べれば、あるいは悪いことではないのかも知れない。

しかしそのレポートたるや、私たちの経験では、たかだか2、3冊の本を適宜拾い読みしていくつかの部分抜き書きし、それを適当につなぎ合せたといった態のものが多く、したがって屢々前後の脈絡がなく、ときには各処に矛盾した主張が盛られているといったものである。学術書はたとえ啓蒙的レベルのものであっても三文小説とは違うから、短時間で抜き書きすればそうなるのはむしろ当然かも知れない。味読や思索のフィルターを経ないこのような図書の利用は、ある点ではもっとも非学問的なものともいえるだろう。コピーを糊と鉄で貼り合わせたようなこの種のレポートのための、いわば種本さがしの場として図書館が利用されているのだとすれば、まことに寒い限りではある。見方によっては、いわば非学問的態度を養うために図書館が一役買っているのではないかという気さえしてくるのである。

いうまでもなく大学における学習は、自学自修を原則としている。学問の真骨頂が自ら創り出し、自ら開発することを真骨頂とする以上、たとえ「学習」のレベルであっても、十分な咀嚼と吟味をへた把握がなくては、学習の名に値しない。たとえ理解に苦しみ展開についてゆけない部分が生じたとしても、そこに繰り広げられる世界に新鮮な感動を味わうという貴重な体験こそ若き日の学徒の特権なのである。

新しく大学に入学してきた学生諸君は、勉強家であっても、あるいは勉強家であればあるだけ、容易には受験勉強の惰性を脱けきれない。批判を抜きにした受容、常に正解が存在するという前提での学習、時としては丸暗記、こういった受験勉強のスタイルをそのまま大学での学習に持ちこみ、脱却できない人びとは不幸である。大学で学ぶことの意味を大半は失ってしまうからである。そ

うした人びとは学習への意欲を失い、学問への情熱をかき立てられることもなく、無為のうちに学生生活を終わってしまうことになり兼ねない。それは金と時間との、何よりも二度とはこない青春の浪費であろう。

先日ある会合の席上、日本での留学期間を終えて帰国する外国人留学生の挨拶を聞いたが、その留学生は日本の印象を「異質のものが混在するふしぎな国」とし、いくつかの例をあげつつ、その終りにはユーモア混りに「ひじょうにハードに勉強させられる小学生と勉強せずきわめてよく遊ぶ大学生」とを対比した。これは一面をついた真実であろう。大学も、学生諸君も、自戒すべき一針ではなからうか。

大学における図書館は、学生諸君にとってその学習の中枢であってほしい。それは決してレポートを書くための種本あさりの場ではない。自らの思索に沈潜し、自学自修という大学における学習の実をあげるための場としての図書館を、学生諸君が十分有効に活用されることを期待してやまない。そこにこそ、学生諸君の若き日の情熱を燃焼させる場があるはずなのである。

(附属図書館長 教育学部教授)

直面する諸問題と自己点検（平成4年）

腰 原 久 雄

現在、当館は蔵書数が96万冊を超え、来年度中に100万冊の万台に達することは確実である。雑誌（逐次刊行物）を含めて所蔵資料の規模は国立大学平均や同規模大学に比べてかなり大きなものになっている。質の点でも前身校のそれを引き継いだこと、学部数が少なく専門領域が限定されていることなどにより充実したものであるといえる。年々の資料増加率も国立大学中、高水準にある。

一方、建物についてみても、昭和49年（中央館1号館、社会科学系研究図書館）、54年（理工系研究図書館）、60年（中央館2号館）建築と比較的新しい。

このように、一見充実しているように見えるが、「図書館が必ずしも利用者のニーズにできていない」、「職員が日常業務に逐われ新たな試みをする余地がない」など多くの不満を、利用者、職員双方から聞く。

そこで、サービスを提供する側で抱える悩み一問題を①職員、②財政、③施設の3つの面で述べてみよう。

① 職員数について

現在当館の職員は35名（専任職員21名、臨時職員14名、フルタイム換算31.8名）である。国立大学中でみると、蔵書数、奉仕対象者数（学生数＋全学職員数）など図書館の規模に比べて相対的に職員数、とりわけ専任職員定数が少ない。職員当りの学生数は国立大学平均の2倍を超え、蔵書数は1.5倍に達する状態にある。職員数が少ないことは職員に過重な負担を強いるばかりでなく、利用者へのサービス向上、研修などを通じての職員の質の向上に大きな陰路となっている。

例えば、現在、利用者は蔵書検索に3つの異なる手段にアクセスせざるをえない。コンピュータ検索システムに統一・一元化することによって、これを解消することができるが、それには十分な準備と人手を必要とする。職員の不足のためこの問題は検討にさえ入れないでいる。貴重な蔵書の有効利用と利用者の便宜は、これによって妨げられているのである。

また、専任職員定数が少ないことは日常業務消化のための臨時職員に対する賃金の膨張を生み財政的な圧迫となる。

なお、職員過少は、図書館統合時のいきさつ、その後の学生数定員の増加、事務系職員定数削減計画が各部局一律に実施されていることなどの原因によると思われる。

② 財政について

平成3年度の図書館経常経費（資料費＋運営費）は3億6千万円強で、4学部大学中では一橋大学、東京工業大学に次いで大きな規模になっている。大学総経費に占める資料費の割合は他国立大学に比べて高く、本学が図書館、とりわけ資料の充実に財政面から努力していることを表わしている。

しかし一方、運営費についてみると、大学総経費に占める割合が小さく、図

書館に対する当初予算の学内配分はここ十年近くほとんど据え置かれたままで、十分に配慮されているとはいいがたい。さらに、非常勤職員の賃金、光熱水料、電算機借料等の必需的な経費（固定的経費）が運営費中大きな比重を占め、年々その比重が増している。本年度の当初予算では、ついに備品費は皆無、消耗品費は前年度の半額という異常な予算しか組めない事態になっている。その結果、新たなサービスや事業を行なおうにもその財政的な余地がほとんどなくなっている状態である。

このように固定的経費が大きくなるのは学内配分が据え置かれていること、専任職員定数が少ないこと、学生数に見合う閲覧スペースの維持に努力し、時間外開館を長くしていることなどによる。

③ 施設について

建物総面積は奉仕対象者数、蔵書数を積算根拠とするため、現在、10,482㎡で規模としては同ランクの国立大学に比べて広いといえよう。特に他国立大学図書館に比べて閲覧スペースを中心とするサービススペースに重点を置いた利用をしている。とはいえ閲覧座席数は854席で学生数と比べて十分なものとは言えない。

一方、書庫スペースは狭隘で、計算上の収容可能冊数は84万冊で、新規受入れ資料は無論のこと現有資料の収容が困難な状態にあり、床に山積みの資料が溢れている部分がある。建物面積の不足だけでなく、一部施設・設備の経年変化によって、漏水、排水不備などの問題が頻発し蔵書の保存に腐心している。

従来の機能に加えてニュー・メディアの普及、身障者の受入れ、留学生の増加等に対処し、新たな役割を果たしていくには、既存のスペースの有効利用を図ることと並んで、建物の拡充が不可欠である。また、限定された職員、財政状況の下では、ブックディテクションの採用を始めとする省力化、合理化のための設備充実が必要である。

なお、現在当館の基準面積（資格面積）は12,540㎡であり、保有面積との間に2,519㎡差があり、増築要求が可能である。

以上のような、サービス提供側の抱える問題を解消するための努力が従来からなされてきた。

例えば、昭和60年に開発に着手し、62年に導入した電算機が本格的に稼働、現在ほとんどすべての受入れ資料を購入から登録、貸出まで電算機処理するに至っており、事務の合理化、省力化が図られた。また、書庫不足で資料が山積みされる状況にある社会科学系研究図書館について、限られたスペースと職員の有効利用を図り、終局的に利用者の便宜を増進するために、社会科学系の雑誌等を一元的に配置、管理し、保存書庫スペースを確保しようと「社会科学系研究図書館将来計画」を平成2年度に策定し、本年度からその具体化に取り組んでいる。

しかし、問題はいよいよ深刻化し、個別的な対応や自助努力だけでは、その解決が困難になってきた。そこで、図書館の執行部門である事務部門では、附属図書館の理念・目的の再確認を行い、図書館サービス（利用者教育、広報・広聴活動、電算化、学術情報ネットワークへの対応を含む。）、施設・設備等（資料、建物・設備、経費、職員を含む。）について現状分析し課題を明らかにするため、「附属図書館の現状と課題検討会」を発足し討議を重ねてきた。その成果は近く文書化する予定である。

この検討会は図書館の現状を冷静に把握し、ニーズを確認しつつ図書館に課せられた使命を達成するために解決すべき事項を明確、かつ体系的に整理しそれを着実に解決していくことが不可欠になったという認識に基づいて執行部門として設けたものである。しかし、この検討会で明らかになった課題の解決には、利用者がどのような優先順位を以てニーズを考えているのか確認しなければならない事項、全学的な理解と協力の下で全学的合意を得て学内諸機関との関係変更をせざるをえない事項、つまり、執行部門だけで解決しがたい事柄が少なくない。

大学附属図書館が大学の構成員に対するサービスの提供を一次的な使命とし、全学の協力の下にはじめて運営できることを考えればこのことは当然のことである。

また、この検討会はサービス提供の主体である事務部のみで構成されたものであるから自ずから検討範囲に限界がある。図書館を取り巻く現行制度、組織についての検討では、意思決定機関の附属図書館運営委員会に委ねられるべき

部分が多い。それだけでなく、利用者であり、学内各部局に基盤を置く委員から成る運営委員会と執行機関が共通の現状認識と将来展望を持つことによって、課題の解決の具体的な糸口をみつけることができるであろう。現在こうした考えにたって、意思決定機関としての運営委員会と執行機関としての事務部が共同して、附属図書館の目的を達成し、その機能の充実を図る将来計画策定に資するため、現状を自ら点検する委員会を設置することについて運営委員会に検討をお願いしている。

その委員会では、事務部の検討会で検討している諸事項のほか、附属図書館の任務（大学図書館の任務、学内諸機関との任務分担、中央館・研究図書館の機能、図書館の開放と学外諸機関との協力関係等）、組織・運営体制（運営委員会と事務部との関係、運営委員会の運営、学内諸機関との関係、館長の機能、選出の仕方、事務組織の在り方、諸規程等）等広く図書館に関わる問題について議論してもらいたいものと思っている。

具体的な問題の解決を期待することはもちろんであるが、しばしば陥りがちな利用者とサービス提供者、図書館と他部局との認識のギャップをこうした機会を通して埋めることができれば、それだけでも意味のあることだと思う。

（附属図書館長 経済学部教授）

2. 館報目次一覧

Vol. 1, No. 1 [1] 1976.10

- ①館報発刊にあたって(田口武一) ②図書館造り・ひとづくり(藤田 忠)
- ③横浜国立大学附属図書館規則(昭和50年11月27日制定) ④横浜国立大学附属図書館長選考規則(昭和50年11月27日制定)
- ⑤横浜国立大学附属図書館運営委員会規則(昭和50年11月27日制定) ⑥横浜国立大学附属図書館利用規則(昭和51年2月18日制定)
- ⑦図書館に関する会議 ⑧職員の動向
- ⑨主要日誌 ⑩図書館事務部の業務案内(昭和51年10月現在) ⑪分室担当

Vol. 1, No. 2 [2] 1977.2

- ①中央館の図書館資料の収集について(田口武一) ②横浜国立大学附属図書館資料選定小委員会細則(昭和52年4月1日制定予定)
- ③環境と調和し、落ち着いた空間の図書館を—工学分室の設計について—(山田弘康) ④昭和51年度図書館等職員著作権実務講習会(宮崎智子)
- ⑤図書館に関する会議 ⑥職員の動向 ⑦主要日誌 ⑧新受入図書紹介(古典・叢書類)

Vol. 2, No. 1 [3] 1977.4

- ①読書と図書館(野村正七) ②中央図書館の利用の仕方(杉本俊朗) ③利用案内—新入生のために—
- ④図書館のこよみ ⑤BLLDの複写サービス開始 ⑥機械化の進む大学図書館
- ⑦職員の動向 ⑧主要日誌 ⑨増加図書目録, 学生用基本図書目録を発行 ⑩図書館事務部の業務案内

Vol. 2, No. 2 [4] 1977.10

- ①国立大学図書館協議会に出席して(野村正七) ②国立パリ図書館を利用して(遠藤輝明)
- ③主要日誌 ④職員の動き ⑤図書館利用状況について(昭和51年度)
- ⑥開館時間の延長 ⑦図書館に関する会議

Vol. 2, No. 3 [5] 1978.3

①大学生活と図書館（久保村隆祐） ②図書館業務の計算機化－利用者からの提案－（佐藤寿邦） ③本学における外国雑誌の受入について ④主要日誌 ⑤昭和52年度大学図書館職員長期研修に参加して（久保田満子） ⑥職員の動向 ⑦学術雑誌総合目録の改訂について ⑧A V資料室について ⑨学生用基本図書目録第2分冊を発行

Vol. 3, No. 1 [6] 1978.9

①外国のアトラス（野村正七） ②アメリカの大学図書館（藤原正寛） ③図書館業務の電子計算機化について－導入計画の概要－（吉岡千里） ④主要日誌 ⑤長崎大学附属図書館を訪ねて（吉岡磐彦） ⑥図書館に関する会議 ⑦川村直子氏，絵画寄贈 ⑧職員の動向 ⑨図書館建物面積の移換について

Vol. 3, No. 2 [7] 1979.3

①図書館相互協力の現状－二・三の問題－（吉岡千里） ②昭和52年度の図書館利用状況 ③図書館に関する会議 ④主要日誌 ⑤昭和53年度中央館・古典叢書類購入報告

Vol. 4, No. 1・2 [8] 1981.3

①横浜国大生，それは図書館を知ることから始まる（遠藤輝明） ②附属図書館改善充実（第4次）実施計画について ③本学附属図書館の概要と利用案内 ④横浜5大学図書館間相互利用制度 ⑤職員の異動 ⑥主要日誌 ⑦図書館に関する会議 ⑧レファレンス（事例紹介）

Vol. 5, No. 1 [9] 1981.9

①世界各国地図帳集成について（野村正七） ②全国共同利用外国図書一覧 ③世界各国地図帳集成目録 ④中国雑感（栗原良枝） ⑤学内図書室めぐり (1)工学部建築学科図書室 ⑥昭和56年度図書館暦（9月～3月） ⑦図書館に関する会議 ⑧職員の動向 ⑨主要日誌

Vol. 5, No. 2 [10] 1982.3

①学術情報の高度利用と大学図書館の役割(有沢 博) ②本学附属図書館の現状-全国平均で中の上-(館報編集委員会) ③国立大学図書館間相互利用制度の発足について(実施要項, 実施細則) ④昭和56年度附属図書館の収書活動案内 ⑤昭和55年度購入図書紹介(1)高井冬二・鹿間時夫コレクション(長谷川善和) ⑥ " (2)アメリカ企業家に関する「古書コレクション」(楠井敏朗) ⑦ " (3)Chemical Abstracts.9th Collective Index (1972-1976)(桃木 弘三) ⑧図書館に関する会議 ⑨職員の動向 ⑩主要日誌 ⑪図書館事務部の業務案内

Vol. 6, No. 1・2 [11] 1983.3

①大学図書館-この難しさのなかに夢をいざなうもの-(藤田 忠) ②学術情報システムと学術情報センターについて(近藤禮是男) ③寸言 ④神奈川県内大学図書館間相互利用制度について ⑤附属図書館の収書活動について ⑥年鑑・年報類リスト(中央図書館)(昭和58年1月現在) ⑦新着立ち読みライブラリー「縮み」志向の日本人 ⑧図書館に関する会議 ⑨職員の動向 ⑩主要日誌 ⑪永年勤続職員の表彰

Vol. 7, No. 1 [12] 1983.10

①戦後の学術情報活動の推移(玉木卓郎) ②「昭和57年度学術情報センターシステム開発調査概要」について(近藤禮是男) ③昭和57年度主要購入図書の紹介 ④寸言 ⑤白書類・AV資料リスト(中央図書館)(昭和58年10月現在) ⑥図書館に関する会議 ⑦職員の動向 ⑧主要日誌 ⑨マイクロリーダープリンターについて

Vol. 7, No. 2 [13] 1984.3

①「図書」という語(峰岸 明) ②図書館の思想(檜垣正也) ③寸言 ④参考図書案内-雑誌記事索引- ⑤図書館に関する会議 ⑥職員の動向 ⑦主要日誌

Vol. 8, No. 1 [14] 1984.7

- ①図書館をめぐる随想（縫田清二） ②ミラボー・コレクションについて（遠藤輝明） ③寸言 ④「昭和58年度学術情報センターシステム開発調査概要」について（加藤誠之助） ⑤私にとって図書館とは？（森内康裕） ⑥二，三，思うこと（池田 博） ⑦新着立ち読みライブラリー ⑧図書館に関する会議 ⑨職員の動向 ⑩主要日誌 ⑪図書館からのお知らせ

Vol. 8, No. 2 [15] 1985.1

- ①スザロー図書館（奥村恵一） ②中央図書館の新館建設 ③新着立ち読みライブラリー ④昭和59年度主要購入図書の紹介 ⑤全国共同利用図書購入一覧 ⑥第5回大学図書館研究集会を終えて ⑦書庫との語らい（米山宏史） ⑧私にとって図書館とは（水野敬三） ⑨図書館に関する会議 ⑩職員の動向 ⑪主要日誌

号 外 1985.6

- ①附属図書館の休館及び業務の一時停止について（お知らせ）

Vol. 9, No. 1 [16] 1985.7

- ①思い出の図書館（高野義郎） ②西ヨーロッパ5万分の1地形図集成について（谷治正孝） ③新着立ち読みライブラリー ④科学技術の進歩と図書館（武川栄一） ⑤中央図書館新館の建設にあたって ⑥図書館とのかかわり（一瀬小夜子） ⑦図書館に関する会議 ⑧主要日誌 ⑨職員の動向

Vol. 9, No. 2 [17] 1986.1

- ①「本」雑感（田川博章） ②第6回大学図書館研究集会を終えて ③改修後の中央図書館について ④cafe bar みたいな図書館（藤原卓也） ⑤新着立ち読みライブラリー ⑥図書館に関する会議 ⑦主要日誌 ⑧職員の動向 ⑨図書館事務部業務案内

Vol.10, No.1 [18] 1986.4

- ①図書館その空間の演出（高野義郎） ②新着立ち読みライブラリー ③図書館嫌いの弁（奥本大三郎） ④知的空間の設計 ⑤寸言 ⑥図書館とコンピュータ（江波戸登弥子） ⑦図書館に関する会議 ⑧主要日誌 ⑨新入生ガイダンス

Vol.10, No.2 [19] 1986.10

- ①「図書館の人」について（岸本重陳） ②大学図書館の公開について（飯塚 実） ③第52回 I F L A 東京大会について（加藤誠之助） ④業務電算化新システム計画の概要 ⑤新着立ち読みライブラリー ⑥図書館に関する会議 ⑦主要日誌 ⑧館内資料配架の変更について

Vol.11, No.1 [20] 1987.4

- ①物質、エネルギー、情報（高野義郎） ②業務電算化新システムの構成と対象業務 ③附属図書館利用規則の改正について ④わが大学の研究—その1— ⑤私と図書館（和田洋一） ⑥図書館に関する会議 ⑦主要日誌

Vol.11, No.2 [21] 1987.10

- ①山内書店のことなど（山下正毅） ②情報検索について（武川栄一） ③新着立ち読みライブラリー ④わが大学の研究コーナー—その2— ⑤私と図書館（成瀬祐子） ⑥年鑑・年報類・白書リスト ⑦図書館に関する会議 ⑧主要日誌 ⑨A V 室の利用 ⑩T V グラフィック42番街—N E C サイエンスレポート—

Vol.12, No.1 [22] 1988.4

- ①大学における学習と図書館と（藤村 淳） ②一般市民への公開について（一般市民への対応要項） ③ソフォクレス悲劇集—特別閲覧室の展示について— ④「外国学術図書」の購入について ⑤昭和62年度附属図書館利用状況 ⑥課名・係名の変更について ⑦目録業務スピードアップ ⑧図書館

に関する会議 ⑨主要日誌 ⑩本の捜し方

Vol.12, No.2 [23] 1988.10

①パリにて(土屋正彦) ②資料解説: “Chartism” (鎌田武治) ③資料解説: 英訳「フロイト全集」(岩切正介) ④全国共同利用図書一覧 ⑤新着立ち読みライブラリー ⑥利用者の声 ⑦全集・叢書類リスト ⑧図書館に関する会議 ⑨主要日誌 ⑩図書移動実施

Vol.13, No.1 [24] 1989.4

①図書館を探検しよう(吉田綱市) ②図書館利用の手引き ③カード目録について ④第4回日米大学図書館会議に出席して(藤村 淳) ⑤新着立ち読みライブラリー ⑥ローマ字の綴りについて ⑦心理学教室から中央図書館へ移動した学術雑誌 ⑧所蔵検索機能の拡張 ⑨レファレンス・デスクの移設 ⑩文献複写料金の改訂 ⑪図書館に関する会議 ⑫主要日誌 ⑬平成元年度開館案内(4月～10月)

Vol.13, No.2 [25] 1989.12

①巻頭言「ジョバンニの切符」(中村 宏) ②資料解説「国際連盟条約集・国際連合条約集」 ③全国共同利用図書一覧(昭和63年度～平成元年度) ④1990年度新規購入外国雑誌一覧 ⑤昭和63年度附属図書館利用状況 ⑥新着立ち読みライブラリー ⑦図書館に関する会議 ⑧主要日誌 ⑨職員の動向 ⑩平成元年度開館案内(11月～3月)

Vol.14, No.1 [26] 1990.4

①コーナーからの展望(水崎純一郎) ②新着立ち読みライブラリー ③資料紹介 古典叢書 ④本がボロボロになる! 一紙の劣化と図書館資料の保存 ⑤利用者の声 ⑥お知らせ(複写料金の改訂) ⑦図書館に関する会議 ⑧主要日誌 ⑨職員の動向

Vol.14, No.2 [27] 1990.12

①国際経済法学研究科と図書館（三邊夏雄） ②全国共同利用図書一覧（平成2年度） ③資料紹介 伯爵夫人の香り ④図書館コンピュータシステム
の更新について ⑤OPAC（オンライン利用者用目録）について ⑥図書
館に関する会議 ⑦主要日誌 ⑧職員の動向

Vol.15, No.1 [28] 1991.4

①経営学部国際経営学科新設と大学図書館（楠井敏朗） ②資料紹介Ⅰ ブ
リストル大学所蔵演劇史文献 ③資料紹介Ⅱ 『日本占領GHQ正史』（英文）
について ④平成元年度附属図書館利用状況 ⑤新着立ち読みライブラリー
⑥平成3年度開館案内（4月～3月） ⑦図書館に関する会議 ⑧主要日誌

Vol.15, No.2 [29] 1991.11

①サービスを提供する側、受ける側（腰原久雄） ②資料紹介 新大陸関係
地形図集成について ③新着立ち読みライブラリー ④1991年度新規購入外
国雑誌一覧 ⑤平成2年度附属図書館利用状況 ⑥図書館に関する会議 ⑦
主要日誌 ⑧職員の動向 ⑨お知らせ（電子情報工学科図書室備付け雑誌の
移動）

Vol.16, No.1 [30] 1992.4

①図書館讃歌（鳥居薫） ②図書館相互協力サービスの新段階－ILLシス
テムの稼動にあたって－ ③全国共同利用図書一覧（平成3年度） ④附属
図書館研究図書収書計画による選定資料一覧 ⑤新着立読みライブラリー
⑥図書館に関する会議 ⑦主要日誌 ⑧職員の動向 ⑨お知らせ（AV室の
新装について 他）

Vol.16, No.2 [31] 1992.11

①直面する諸問題と自己点検（腰原久雄） ②「政治国家」と「経済国家」－
フランス労働総同盟機関誌『人民の声』に寄せて－ ③Fresh Diary ④附

属図書館利用状況（平成3年度） ⑤新着立読みライブラリー ⑥図書館に関する会議 ⑦主要日誌 ⑧職員の動向 ⑨視聴覚資料・CD-ROM紹介

Vol.17, No.1 [32] 1993.4

①図書の蒐集と活用（三邊夏雄） ②社会科学系研究図書館の将来計画について ③資料紹介『21世紀に伝える日本建築画像大系』 ④図書館のCD-ROMについて ⑤新着立読みライブラリー ⑥図書館に関する会議 ⑦主要日誌 ⑧職員の動向

Vol.17, No.2 [33] 1993.12

①学問の倫理観（本多嘉明） ②資料紹介「Traite' de Zoologie」 ③新着立読みライブラリー ④横浜国立大学附属図書館貴重図書紹介 ⑤平成5年度附属図書館事業計画について ⑥図書館に関する会議 ⑦主要日誌

Vol.18, No.1 [34] 1994.5

①理念の創造と有効性（奥村恵一） ②自己点検は「図書館の悲鳴」か（杉尾勝茂） ③新着CD-ROM紹介 ④資料紹介「教科書コレクション瞥見」（白鳥道博） ⑤新着立読みライブラリー ⑥図書館紹介ビデオ……完成までのエピソード（小池正利） ⑦図書館の『地図コレクション』 ⑧会議・日誌

Vol.18, No.2 [35] 1994.11

①大学院国際開発研究科（博士課程後期）について（臼井功） ②附属図書館のOPAC館外公開 ③古典・叢書“Sound Currency”の収書をめぐって（楠井敏明） ④平成5年度購入—主なコレクションの紹介 ⑤「フランス官報」コレクション紹介 ⑥平成6年度教官寄贈図書 ⑦新着立読みライブラリー ⑧新着CD-ROM紹介 ⑨会議・日誌

Vol.19, No.1 [36] 1995.9

①C I S (旧ソ連) 地域研究者の立場から (木村英亮) ②情報検索コーナー (C D - R O M) について ③資料紹介 東寺百合文書 (有光友学) ④平成6年度購入主要コレクション ⑤図書館に関する会議・主要日誌・職員の動向 ⑥中央図書館サービス窓口の担当業務の変更 ⑦社会科学系研究図書館の利用方法の変更 ⑧臨時休館のお知らせ

Vol.20, No.1 [37] 1996.7

①大英図書館見学記 (関口欣也) ②附属図書館WWWサーバのホームページの公開 (試験運用) について ③平成7年度購入主要コレクション ④図書館に関する会議・主要日誌・職員の動向 ⑤キャンパスの春 ランドマーク・タワー ⑥図書自動貸出装置の利用方法

Vol.20, No.2 [38] 1997.3

①フランス国立図書館見学記 (関口欣也) ②第43回国立大学図書館協議会総会の開催 ③学内発行研究紀要の目次情報の公開について ④教官寄贈図書リスト ⑤名誉教授への図書帯出について ⑥横浜国立大学生産工学科機械図書室を訪ねて ⑦図書館に関する会議／主要日誌／職員の動向 ⑧キャンパスの冬ー横浜国際総合競技場と新宿超高層ビル群遠望ー ⑨所在地の住居表示変更／電話ダイヤルイン化と番号変更／文献複写料金の改定